

西九州大学

平成25年度 自己点検評価報告書

**平成 26 年3月
西九州大学 点検・評価委員会**

目次

はじめに

1. 西九州大学 第2次中期目標・中期計画

2. 第2次中期目標・中期計画の進め方

3. 自己点検評価

1) 評価項目及び基準

2) 自己評価結果

①企画委員会

②F D委員会

③研究科委員会

④健康栄養学科

⑤社会福祉学科

⑥リハビリテーション学科

⑦子ども学科

⑧全学教務委員会

⑨共通教育運営委員会

⑩教職課程委員会

⑪学生支援委員会

⑫入試・広報委員会

⑬図書委員会

⑭環境推進委員会

⑮国際交流委員会

⑯動物実験委員会

⑰健康福祉実践センター

⑱食育サポート運営委員会

⑲事務局

3) 総合評価

はじめに

本学は、平成 16 年度から中期スパンで大学運営の中期目標・中期計画を策定し各種取組みを実現している。平成 25 年度は、第 2 次中期目標・中期計画の最終年度に当たる。この自己点検評価報告書は、第 2 次中期目標・中期計画の総括をとおして、本学の平成 22 年度から 25 年度にかけての点検評価を行ったものである。

1. 第 2 次 中期目標・中期計画

【学園基本構想】

第 2 次中期目標・中期計画の基本構想は、次の 3 項目から構成されている。

- 1) 健康、福祉、教育・保育の分野で、その存在を地域社会から広く認知され、大いに期待される学園を構築する。
- 2) 「あすなろう」の精神（建学精神）に基づき、高い志をもって前向きに努力する心を育む人間教育と質の高い専門教育を実施する。
- 3) 学生、保護者、社会の目線で現状を分析することにより、これまでの体制を見直し、意識を変革して選択と集中、新たな挑戦など戦略的な学園運営を行う。

【学園中期目標・計画の方向性】

第 2 次中期目標・中期計画は、次の 7 項目を計画の方向性としている。

- 1) 入学定員確保を最優先課題とする。
- 2) 戰略的な広報活動へ転換する。
- 3) 繊密な現状分析を行い戦略的に学園運営を行う。
- 4) 選択と集中（学生募集と学生支援に資源を集中する）
- 5) 学部改組転換等は極力抑え慎重におこなう。
- 6) 経営の安定化策（新人事制度、評価制度などを導入する）
- 7) 情報の共有化、内部統制を強化する。

【大学中期目標・中期計画】

平成 22 年度から平成 25 年度までの第 2 次中期目標・中期計画における基本方針は以下であった。

- 教育、研究体制の充実（健康福祉ブランド大学）
- 保健医療福祉分野と保育教育分野が連携した教育研究活動の展開
- 資格、免許等の取得、就職活動等、学生の支援体制強化
- 地域、社会との連携を密接にし、時代の変化や社会的ニーズに対応した実践教育、研究の推進
- 快適なキャンパス環境や修学環境の整備及び透明、迅速な大学運営により、意欲と活力に満ちた学風の醸成

上記の方針に基づき、次表の通り 12 の目標に区分し、それぞれの区分ごとに大項目での展開項目を定め、それを中期目標とした。また、その下位項目として具体的な内容を記述し、それを中期計画として策定した。

中期目標・中期計画一覧表

西九州大学 第2次中期目標・中期計画（平成22年度～25年度）

区分	中期目標（大項目で展開）	中期計画（具体的な内容）	中期計画（具体的な内容）				担当セガメント
			22年度	23年度	24年度	25年度	
1. 組織の充実、改善に関する目標	大学院健康福祉社会研究科再編の検討	1 臨床心理コースの再編検討 (専攻分離等の検討)	↔	→			(3) 研究科委員会
		2 既設大学院の再編検討委員会の設置	↔	→			(3) 研究科委員会
	大学院健康福祉社会研究科博士後期課程設置の検討	1 大学院健康福祉学研究科博士後期課程設置準備委員会の設置	↔	→			(3) 研究科委員会
		・ 設置形態の検討					
		・ 教育理念、教育目標等の検討					
		・ カリキュラム、担当教員等の検討					
		1 大学院子ども学研究科（仮称）修士課程設置検討委員会の設置	↔	→			
		・ 健康栄養学科及び社会福祉学科の改組、入学定員の見直し等	↔	→			
		1 健康栄養学科の将来計画策定	↔	→			
		1 入学定員の見直し等	↔	→			
	IR “Institutional research”活動の充実・強化	1 専門部署やプロジェクトなどの設置について具体化	↔	→			
		1 教員評価システムの構築及び試行	↔	→	↔	完全実施	(1) 企画委員会
2. 制度の改善、効率化に関する目標	人事考課制度の導入	1 教員評価システムの構築	↔	→	↔	完全実施	(1) 企画委員会
		1 教員表彰制度や報奨金制度を含む制度の検討	↔	→	↔	完全実施	(1) 企画委員会
	教職員制度、人事制度、就業制度、運営制度等の改善、効率化等	1 教員表彰制度を研究費に反映させるシステム構築を検討	↔	→	↔	完全実施	(1) 企画委員会
		1 新人事制度の検討・実施	↔	→	↔	完全実施	(1) 企画委員会
		1 検討	↔	→	↔	完全実施	(1) 企画委員会
		1 テレビ会議等の導入促進	↔	→	↔	完全実施	(1) 企画委員会
		1 予算執行手続きの簡素化と迅速化の推進	↔	→	↔	完全実施	(1) 企画委員会
		2 学長裁量経費の創設	↔	→	↔	完全実施	(1) 企画委員会
		2 学長裁量経費の創設	↔	→	↔	完全実施	(1) 企画委員会

区分	中期目標（大項目で展開）	中期計画（具体的な内容）	22年度				23年度		24年度		25年度		担当セクション
			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
3. 教育の活性化に関する目標	ディプロマポリシーを実現するためのカリキュラムポリシーの具現化 教育体制、内容、設備組織、方法、設備等の改善、活性化、FD活動等	1 リメディアル教育	① リメディアル教育	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	(3) 研究科委員会 (4) 健康栄養学科 (5) 社会福祉学科 (6) リハビリテーション学科 (7) 子ども学科
		2 卒業判定の見直し	① →	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	(8) 全学教務委員会
		3 学生カルテの導入	① →	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	(6) 全学教務委員会 (11) 学生委員会
		1 FD活動の推進	① →	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	(2) FD委員会
		2 学生による授業評価	① →	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	(2) FD委員会
		3 授業公開の推進	① →	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	(2) FD委員会
		4 教員能力開発システムの構築（教員の教育力向上支援）	① →	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	(2) FD委員会
		1 教育環境の計画的整備	① →	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	(3) 研究科委員会 (4) 健康栄養学科 (5) 社会福祉学科 (6) リハビリテーション学科 (7) 子ども学科
		・介護教育棟の充実	① →	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	
		・健康栄養設備の充実	① →	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	
4. 研究の充実、活性化に関する目標	研究活動の活性化のための仕組み作り 共同研究の推進 科学研究費補助金への応募の促進 外部資金獲得等研究支援体制の確立や支援部門の検討 研究支援コーディネートシステムの確立 他大学、他機関の研究所および短期大学との共同研究の推進 在外研究・内地留学等の制度化の検討 研究環境の計画的整備	1 研究活動の活性化のための仕組み作り	① 外部資金獲得の促進	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	(1)企画委員会
		2 共同研究の推進	① →	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	(1)企画委員会
		3 科学研究費補助金への応募の促進	① →	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	(1)企画委員会
		4 外部資金獲得等研究支援体制の確立や支援部門の検討	① →	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	(1)企画委員会
		5 研究支援コーディネートシステムの確立	① →	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	(1)企画委員会
		6 他大学、他機関の研究所および短期大学との共同研究の推進	① →	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	(1)企画委員会
		7 在外研究・内地留学等の制度化の検討	① →	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	(1)企画委員会
		1 各設備の具体的な検討を行ない、年次計画の策定	① →	② →	③ →	④ →	⑤ →	⑥ →	⑦ →	⑧ →	⑨ →	⑩ →	(3) 研究科委員会 (4) 健康栄養学科 (5) 社会福祉学科 (6) リハビリテーション学科 (7) 子ども学科

区分	中期目標(大項目で展開)	中期計画(具体的な内容)	22年度				担当セクション	
			23年度	24年度	25年度			
5. 地域、社会と の連携の推進 に関する目標	1 地域社会との連携強化	1 地元(佐賀県)に密着した共同研究の推進	←			→	(1)企画委員会	
	2 共同研究の成果の行政や実践現場への提言化、具現化	2 共同研究の成果の行政や実践現場への提言化、具現化	←			→	(1)企画委員会	
	3 地域活性化事業の推進・検討	3 地域活性化事業の推進・検討	←→	←		→	(1)企画委員会	
	4 子ども研究ネットワークの拡充	4 子ども研究ネットワークの拡充	←			→	(7)子ども学科	
	5 幼稚園・保育所・小学校との連携強化	5 幼稚園・保育所・小学校との連携強化	←			→	(7)子ども学科	
	6 食育サポートセンターと地域との連携強化	6 食育サポートセンターと地域との連携強化	←			→	(16)食育サポート運営委員会	
	7 福祉、医療、教育関連施設との連携	7 福祉、医療、教育関連施設との連携	←			→	(5)社会福祉学科 (6)リハビリテーション学科	
	8 図書館の地域開放、コレクション等の充実	8 図書館の地域開放、コレクション等の充実	←			→	(14)図書委員会	
	9 公開講座の実施方法の検討	9 公開講座の実施方法の検討	↔↔↔	↔↔↔	↔↔↔	↔↔↔	(3)研究型委員会 (4)健康栄養学科 (5)社会福祉学科 (6)リハビリテーション学科 (7)子ども学科 (12)入試・広報委員会	
	10 地域のための特色を生かした施設の設置の検討	10 地域のための特色を生かした施設の設置の検討	↔↔↔	↔↔↔	↔↔↔	↔↔↔	(4)健應栄養学科 (5)社会福祉学科 (6)リハビリテーション学科 (7)子ども学科	
地域貢献、共同 研究、公開講座、国際 交流等	1 栄養クリニック、総合リハビリセンター等の検討 (学外施設として)	1 栄養クリニック、総合リハビリセンター等の検討 (学外施設として)	↔↔↔	↔↔↔	↔↔↔	↔↔↔	(4)健應栄養学科 (5)社会福祉学科 (6)リハビリテーション学科 (7)子ども学科	
	2 諸外国との国際交流の推進	2 諸外国との国際交流の推進	↔↔↔	↔↔↔	↔↔↔	↔↔↔	(18)国際交流委員会	
	3 海外姉妹校等締結検討と学生相互交流の促進	3 海外姉妹校等締結検討と学生相互交流の促進	↔↔↔	↔↔↔	↔↔↔	↔↔↔	(18)国際交流委員会	

区分	中期目標（大項目で展開）	中期計画（具体的な内容）	22年度				担当セグション
			23年度	24年度	25年度		
6. 学生支援策の充実	学生支援のためのキャンパス構想 修学支援体制の充実	1 健康キャンパス構想(運動、食育、整理)	↔	↔	↔	(1) 学生委員会	
		1 修学支援室設置の検討	↔	↔	↔	(1) 学生委員会	
	(1) 障がい学生支援	1 障がい学生支援システムづくり	↔	↔	↔	(8) 全学教務委員会 (11) 学生委員会	
		1 生活困窮学生に対する経済支援制度の充実	↔	↔	↔	(11) 学生委員会	
	(2) 生活困窮学生の支援	1 学力的、就学困難学生の支援体制づくり	↔	↔	↔	(11) 学生委員会	
		2 獨学金制度の再検討	↔	↔	↔	(11) 学生委員会	
	(3) 健康サポートの充実	1 メンタル・ヘルスサポートの充実	↔	↔	↔	(11) 学生委員会	
		1 大学・短期大学部合同のキャリア開発センター（仮称）設置の検討	↔	↔	↔	(4) 健康栄養学科 (5) 社会福祉学科 (6) リハビリテーション学科 (7) 子ども学科 (13) 就職委員会	
	就職活動の支援制度の充実	1 学生への個別支援の充実	↔	↔	↔	(4) 健康栄養学科 (5) 社会福祉学科 (6) リハビリテーション学科 (7) 子ども学科 (13) 就職委員会	
		2 各種就職支援講座の充実、インターンシップの活用	↔	↔	↔	(4) 健康栄養学科 (5) 社会福祉学科 (6) リハビリテーション学科 (7) 子ども学科 (13) 就職委員会	
	学生生活、課外活動、就職活動等の支援制度、方法、修学環境、整備等	3 各種試験対策の充実と支援の強化	↔	↔	↔	(4) 健康栄養学科 (5) 社会福祉学科 (6) リハビリテーション学科 (7) 子ども学科 (13) 就職委員会	

区分	中期目標（大項目で展開）	中期計画（具体的な内容）					担当セクション
		22年度	23年度	24年度	25年度		
7. 入試、募集、広報活動の推進に関する目標	1 入学定員充足のための方策	1 各学部・学科における入学定員の確保	←				(3) 研究科委員会 (4) 健康栄養学科 (5) 社会福祉学科 (6) リバビリテーション学科 (7) 子ども学科 (12) 入試・広報委員会 (17) 事務局
		2 西九州大学グループにおける募集広報体制の改善、強化	←				(12) 入試・広報委員会 (17) 事務局
	2 入試、募集広報の範囲、対象、方法の再構築	1 全学的な募集・広報戦略の構築（教職員の知恵と情報を集約）	←				(12) 入試・広報委員会 (17) 事務局
		2 入試、募集広報の範囲、対象、方法の再構築	←				(12) 入試・広報委員会 (17) 事務局
		3 入試、募集に関する情報の集約化と迅速な利活用	←				(12) 入試・広報委員会 (17) 事務局
		4 大学印の充実	←				(12) 入試・広報委員会 (17) 事務局
	3 入試制度の改善	1 大学・短期大学部合同のアドミッションセンター（仮称）設置の検討	←	→			(12) 入試・広報委員会 (17) 事務局
		2 入試制度の多様化の検討	←	→			(12) 入試・広報委員会 (17) 事務局
	4 入試、募集の組織、方法の充実、効率化、広報活動媒体の利用改善等	複数学部、学科受験の検討等	→	→			(12) 入試・広報委員会 (17) 事務局
		1 大学ブランドやオリジナリティ創出のための計画	→	→			(12) 入試・広報委員会 (17) 事務局
	5 高大連携、高大接続の推進	1 出前講座の実施方法の検討	→	→			(12) 入試・広報委員会 (17) 事務局
		2 各高等学校との協定に基づいた活動の実施	→	→			全学教務委員会

区分		中期目標（大項目で展開）		中期計画（具体的な内容）				22年度		23年度		24年度		25年度		担当セクション	
8. 附屬施設の改善に関する目標	1	健康福祉実践センターの拡充整備	1	神崎キャンパス整備に伴う、場所、環境、機能などの再検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(15) 健康福祉実践センター運営委員会	
	2	健康福祉研究センターの整備	1	地域住民の健康増進、生活の質の向上を図る研究センターの活動方針の策定	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(18) 健康福祉研究センター運営委員会	
	3	図書館の整備充実	1	図書館業務の効率化	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(14) 図書委員会	
図書館、センター等の運営、組織、規模等の改善、効率化等			2	ICT型図書館への改善	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(14) 図書委員会	
			3	電子図書館化の推進（利用データベースの見直し）	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(14) 図書委員会	
			4	利用環境の改善	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(14) 図書委員会	
																(17) 事務局	
9. 事務処理体制の改善に関する目標	1	事務運営体制の見直し、合理化、電子化	1	大学・短期大学部合同の業務改善等検討会議（仮称）の設置	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(17) 事務局	
			2	事務手続き、書類、会議等の効率化、簡略化、ペーパレス化	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(17) 事務局	
			3	管理運営経費の削減への取り組み	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(17) 事務局	
			4	企画機能の充実	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(1) 企画委員会	
事務局の組織、構成、事務運営体制、事務処理方法、連絡、報告方法、システムの改善等	2	S D活動の充実	1	大学の機能強化、研究支援体制の充実	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(1) 企画委員会	
	3	SD活動の充実	1	事務職員の職能の開拓、企画立案能力の向上等	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(17) 事務局	
																(17) 事務局	
10. 施設、建物等のハード整備に関する目標	1	神崎キャンパスの環境整備	1	1,2,3号館の老朽化に伴う整備・耐震・改築などの検討（学生修学環境の整備）	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(1) 企画委員会	
			2	キャンパス整備（セキュリティ機能の強化、芝生化等）	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(1) 企画委員会	
			3	駐車場の管理・運営	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(1) 学生委員会	
土地、施設、建物等（付属施設を含む）の拡充、改修、点検等	4	保健管理センターおよび学生相談室の整備と機能の充実	4	4	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(1) 学生委員会	
	5	食堂・売店の充実	5	5	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(17) 事務局	
	6	実験・実習施設の整備	1	1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(7) 子ども学科	
7	神園キャンパスの整備	2	2	2	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	(7) 子ども学科	
																(17) 事務局	

区分	中期目標（大項目で展開）	中期計画（具体的な内容）	担当セクション			
			22年度	23年度	24年度	25年度
自己点検・評価 外部評価 研究活動の公開 等	1. 点検・評価公 開に情報公 開の推進に 関する目標	1 学外者による外部評価システムの導入	1 相互評価・外部評価の実施計画	→	→	(18) 点検・評価委員会
		2 大学HPの有効活用	1 教員による研究活動のHP上における公開	←	→	(18) 点検・評価委員会
		3 点検・評価システムの見直し	1 西九大、短大部会との評価体制の整備	←	→	(18) 点検・評価委員会
			2 授業評価の推進（結果の公開と活用、非 授業評価への導入等）	←	→	(18) 点検・評価委員会
			3 評価機関の選定	→	→	(18) 点検・評価委員会
		4 第3者評価の準備	4 自己点検評価報告書作成の準備	→	→	(18) 点検・評価委員会
				→	→	(4) 健康栄養学科 (5) 社会福祉学科 (6) ハーバード大学 (7) 子ども学科 (1) 企画委員会 (17) 事務局
					→	
					→	
					→	
情報 安全管 理、危機 管理、各種イ ベント等、そ の他	1.2. その他	危機管理体制の確立強化	1 学園共通の危機管理マニュアル作成と体 制整備	(1) 企画委員会 (18) 点検・評価委員会 (17) 事務局		

2. 第2次中期目標・中期計画の進め方

中期目標・中期計画の進め方は次のとおりである。

- 年度ごとにアクションプログラムを設定する。

平成22年度～25年度の間、各年度ごとに「〇〇年度アクションプログラム」を策定し、計画の実行推進に努める。

- プログラムの点検評価

アクションプログラムの検討、実施結果については、毎年度末、それぞれの計画や検討事項の適否、課題、達成度等について点検評価を行い、次年度のプログラムに反映するとともに、必要な場合には、中期目標・中期計画の見直し修正を行う。

3. 自己点検評価

1) 評価項目及び基準

評価項目は、12の目標ごとに行うのではなく、各目標を担当するセクションごとに行い、責任の所在を明確化することとした。したがって、評価項目は各担当セクションから構成されている。

【評価項目】

- ①企画委員会
- ②F D委員会
- ③研究科委員会
- ④健康栄養学科
- ⑤社会福祉学科
- ⑥リハビリテーション学科
- ⑦子ども学科
- ⑧全学教務委員会
- ⑨共通教育運営委員会
- ⑩教職課程委員会
- ⑪学生支援委員会
- ⑫入試・広報委員会
- ⑬図書委員会
- ⑭環境推進委員会
- ⑮国際交流委員会
- ⑯動物実験委員会
- ⑰健康福祉実践センター
- ⑱食育サポート運営委員会
- ⑲事務局

【評価基準】

①～⑯について、それぞれ5段階で評定する。

V：特筆すべき進捗状況にある（評点90点以上）

IV：順調に進んでいる（評点80点以上）

III：おおむね順調に進んでいる（評点70点以上）

II：やや遅れている（評点60点以上）

I：重大な改善事項がある（評点60点未満）

2) 自己評価結果

①について

企画委員会における第2次中期目標・中期計画は、以下の9項目から構成されている。

- 1) 学部学科ならびに大学院再編
- 2) 人事考課制度
- 3) 委員会の見直し
- 4) 研究活動の活性化
- 5) 地域社会との連携強化
- 6) 第3期中期目標・中期計画の策定
- 7) 神崎、神園キャンパスの整備
- 8) 危機管理体制の確立
- 9) その他

以下に企画委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画期間における大きな成果は、第一に学部学科ならびに大学院再編計画が認可され、平成26年度から新しい学部、学科、専攻が開設される運びになったこと、第二に学内の地域連携にかかる組織を再編統合して、「西九州大学グループ地域連携センター」を設置したことである。第3にこれらの実績を踏まえ、地域を志向する大学をめざす「地域大学宣言」を行った。この宣言は大学の使命として将来の方向性を示すものであり、平成26年度からスタートする第3次中期目標・中期計画においてその実現が図られる。第2次中期では大学の飛躍に向けた基盤整備が実を結びはじめ、次期中期につなぐことができたと総括する。

1) 学部学科ならびに大学院再編について

学部学科／大学院の再編は、平成22年度当初健康福祉学部の将来計画という形でスタートしたが、平成24年度には大学改革検討部会を設置し、学部学科のみではなく大学院再編も含め全学的視野で検討することにした。24年8月、大学再編の原案^{*1、2}が定例理事会において審議の上承認された。25年5月に文部科学省に設置認可ならびに届出認可の申請を行い、同年10月から12月にかけて原案通りに設置の認可を受けた。26年2月には課程認定についても承認された^{*3}

*1. 学部学科について；健康福祉学部から健康栄養学部の独立、健康福祉学部に既設の社会福祉学科のほかにスポーツ健康福祉学科を新設、子ども学部に心理カウンセリング学科の新設。

*2. 大学院（修士課程）について；1研究科（健康福祉学研究科）1専攻（健康福祉学専攻）から、1研究科（生活支援科学研究科）4専攻（健康栄養学専攻、健康福祉学専攻、臨床心理学専攻、リハビリテーション学専攻）へ再編。

*3. 栄養教諭、中学校教諭（保健体育）、高等学校教諭（保健体育）、高等学校教諭（公民）、特別支援学校教諭の課程認定を受けた。

2) 人事考課制度

平成 22 年度に教員、事務職員ともに評価システムを構築し、23 年度に試行、24 年度から本格実施をしている。上位者にはインセンティブを支給している。評価の上位得点教員に対するメリットの提供を意図した制度であるが、職務内容を勘案し助教・助手と講師以上のカテゴリーに分け評価している。これとは別枠であるが、大学で顕著な業績を上げた個人あるいはグループに対して理事会推薦としてインセンティブを支給している。

3) 委員会の見直し

全体の委員会を見直しした。平成 26 年度から学部学科の新設ならびに大学院再編が実現するにともない、ガバナンス確立の観点から学部長会議の新設（大学協議会、大学院委員会は廃止）、地域連携センターの新設などがあり、委員会のスリム化には至らなかったものの、各委員会の委員の人数を減らすなどした。

4) 研究活動の活性化

科学研究費補助金の応募件数は、期間の 4 年間でわずかであるが増えた（25→30 件）。第 2 次中期目標・中期計画の期間中に科研費以外の応募件数ならびに外部資金獲得高が大幅に伸びた。平成 25 年度は 1 億円に達した。平成 24 年度にプロジェクト研究所を立ち上げた。

5) 地域社会との連携強化

- ① 平成 25 年に地域連携に関わる大学ならびに同短期大学部の組織を統廃合して、「西九州大学グループ地域連携センター」を創設し、学園のセンターとして位置づけた。
- ② 平成 25 年に佐賀大学との共同申請により、地（知）の拠点整備事業（COC 事業）に採択された。私学としては九州管内では当大学のみの採択となった。
- ③ 小城市教育委員会との不登校児支援に関する協定書締結、小城市との地域連携・協力協定書の締結を行ったほか、佐賀市、神埼、吉野ヶ里町、小城市等との連携活動を多数行っている。

6) 第 3 次中期目標・中期計画の策定

第 3 次中期目標・中期計画（平成 26 年度～平成 29 年度）の策定を行った。次期中期期間は、地域を志向する大学のもと、教育の質的転換、COC 事業、国際交流等に力を注ぐことになる。

7) 神埼、神園キャンパスの整備

神埼キャンパス新 3 号館新築工事は、平成 25 年 10 月着工し、平成 26 年 9 月竣工をめざし予定通り進行中。神園キャンパス新 5 号館 I 期工事は予定より前倒しで平成 25 年 6 月着工し、26 年 1 月完成。

8) 危機管理体制の確立

平成 24 年 2 月に「西九州大学・短期大学部危機管理基本マニュアル」を策定した。ハラスメント事案が頻発したことから、学長名で「ハラスメント再発防止への取り組み方針」、「越権専断行為の防止およびハラスメント行為の再発防止の徹底について」を通知した。

9) その他

第2次中期目標・中期計画に掲げられていたにもかかわらず未達成の項目、例えば、IR活動（企画委員会担当）、同窓会、後援会との連携強化（事務局担当）については、第3次中期目標に再び掲げ達成をめざすこととする。

全体としての達成度	71点／100点満点
-----------	------------

評価結果 71点

企画委員会の達成度はⅢ（おおむね順調に進んでいる）とする。

以下に企画委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は4年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ○健康福祉学部の将来計画策定 <ul style="list-style-type: none"> ①健康栄養学科及び社会福祉学科の改組、入学定員の見直し等 ○人事考課制度の導入（教員評価システムの構築） <ul style="list-style-type: none"> ①教員評価システムの構築及び試行 <ul style="list-style-type: none"> ・優秀教員表彰制度や報奨金制度を含む制度の検討 ・教育、研究業績を研究費に反映させるシステム構築を検討 ○各種委員会のスリム化・統合化、効率化 <ul style="list-style-type: none"> ①委員会の整理統合 ○研究活動の活性化のための仕組み作り <ul style="list-style-type: none"> ①外部資金獲得の促進 ②共同研究の推進 ③科学研究費補助金への応募の促進 ④外部資金獲得等研究支援体制の確立や支援部門の検討 ⑤研究支援コーディネートシステムの確立 ⑥他大学、他機関の研究所および短期 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康福祉学部の将来計画 <ul style="list-style-type: none"> 各学科で検討はなされたが、具体的な計画の策定には至らなかった。 ○人事考課制度 <ul style="list-style-type: none"> 教員、事務職員ともに評価システムを構築し、平成23年度から試行できるようになった ○委員会のスリム化、効率化 <ul style="list-style-type: none"> いくつかの委員会は統合されたが、まだ十分でない。 ○研究活動の活性化 <ul style="list-style-type: none"> 外部資金獲得については、科研費等に応募したものは研究費を増額する制度を導入し若干の成果がみられた。共同研究については海外の大学との協定調印、他機関との研究推進など評価される部分もあった。 健康福祉研究センターの活動は概ね軌道に乗ったと評価できる。 短期大学部との共同研究はあまり進展していない

<p>大学部との共同研究の推進</p> <p>⑦在外研究・内地留学等の制度化の検討</p> <p>○地域社会との連携強化</p> <p>①地元（佐賀県）に密着した共同研究の推進</p> <p>②共同研究の成果の行政や実践現場への提言化、具現化</p> <p>③地域活性化事業の推進・検討</p> <p>○大学のオリジナリティの創出</p> <p>①大学ブランドやオリジナリティ創出のための計画</p> <p>○企画機能の充実</p> <p>①大学の機能強化、研究支援体制の充実</p> <p>○神埼キャンパスの環境整備</p> <p>①1, 2, 3号館の老朽化に伴う整備・耐震・改築などの検討（学生修学環境の整備）</p> <p>②キャンパス整備（セキュリティー機能の強化、芝生化等）</p> <p>○ 危機管理体制の確立強化</p> <p>①学園共通の危機管理マニュアル作成と体制整備</p> <p>② 学園プライバシー policy、倫理綱領の周知徹底</p>	<p>○地域社会との連携強化</p> <p>佐賀県と社会福祉学科の共同調査の検討、リハビリテーション学科の吉野ヶ里町との共同研究など少し前進している。</p> <p>○大学のオリジナリティの創出</p> <p>各学部学科で検討はしたが、具体的な成果は得られず。</p> <p>○企画機能の充実</p> <p>第2次中期目標・中期計画策定、教職員の評価システム構築、キャンパス整備等</p> <p>本年度実績は概ね評価できる</p> <p>○神埼キャンパスの環境整備</p> <p>新3号館改築計画概要の検討、6号館玄関前の芝生化、健康栄養学科実験室の整備等、ほぼ計画通り実施できた</p> <p>○危機管理体制の確立強化</p> <p>プライバシー policy、倫理綱領は定めたが、危機管理マニュアル策定までは至らなかった</p> <p>達成度平均点：50／100点</p>
---	--

平成 23 年 度	<p>○健康福祉学部の将来計画 今年度こそ道筋をつける 複数の選択肢を考え、タイムスケジュールを作る。</p> <p>○人事考課制度 試行の段階で不都合な点は修正する。</p> <p>○研究活動活性化のための仕組み作り 共同研究推進のためのプロジェクトチームを健康福祉研究センターのテーマを基に結成する。 短期大学部との共同研究プロジェクトを立ち上げる。 モコン大学との共同研究を模索する。</p> <p>○地域社会との連携強化 大学コンソーシアム佐賀における本学の役割が「社会貢献」となったのでその方向性を早急に検討する。 社会福祉学科と佐賀県との共同調査をサポートする。 健康栄養学科、リハビリテーション学科と神埼市との連携の足がかり構築をサポートする。</p> <p>○大学経営基盤の強化 無駄の削除、外部資金の獲得、大学運営の効率化、財政シミュレーション等総合的な経営基盤の強化を図る。</p> <p>○神埼キャンパス整備 耐震工事、3号館改築に向けて具体的な計画案の検討に入る。</p> <p>○危機管理マニュアル作成 事務局と連携して今年度中にマニュアルの作成を完了する。</p>	<p>○健康福祉学部の将来計画 中期戦略会議を夏季に集中して開催し、健康福祉学部を改組、栄養系の学部と福祉系の学部の二学部にすることを決め、今年度末の理事会・評議員会でその詳細を発表するスケジュールで検討が進行中である。</p> <p>○人事考課制度 教員の評価は、昨年作り上げた評価システムを用いて試行的に実施し、上位者にインセンティブを支給した。 事務職員については、目標管理制度（試行）を実施するとともに、改善提案を募集して優れた提案者にインセンティブを支給した。</p> <p>○研究活動活性化のための仕組み作り ・委託研究費は7件（総計4,423,725円）であり、例年になく多い。 ・他学部との学内共同研究は7件である。 ・他大学、他研究機関の研究所及び短期大学部との共同研究は8件である。 ・科学研究費補助金の応募総数は25件であり、昨年とほぼ同じ横ばい状態である。申請率は教員数の1/4にとどまる。 ・研究活動の活性化のための仕組みづくりはまだ不十分である。</p> <p>○地域社会との連携強化 ・佐賀県との社会福祉に関する共同調査を開始した。 ・神埼市と菱の実に関する商品開発研究の連携について協定を結んだ。 ・神埼市と菱の機能に関する特許の共同出願を行った。 ・介護予防について神埼市とリハビリテーション学部が健康教室を実施した。 ・地域連携研究プロジェクト部会を発足させ、プロジェクト案を策定した。</p> <p>○大学経営基盤の強化 ・中期戦略会議で財政シミュレーションを作成し、検討した。 ・予算の立案、ヒヤリング、修正等これまでよりスムーズに流れようになった。</p> <p>○神埼キャンパス整備 ・ワーキングを立ち上げ基本的な検討に入った。</p> <p>○危機管理マニュアル作成 ・事務局と連携して危機管理基本マニュアルを作成した。 ・避難訓練を神埼キャンパスで実施した。</p>
-----------------	--	---

		達成度平均点： 79／100 点
平成 24 年 度	<p>◎大学改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学改革検討部会を立ち上げる。必要に応じて下部組織としてワーキンググループを置く。 <p>①学部・大学院の一体改革を進める。</p> <p>②栄養系学部の再編計画を策定する。</p> <p>③福祉系学部の再編計画を策定する。</p>	<p>◎大学改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学改革検討部会を設置し、その下に学部改組転換WG、ならびに大学院再編検討委員会を設置し、検討した。検討結果は定例理事会で了承された。 <p>①学部・大学院の一体改革を進めること</p> <p>学部と大学院の一体改革を進め、8月の定例理事会で了承された。平成26年度開設に向けて、健康栄養学部並びに健康栄養学科の新設、健康福祉学部における健康スポーツ学科の新設、ならびに子ども学部における心理カウンセリング学科の新設である。入学定員40名増とし、収容定員140名増とした。</p> <p>②栄養系学部の再編計画を策定する。</p> <p>現在の健康福祉学部から独立して健康栄養学部を新設する。健康栄養学科を設置し定員130名を120名とする。なお、健康栄養学部においては、健康栄養学科の応募状況などをみながら新学科を設置することも視野に入れて、今後とも検討を続ける。</p> <p>③福祉系学部の再編計画を策定する。</p> <p>社会福祉学科と、新たに健康スポーツ学科を新設する。前者の定員120名を80名とし、後者は50名とする。</p> <p>④子ども学部に心理カウンセリング学科を設置する。定員は40名とする。</p> <p>⑤修士・博士課程の一体改革を進める。</p>

	<p>④修士・博士課程の一体改革を進める。 子ども教育コースの設置に伴う修士課程の再編、ならびに博士課程の設置を行う。</p>
<p>○人事考課制度 ・教員評価制度の完全実施を行い、必要に応じて修正を行う。</p>	<p>修士課程に関して平成 25 年度から研究科の名称変更を行う。現在の健康福祉学研究科から生活支援科学研究科に変更する。次いで、平成 27 年度に生活支援科学専攻博士後期課程の設置を行う。さらに新専攻として、子ども学部分野から構成される専攻（人間科学ないし教育科学専攻（仮称）修士課程）を設置する。</p> <p>上記検討結果を受け、新学科設置準備委員会並びに準備室、大学院再編検討委員会において文科省対応に向け事務相談を始めている。</p> <p>9月以降の文部科学省対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記予定に対し文部科学省との相談を通して、設置年度、名称変更など若干の修正が行なわれた。 <p>以下の学部・学科再編・新設に関しては、平成 26 年度の設置を計画している。健康栄養学部・健康栄養学科は届出設置の予定。健康福祉学部・健康スポーツ学科は名称をスポーツ健康福祉学科に変更して届出設置の予定。心理カウンセリング学科は設置認可申請の予定。</p> <p>大学院の修士課程のうち 3 専攻については 26 年度設置を計画している。健康栄養学専攻は届出による設置を予定。リハビリテーション学専攻ならびに臨床心理学専攻は認可申請の予定。以上 3 専攻の設置が実現する見通しが立ったところで届け出によって研究科の名称を健康福祉学研究科から生活支援科学研究科に変更する予定。子ども学部子ども学科の大学院修士課程の設置、ならびに生活支援科学研究科の博士課程については 27 年度に設置認可申請の予定。</p> <p>教職課程認定申請については、文部科学省との事務相談の結果にもとづき、予定通り健康栄養学科の宗教一種免、スポーツ健康福祉学科の中一種免（保健体育）、高一種免（保健体育）、心理カウンセリング学科の高一種免（公民）、特支一種免（知・肢・病）の申請を行う。</p> <p>○人事考課制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の施行を経て改善を行い、本格的教員評価制度をスタートさせた。上位評価者による評価を行った。 <p>評価の上位得点教員に対するメリットの提供については、助手等のカテゴリーとそれ以外の教員のカテゴリーについては別扱いとした。</p> <p>なお、人事考課とは別の範疇に属するが教員の審査基準については、準備がほぼ終了し審議にかける段階。</p> <p>○研究活動活性化のための仕組み作り</p>

	<p>○研究活動活性化のための仕組み作り</p> <p>①活性化の仕組み作りをするために専門部会を発足させる。</p> <p>②バーチャル研究所の立ち上げを検討する。</p> <p>③科学研究費補助金への応募数を現在より増加させる。</p> <p>④学園内の共同研究を推進する。</p> <p>○地域社会との連携強化</p> <p>①佐賀県、佐賀市、神埼市との共同研究（調査）を推進する。</p> <p>②佐賀県における地域貢献のあり方や課題の検討のために専門部会を置く。</p> <p>○大学経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の獲得、節電、無駄の削除（事務職員提案の導入）を行う。 <p>○新3号館改築準備、1号館等の改修準備</p>	<p>①専門部会として研究活性化検討部会を立ち上げ、プロジェクト研究所について審議した。</p> <p>②西九州大学プロジェクト研究所について、健康福祉研究センター運営委員会の了承を得た。研究所名称を9分野立ち上げた。3月にはホームページにアップする予定。</p> <p>③科学研究費補助金応募数は27件であった。24年度と比較して2件増加した。</p> <p>④学園内の共同研究として、健康福祉研究センターによる共同研究は7件。それ以外に1件。</p> <p>○地域社会との連携強化</p> <p>①県との社会福祉学科による委託研究「佐賀県の福祉の未来を考える調査研究」は継続中。佐賀市教育委員会との共同研究、「子どもの心の発達障害とサポートシステム」がスタートしている。神埼市との夢に関する共同研究は継続している。小城市との不登校児童支援を内容とする協定を推進中。</p> <p>②地域貢献に関する地域連携専門部会を立ち上げ、学内の地域連携関係のデータ収集を行った。今後健康福祉・生涯学習センターと連携を図りつつ、大学のCenter of Community事業とその実施体制のあり方について取りまとめを行い、国への予算申請を行う予定。</p> <p>○大学経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金に関しては、「大学間連携共同教育推進事業」、ならびに「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」など、24,406千円を獲得している。 さらに、科研費…13,568千円(23件)、受託研究…1,427千円(2件)、A-STEP…920千円(1件)、ほか1,420千円(2件)など獲得している。総計41,741千円である。 ・節電に関しては1月の段階で、平成21年度比107.2%(昨年度比109.2%)である。 ・事務職員提案の導入に関して制度設計がなされ、事務改善案が理事会で2回提案された。 <p>○新3号館改築準備、1号館等の改修準備等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築（改築、改修）準備委員会を発足させ、その下に8つの小委員会を設置した。新3号館の教室配置など、並びに1号館の改修に関してほぼ整いつつある。 <p>○危機管理制度の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害訓練は1月17日実施した。 ・ハラスメント関係の講演会、ならびに相談員
--	--	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・建築（改築、改修）準備委員会を発足させる。 <p>①新3号館の改築計画を策定する。 ②1号館等の改修計画を策定する。</p> <p>○危機管理制度の確立 ・災害訓練を行う。</p> <p>○点検・評価報告書 ・平成23年度の大学機関別認証評価に基づき、自己点検・評価報告書を作成し、公表する。</p>	<p>対応のために研修会を行った。</p> <p>○点検・評価報告書 ・日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価結果（平成23年度）はHPトップに公表中であるが、それとは別に評価時評価員による指摘事項及び本学の対応についてデスクネットで公表し（2月20日）、文書管理に保管した。</p> <p>達成度平均点： 76／100点</p>
平成 25年 度	<p>○ 学部・学科ならびに大学院の再編、設置計画の推進 上記計画を文部科学省と相談しながら推進し、当初予定を達成する。</p> <p>①学部・学科の再編、設置に関すること。</p> <p>②大学院の再編、設置に関すること。</p> <p>③教職課程認定に関すること。</p> <p>○システム・基盤整備一ガバナンス改革 ①大学の意思決定の仕組みづくり 　学部長会議（仮称）の設置</p> <p>②大学ポートレート（大学情報の公表）</p>	<p>○ 文部科学省による学部・学科、大学院の設置認可ならびに課程認定の認可</p> <p>① 健康栄養学部健康栄養学科の設置、健康福祉学部スポーツ健康福祉学科の設置、子ども学部心理カウンセリング学科を設置した。</p> <p>② 生活支援科学研究科健康栄養学専攻、同健康福祉学専攻、同臨床心理学専攻、同リハビリテーション学専攻を設置した。</p> <p>③栄養教諭、中学校教諭（保健体育）、高等学校教諭（保健体育）、高等学校教諭（公民）、特別支援学校教諭の課程認定を受けた。</p> <p>○システム・基盤整備一ガバナンス改革 ① 大学の意思決定の仕組みづくり 　西九州大学学部長会議規則、西九州大学教授会規則ならびに各学部教授会規程、西九州大学学部長選考規則ならびに各学部学部長候補者選考規程、教員の資格審査規程、西九州大学採用・昇任人事計画フロー図、各種委員会規程の見直し－全学教務委員会委員長を副学長とするなど。 　「地域大学宣言」の公表、学生の不祥事に関する取り扱い（ホームページ公表）、メディアセンター設置の提案、学生の懲戒に関する規程</p> <p>② 大学ポートレートについては検討する為の材料の提供がなかった（採点対象外とする）。</p> <p>③ IR活動についてはIR部門をどこに設置す</p>

		<p>るかの検討を行った。</p> <p>◎キャンパス整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神埼キャンパス新3号館新築工事は、平成25年10月着工し予定通り建設中。 ・神園キャンパス新5号館(旧9号館)は予定より前倒しで平成25年6月に着工し26年1月完成。 <p>○人事考課制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員評価システムの運用推進 ・教員の審査基準の改訂 <p>○研究活動の活性化のための仕組みづくり</p> <ol style="list-style-type: none"> ①生活支援科学研究センター(仮称)の設置 ②科研費等を初めとする応募数の増加推進 <p>○地域社会との連携強化</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域連携に関わる学内の組織を統廃合して、「西九州大学グループ地域連携センター」を創設し、学園のセンターとして位置づけた。 ②地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)に採択された。私立大学15校採択の内、九州管内では当大学のみの採択。 ③小城市教育委員会と不登校支援に関する協定書締結、小城市と地域連携・協力協定書締結、佐賀市、神埼、吉野ヶ里町、小城市等との連携活動多数。COC活動も今年スタート。 <p>○大学経営基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の獲得:科研費(23件)18,583,968円、科研費以外(15件)83,542,120円。合計102,126,088円。1億円はおそらく過去最高益達成。 ・平成25年度の電気使用量は、平成26年1までで平成21年度比104.8%。(節電の努力の呼びかけは行った。この夏の暑さと冬の寒さを考慮すれば、節電等、エネルギー削減の努力はさ
--	--	---

	<p>○危機管理制度の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害訓練 ・人権侵害の防止に関する啓発活動 <p>○中期目標・中期計画策定</p> <p>①第2次中期目標・中期計画（平成22年度～25年度）の総括準備をおこなう。</p> <p>②第3次中期目標・中期計画（平成26年度～29年度）の準備をおこなう。</p> <p>③外部評価の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西九州大学の教育、研究の取り組みについて外部評価を行う。 	<p>れたと考える。)</p> <p>○危機管理制度の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害訓練は建築工事のため運動場が使用できず中止した。 ・人権侵害の防止のための啓発活動として、ハラスメント研修会を行った。 <p>○中期目標・中期計画策定</p> <p>①第2次中期目標・中期計画（平成22年度～25年度）の平成25年度企画委員会（学長担当分）の総括、ならびに第2次中期計画全体の総括を行った。</p> <p>②第3次中期目標・中期計画（平成26年度～29年度）の策定、ならびに平成26年度のアクションプログラムの計画を作成した。</p> <p>③西九州大学の教育、研究の取り組みについて外部評価を行う予定だったが、時期を逸し行わなかった。</p> <p>達成度平均点： 78／100点</p>
--	---	---

②について

FD委員会における第2次中期目標・中期計画は、以下の4項目から構成されている。

- 1) 教員相互による授業評価
- 2) 学生による授業評価
- 3) 授業公開の推進
- 4) 教員能力開発システムの構築（教員の教育力向上支援）

以下にFD委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画における中期計画として、以下の4点を掲げていた。

- (1) 教員相互による授業評価
- (2) 学生による授業評価
- (3) 授業公開の推進
- (4) 教員能力開発システムの構築（教員の教育力向上支援）

(1)と(3)は、関連した内容であるので、まとめて総括する。

平成22年度には、ベテラン教員の授業公開を行い、グループ討論会を開催し、さらに、後日全体研修会を実施し、問題点について共通理解をはかった。平成23年度には、学科ごとに専門分野が近い教員でグループを作り、授業公開をし、その後、意見交換会も実施した。平成24年度には、これまでに授業を公開してこなかった専任教員全員に授業を公開してもらい、さらに学科ごとに授業公開に関する研修会を行った。平成25年度は、一通り教員に授業公開が終わったことを受けて、今後の展開について検討するために、平成26年2月に、授業公開や、教員による授業評価に先進的に取り組んでいる、山形大学の小田隆治教授を招聘して、研修会を実施した。これらの活動から、(1)と(3)に関する取り組みは、おおむね順調に推進できたと考えるが、授業評価に関する評価基準や改善点の明確化が不十分であったことは反省点として挙げておかねばならないと考える。

(2)については、継続して取り組んできた課題であるが、平成22年度と23年度に、各授業科目の集計結果について、担当教員のコメントを集め報告書を作成した。平成24年度以降は、第三者評価において、学生による授業評価が、各学期末だけでは不十分であるとの指摘事項があることを受けて、各学期の中間に1回、各学期末に1回実施することに改善した。また、その結果は、web上で、公開することにした。

(4)については、平成22年度には、山形大学の小田隆治教授を招聘して、授業公開についてと学生の求める授業のあり方についての講演会を実施した。さらに、学士教育課程の再構築のために、3つのポリシーについて、先進的に取り組み、特にカリキュラムマップについての取り組みを先行させている愛媛大学の小林直人教授を招聘して講演会を開催した。

また、平成22年度は、「大学生の就業力育成授業（GP）」にも採択され、導入された学生ポートフォリオの活用法に関する研修会は、平成23年度に開催した。さらに、9月には、ファシリテーションに関するワーク・ショップ形式の研修会を「基礎演習あすなろう」担当教員を対象に実施した。また、平成24年2月には、立教大学の渡辺三枝子教授を招聘して、「大学におけるキャリア教育とは?」との演題で講演会をFD委員会主催、大学コンソーシアム佐賀共催で開催した。平成25年度は、佐賀大学と共に、アクティブラーニングおよびサービス・ラーニングに関する研修会を実施した。

その他の取り組みとして、第三者評価の指摘に基づき、シラバスの見直しを行い、評価基準を自由記述

ではなく、到達目標の5つの観点（①知識・理解、②思考・判断、③関心・意欲、④態度、⑤技能・表現）を意識した表示に改めた。

これらの活動を実施してきたが、後半ややマンネリ傾向が出て、活動が不十分と言わざるを得ないところがあった。教育の質転換は、今まさに求められている重要な課題であるがゆえに、FD活動は今後ますます活発にしていかなければならない。これらの反省点を基に次期中期目標・中期計画を立案することが必要である。

全体としての達成度	75点／100点満点
-----------	------------

評価結果 75点

FD委員会の達成度はⅢ（おおむね順調に進んでいる）とする。

以下にFD委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は4年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学士課程教育の再構築の検討。そのための3つのポリシーに関するFD研修会の実施 ○ 授業公開の推進（継続）。特に、ベテラン教員の授業公開推進 ○ 教育力向上のためのFD研修会の実施（継続） ○ 授業評価及びその活用法の検討。授業評価についてのPDCAサイクルの構築 ○ 大学コンソーシアム佐賀のFD／SD活動にFD委員会として積極的 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 愛媛大学（教育・学生支援機構副機構長、教育企画室長）の小林直人教授による「大学教育の質を組織レベルで保証するには？～愛媛大学におけるD P, C P, A P の開発の経験から～」という演題の講演会を開催し、3つのポリシーに関する先進的な取り組み事例についての研修会を行った。講演会終了後、アンケートを実施し、集計した。また、各学科、共通教育部門及び大学院で策定中の3つのポリシーを、研修会で得られた情報をもとに、文章化することになった。 ○ 専門分野の類似した教員で構成する小グループを作成し、グループ内の1人が授業を公開しそれについてグループで検討会を開催した。検討結果を、後日開催した全体研修会で発表し、問題点についての共通理解を図った。 ○ 山形大学（高等教育研究企画センター・企画マネジメント部門長）の小田隆治教授による「山形大学と大学間連携FD」という演題の講演会を開催し、授業公開や学生の求める授業のあり方についての研修会を開催した。講演会終了後、アンケートを実施し、集計した。この講演会実施後に上述の本学における授業公開を実施した。 ○ 前期および後期に各専任教員は1から3教科について学生による授業評価を実施した。各授業科目の集計結果について担当教員のコメントを集め報告書に掲載することにした。 ○ 大学コンソーシアム佐賀のFD／SD部会主催のシンポジウム「戦略的大学連携支援事業」FD講演会に本学からも参加した。また、事務職員対象のSD研修会に本学から5名参加した。 ○ 各学科のFD活動にFD委員会として積極的

	S D部会との連携推進（継続） ○ 各学科におけるF D活動の推進（継続）。F D委員会からの働きかけを強める。	にかかわることはできなかった。 達成度平均点：75／100 点
平成 23 年度	◎授業公開の推進（継続） ◎教員相互による授業評価（継続） ◎学生による授業評価（継続） ○教員能力開発システムの構築（教員の教育力向上支援）（新規）	◎学科ごとに専門分野の近い教員でグループを作り、その中で 1 名が授業公開を実施し、その他の教員が参観した。 授業公開時期： 11月 1 日（火）～ 30 日（水） ◎12月 8 日（木）に各グループで意見交換を行い、その後、各学科内でグループ報告と全体の意見交換会を実施した。その内容は、後日報告書としてまとめる予定である。 ◎前期および後期に各専任教員は 1 から 3 教科について学生による授業評価を前年度と同一の評価項目で実施した。各授業科目の集計結果について担当教員のコメントを集め報告書としてまとめる予定。なお、前年度の報告書は今年度中に発行する。 ○大学生の就業力育成事業（GP） で導入された学生ポートフォリオの活用法に関する研修会を開催した。少人数教育を実施している「基礎演習あすなろう」担当教員を対象 9月 13 日と 3 月 15 日の 2 回、ファシリテーションに関する研修会を開催した。さらに、平成 24 年 2 月 9 日に、立教大学の渡辺三枝子教授による「大学におけるキャリア教育とは？～大学と産業界との連携の重要性～」という演題の講演会を西九州大学あすなろうセンターおよび西九州大学 F D 委員会主催、大学コンソーシアム共催で実施した。 (追加) ◎今年度実施された第三者評価の指摘に基づき、平成 23 年度アクションプログラムには含まれていなかったが、シラバスの見直しを行い、評価基準を自由記載ではなく、到達目標の 5 つの観点（①知識・理解、②思考・判断、③関心・意欲、④態度、⑤技能・表現）を意識した表示とすることにした。
平成 24 年度	◎授業公開の推進（継続）	達成度平均点：80／100点 ◎授業公開の推進（継続） ・今まで授業公開したことのないすべての専任教員を対象として授業公開を行った。 授業公開を実施した教員数は以下の通りであった。 健康栄養学科：10 名

	<p>◎学生による授業評価（継続）</p> <p>社会福祉学科：5名 リハビリテーション学科：2名 子ども学科：9名</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業参観は、グループ内の授業を参観することを基本として実施した。 授業公開についてのFD研修会は、学科毎に実施し、その報告書は、本学LAN上の共通フォルダー『授業公開』にアップし、学内で自由に閲覧できるようにした。 <p>◎学生による授業評価（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学期の中間に1回（B票のみ）、学期末に1回（A票とB票）実施することにした。 実施者数は、以下のとおりである。 <table border="0"> <tr><td>【前期実施者数】</td></tr> <tr><td>健栄専任 18名</td></tr> <tr><td>社福専任 20名</td></tr> <tr><td>リハ専任 15名</td></tr> <tr><td>子ども専任 10名</td></tr> <tr><td>非常勤・兼任 31名</td></tr> <tr><td>前期計 94名</td></tr> <tr><td>【後期実施者数】</td></tr> <tr><td>健栄専任 12名</td></tr> <tr><td>社福専任 15名</td></tr> <tr><td>リハ専任 11名</td></tr> <tr><td>子ども専任 9名</td></tr> <tr><td>非常勤・兼任 27名</td></tr> <tr><td>後期計 74名</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 授業評価報告書は、Web上で、平成25年5月末に公開予定である。 <p>◎教員の教育力向上支援 (例えば、学生の学修意欲の維持・向上やPBL、ファシリテーション等に関する研修会の実施)（新規）</p> <p>◎教員の教育力向上支援 (例えば、学生の学修意欲の維持・向上やPBL、ファシリテーション等に関する研修会の実施)（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> PBL等の研修会を3月上旬実施した。 学修支援のためのwebシステム研修会を3月上旬に実施した。 <p>達成度平均点：80／100点</p>	【前期実施者数】	健栄専任 18名	社福専任 20名	リハ専任 15名	子ども専任 10名	非常勤・兼任 31名	前期計 94名	【後期実施者数】	健栄専任 12名	社福専任 15名	リハ専任 11名	子ども専任 9名	非常勤・兼任 27名	後期計 74名
【前期実施者数】															
健栄専任 18名															
社福専任 20名															
リハ専任 15名															
子ども専任 10名															
非常勤・兼任 31名															
前期計 94名															
【後期実施者数】															
健栄専任 12名															
社福専任 15名															
リハ専任 11名															
子ども専任 9名															
非常勤・兼任 27名															
後期計 74名															
平成 25 年度	<p>◎授業公開の推進（継続）</p> <p>◎授業公開の推進（継続）</p> <p>全教員による授業公開は一通り前年度までに終わったので、今年度は、次のステップに進むための研修会として、FD活動、特に授業公開等に先進的に取り組んでいる山形大学の小田隆治教授を招聘して、平成26年2月に「大学の戦略にのっとったFDは何か」というタイトルで講演会を開催した。</p> <p>◎学生による授業評価（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学期の中間に1回（B票のみ）、学期末に1回（A票とB票）実施することにした。 実施者数は、以下のとおりである。 														

		<p>【前期実施者数】</p> <table> <tbody> <tr><td>健栄専任</td><td>14名</td></tr> <tr><td>社福専任</td><td>13名</td></tr> <tr><td>リハ専任</td><td>16名</td></tr> <tr><td>子ども専任</td><td>13名</td></tr> <tr><td>非常勤・兼任</td><td>35名</td></tr> <tr><td>前期計</td><td>91名</td></tr> </tbody> </table> <p>【後期実施者数】</p> <table> <tbody> <tr><td>健栄専任</td><td>11名</td></tr> <tr><td>社福専任</td><td>14名</td></tr> <tr><td>リハ専任</td><td>14名</td></tr> <tr><td>子ども専任</td><td>9名</td></tr> <tr><td>非常勤・兼任</td><td>26名</td></tr> <tr><td>後期計</td><td>74名</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 授業評価報告書は、Web上で公開予定である。 教員評価シートにおける評価対象として活用している。 <p>◎教員の教育力向上支援（継続） （例：アクティブラーニングやPBL（課題解決型授業）に関する研修会等の実施）</p> <p>平成26年1月31日に、マリトピアにて、佐賀大学と共同で、FD/SD研修会を実施した。その内容は、学生のアクティブ・ラーニングおよびサービス・ラーニングに関する講演会及びパネルディスカッションであった。</p> <p>達成度平均点： 87／100点</p>	健栄専任	14名	社福専任	13名	リハ専任	16名	子ども専任	13名	非常勤・兼任	35名	前期計	91名	健栄専任	11名	社福専任	14名	リハ専任	14名	子ども専任	9名	非常勤・兼任	26名	後期計	74名
健栄専任	14名																									
社福専任	13名																									
リハ専任	16名																									
子ども専任	13名																									
非常勤・兼任	35名																									
前期計	91名																									
健栄専任	11名																									
社福専任	14名																									
リハ専任	14名																									
子ども専任	9名																									
非常勤・兼任	26名																									
後期計	74名																									

③について

大学院健康福祉学研究科における第2次中期目標・中期計画は、以下の3項目から構成されている。

- 1) 大学院健康福祉学研究科再編の検討
- 2) 大学院健康福祉学研究科博士後期課程設置の検討
- 3) 大学院子ども学研究科（仮称）修士課程の設置検討

以下に大学院健康福祉学研究科第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画における、中期目標としては、

1. 大学院健康福祉学研究科再編の検討
2. 大学院健康福祉学研究科博士後期課程設置の検討
3. 大学院子ども学研究科（仮称）修士課程の設置検討

の3点を掲げていた。また、その中期計画として、臨床心理コースの再編検討（専攻分離の検討）、既設大学院の再編検討委員会の設置、大学院健康福祉学研究科博士課程設置準備委員会の設置（設置形態の検討、教育理念、教育目標等の検討、カリキュラム、担当教員の検討）、大学院子ども学研究科（仮称）修士課程設置検討委員会の設置を掲げた。

以上の計画のもと、大学院再編検討委員会、博士課程設置準備委員会を立ち上げ、検討作業を続けた。その結果、臨床心理コースの専攻分離については保留となった。しかし、大学院再編に向け、平成22年にリハビリテーションコースを中心、健康生活支援学専攻博士課程の設置認可申請を行った。しかし、設置形態の再検討を余儀なくされ、認可申請を取り下すことになった。翌年、大学院の再編の手がかりとして、リハビリテーション学について専攻分離のための新専攻設置認可申請を行うも、教員組織の再整備を求められたことから、再び、認可申請を取り下げた。

その後、改めて大学院再編委員会で検討作業を進め、西九州大学全体の再編検討に合わせ、既存の4コースを4専攻として再編し、併せて、研究科名称を生活支援科学研究科とする方向性が打ち出された。また、子ども学修士課程については、4専攻の設置後に合流する方向性が示された。

上記方針より、平成25年に既設の健康福祉学専攻の入学定員の範囲内で、健康栄養学専攻の届け出による設置、平成25年5月には、臨床心理学専攻、リハビリテーション学専攻の設置申請を行い、平成26年4月より4専攻の設置が認められ、研究科名称を生活支援科学研究科へ変更することも認められた。

また、子ども学修士課程については、生活支援科学研究科の新専攻としての設置を目指すこととし、平成27年4月の設置に向け、平成26年5月に設置認可申請する予定である。永年の懸案であった、博士課程設置については、既設の健康福祉学専攻を母体に地域生活支援学専攻（修士課程）が届け出による設置が可能になったため、他の専攻に先駆けて平成27年4月の博士課程設置に向け、平成26年5月に設置（課程の変更）認可申請する予定である。

なお、地域生活支援学専攻（博士後期課程）の設置が認められれば、地域生活支援学専攻（修士課程）は、博士前期課程へ改編し、既設の健康福祉学専攻は廃止することとする。

今後は、大学院の再編を推し進めると同時に、新たな研究科、専攻の体制整備、および教育、研究の充実が望まれる。

全体としての達成度

80点／100点満点

評価結果 80点

大学院健康福祉学研究科の達成度はIV（順調に進んでいる）とする。

以下に大学院健康福祉学研究科第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は4年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○博士課程の設置 ○臨床心理コースの専攻分離の検討 ○ファカルティ・ディベロップメント(FD)の継続実施 ○教員・院生の研究活動の活性化 ○国際化にむけての基本方針および計画の立案 ○自己点検・評価システムの明確化 	<p>○平成22年5月に健康生活支援学専攻(博士課程)として設置申請を行なった。しかし、残念ながら修正意見等への対応の困難から申請辞退する結果となつた。その後、将来的な博士課程設置に向け、まずは、修士課程の新専攻設置の検討を開始することにした。</p> <p>○臨床心理コースの専攻分離については、具体的な検討にはいたらず該当委員会で検討中である。</p> <p>○昨年度作成した授業評価アンケート案をもとに、院生を主体とした大学院授業評価検討会を実施し、少人数授業における授業評価アンケートについて議論した。その後、大学院教員によるFD研修会にてさらに議論し、アンケートの書式を完成させた。そして、本研究科では初めてとなる院生による授業評価アンケートを実施した。</p> <p>○大学院の教員は、学部の教員を兼ねており、学部の教員と同様に、学内の共同研究（健康福祉教育研究）に参加して、研究活動している。院生の中には、それぞれの属する学会に研究論文の掲載や研究発表を行い、学部の紀要にも研究論文を投稿している。また、今年度も修士論文の題目の一覧をホームページに掲載し公表した。</p> <p>○平成22年度は、大学院社会福祉コース院生1名学部生3名が、国際交流を目的としてタイ国チョンブリ県バンセーンにあるタイ国立プランバー大学を訪問した。 ①プランバー大学日本語学科学生との交流会、 ②日本の若者事情についての報告会およびレクリエーション、 ③障害者施設・大学付属病院の見学等を行った。 大学院生は、これらの活動のサブ・インストラクターとしての役割を果たした。特に、②については、学部学生に具体的な指導を行った。大学の国際交流委員会に大学院から1名参加し、活動している。</p> <p>○財団法人 日本高等教育評価機構の大学認証評価を平成23年度に受けるために、大学院の自己点検報告書を作成した。</p> <p>○学部学生対象の大学院ガイダンスを、学内推薦入学前の6月11日と6月15日の2回行った。その1回目は、6名の参加者があった。その内訳は、健康栄養コース1名、社会福祉コース2名、臨床心理コ</p>

	<p>○大学院広報の充実</p>	<p>ース3名（3年生）であった。2回目は参加者がいなかった。大学院案内リーフレット及び募集要項は、従来どおり作成したが、ホームページは更新しなかった</p> <p>達成度平均点： 61／100点</p>
平成 23 年度	<p>○将来的な博士後期課程設置に向けた、修士課程の新専攻設置検討（新規）</p> <p>○臨床心理コースの再編検討（専攻分離等の検討）（継続）</p> <p>○FDの継続実施（継続）</p> <p>○教員・院生の研究活動活性化（継続）</p> <p>○国際化に向けての基本方針及び計画の立案（継続）</p> <p>○自己点検・評価システムの明確化（継続）</p> <p>○大学院広報の充実（継続）</p>	<p>○平成23年5月に新専攻の設置申請を行なった。しかし、複数の専任教員の補充を求められる等から残念ながら申請辞退する結果となった。今後は、こども教育コースの参加などもあり、研究科全体のあり方の検討を行ないながら博士課程設置の検討を継続したい。</p> <p>○臨床心理士指定大学院の実地視察において、臨床心理コースの特化などについて指摘・指導を受けるなどしたため、今後のコースのあり方について検討を行なっているところである。</p> <p>○2月中に、3ポリシーについて大学院FD研修会を予定している。 また、院生に対する授業評価アンケートも実施する予定である。</p> <p>○学部教員でもある各コース教員間において共同研究（健康福祉教育研究）等が実施されている。院生も、所属学会等に発表や論文投稿を行なっている。6号館3階の院生自習室のパソコンお入れ替えなどを行い、研究環境の整備も行なった。</p> <p>○大学の国際交流委員会に大学院からも1名の教員が参加し活動を行なっている。また、3月に韓国のモコン大学に1名の教員の引率で院生複数名が訪問し、交流会を行なうと共に、現地の障害者施設や病院の見学を行なう予定である。</p> <p>○財団法人 日本高等教育評価機構の大学認証評価のための自己点検評価報告書を提出し、審査を受けた。</p> <p>○学部学生対象の大学院ガイダンスを実施した。大学院案内リーフレットおよび募集要項を従来どおり作成した。ホームページの一部更新を行なった。</p>

		達成度平均点： 74／100点
平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○将来的な博士後期課程設置に向けた検討（新規） <ul style="list-style-type: none"> ・大学院再編についてのWGを立ち上げる。 ○臨床心理コースの再編検討（専攻分離等の検討）（継続） <ul style="list-style-type: none"> ・上記WGおよび臨床心理コース内で検討を行い、専攻分離が可能かどうか結論を得る。 ○FDの継続実施（継続） <ul style="list-style-type: none"> ・大学院FD委員会を立ち上げる。 ○教員・院生の研究活動活性化（継続） <ul style="list-style-type: none"> ・論文投稿、学会発表など教員・院生の研究活動を昨年実績より増加させる。 ○国際化に向けての基本方針および計画の立案（継続） <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流委員会に参加し、大学院としても基本方針を定める。 ○大学院広報の充実（継続） <ul style="list-style-type: none"> ・HPの更新を行う（修士論文題目掲載を含む）。 ・学部学生対象の大学院ガイドを学生の意見も反映させ充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○将来的な博士後期課程設置に向けた検討（新規） <ul style="list-style-type: none"> ・正式に大学院再編検討委員会を立ち上げ、大学院再編について検討を行い、文科省と相談をかねている。 ○臨床心理コースの再編検討（専攻分離等の検討）（継続） <ul style="list-style-type: none"> ・専攻新設の認可申請の準備を進めている。 ○FDの継続実施（継続） <ul style="list-style-type: none"> ・大学院独自のFD委員会を設置し、研修会を企画した。 ○教員・院生の研究活動活性化（継続） <ul style="list-style-type: none"> ・研究活動の活性化について教員・院生にお願いをしているところであるが、現在のところ実績については集約を行っていない。 ○国際化に向けての基本方針および計画の立案（継続） <ul style="list-style-type: none"> ・大学院としての国際交流の基本方針について検討を開始した。また、大学院担当教員が大学院生を率い、韓国、台湾の大学との交流を行った。 ○大学院広報の充実（継続） <ul style="list-style-type: none"> ・HPの更新は行えていない。しかし、修士論文の題目についてはHPに掲載した。学部学生対象のガイドは終了したが、学生の意見について十分に反映を図ることはできなかつた。 <p>達成度平均点： 80 ／100点</p>
平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○大学院の再編を実施する（健康福祉学専攻、健康栄養学専攻の専攻分離についての事務手続きを行う。臨床心理学専攻、リハビリテーション学専攻の設置認可申請を行う。）（新規） 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康福祉学専攻、健康栄養学専攻、臨床心理学専攻、リハビリテーション学専攻の4専攻に関し、設置認可申請、届出等の事務手続きを行い、平成26年4月より、1研究科4専攻の体制でスタートすることになった。それに併せ、研究科名称も生活支援科学研究科へと名称変更を行った。また、平成27年4月より、子ども学に関する専攻設置に向けて事務手続きを開始した。 ○健康福祉学専攻を地域生活支援学専攻と名称

	<p>○将来的な博士後期課程設置に向けた検討（継続）</p> <p>○FD の継続実施（継続）</p> <p>○教員・院生の研究活動活性化（継続）</p> <p>○国際化に向けての基本方針および計画の立案（継続）</p> <p>○大学院広報の充実（継続）</p>	<p>を改め、他の専攻に先駆け、平成27年度より博士課程前期、後期として再編すべく、文部科学省に事務相談を行っている。</p> <p>○大学院 FD 委員会主催の研修会を企画し、3月7日に大学院のグローバル化をテーマに実施し、11名の教職員の参加があった。</p> <p>○新専攻設置に向けて研究活動の活性化を図った。教員の教育研究活動はH P 参照。25年度末の時点で院生の筆頭論文 9 編以上、筆頭演題 7 編以上を数えた。</p> <p>○大学院としての国際交流の基本方針についてFD研修会において検討をした。大学院担当教員が韓国などと交流を行うとともに大学院生同士の交流も行った。</p> <p>○HP の更新を行った。しかし、内容の充実については、十分な検討は行えなかった。</p> <p>達成度平均点： 88／100点</p>
--	---	---

④について

健康栄養学科における第2次中期目標・中期計画は、以下の11項目から構成されている。

- 1) 健康栄養学科の改組と入学定員の見直し
- 2) リメディアル教育
- 3) 教育環境に関して、各設備の具体的な検討を行い、年次計画を策定
- 4) 研究環境に関して、各設備の具体的な検討を行い、年次計画を策定
- 5) 公開講座の実施方法の検討
- 6) 栄養クリニック等の検討（学外施設として）
- 7) 大学・短期大学部合同のキャリア開発センター（仮称）設置の検討
- 8) 学生への個別支援の充実（就職活動支援）
- 9) 各種就職支援講座の充実、インターンシップの活用
- 10) 各種試験対策の充実と支援の強化
- 11) 入学定員の確保

以下に健康栄養学科第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画では、この4年間で、以下の項目について、学科として取り組まねばならない計画として挙げられていた。

- (1) 健康栄養学科の改組と入学定員の見直し
- (2) リメディアル教育
- (3) 教育環境に関して、各設備の具体的な検討を行い、年次計画を策定
- (4) 研究環境に関して、各設備の具体的な検討を行い、年次計画を策定
- (5) 公開講座の実施方法の検討
- (6) 栄養クリニック等の検討（学外施設として）
- (7) 大学・短期大学部合同のキャリア開発センター（仮称）設置の検討
- (8) 学生への個別支援の充実（就職活動支援）
- (9) 各種就職支援講座の充実、インターンシップの活用
- (10) 各種試験対策の充実と支援の強化
- (11) 入学定員の確保

これらの項目に関して、学科として積極的に取り組んだ項目と、ほとんど取り組めなかった、あるいは取り組まなかった項目とがある。

まず、学科として積極的に取り組んできた項目は、以下のとおりである。

- (1) について、平成24年度に、学科改組について検討を行い、本学科を健康福祉学部から独立させ、「健康栄養学部健康栄養学科」として改組する方向で、文科省と事務相談を行い、平成25年度には、届け出によって、個の改組が承認され、平成26年度から新学部新学科として発足することになった。
- (2) について、平成22年度に、入学前には、管理栄養士専門科目の理解に必要な生物・化学の基礎学力を向上することを目的に、問題集による自主学習を実施し、1年次前期には、栄養価計算等に必要な計算能力の向上を目的に数学の問題集による自主学習を行わせ、後期には、化学をe-ラーニングを

使用して指導を行った。このリメディアル教育は、毎年度改善点を加えながら、平成 25 年度まで継続して実施した。

(3)について、平成 22 年度は、私立大学等研究設備整備費等補助金の採択を受け、121 実験室を、視聴覚設備を備えた実験室へと改装整備を行った。平成 23 年度は、集団給食実習室の修繕工事を行った。さらに、平成 25 年度には、平成 26 年度に行われる耐震工事に向け、1 号館の具体的な補強に関する検討及び、2 号館解体に伴う研究室移動計画を検討し、原案を作成した。さらに、文科省の私立大学対象の教育・研究装置及び教育基盤・研究設備に関する補助金を得て、第一調理実習室の改築工事を行った。

(8)と(9)について、平成 23 年度に、「前年度の就職先・卒業生の活動状況等の把握」と「新たな就職先の開拓（特に国試受験をしない学生の就職先の開拓）」をアクションプログラムとして計画したが、「実施したが不十分であった」という総括をせざるを得なかった。平成 24 年度には、就職支援の充実を目的として、学科内に「就職対策員」として教員を配置したが、学生の多くが、国試対策の学習に重点を置き、就職活動に消極的であったため、就職率が極端に低下してしまった。しかし、平成 25 年度には、学科の各先生方を通じた学生への個別介入と学生支援課との連携により、学生の就職に対する意識を高めたことで、例年並みの就職率を確保することができた。

(10)は、健康栄養学科にとって特に重要な課題で、平成 22 年度から、「管理栄養士国家試験の合格率を向上させるための教育および受験対策の強化を行う」ことを目的に、4 年次：習熟度別にクラス分けし、基礎から実践へと段階を追い、8 回の学外模試をはじめ種々の受験対策を実施した。さらに、3 年次：栄養士実力認定試験の受験と、その受験対策講座を毎週 1 回実施した。しかし、平成 22 年度第 25 回管理栄養士国家試験の合格率は、55.2%と、惨憺たる結果であった。そこで、これを立て直すことを目的に、平成 23 年度に、学科内に、国家試験対策委員会を設置し、そこで企画立案した対策を実施した。企画立案に関して、愛知学泉大学の実践例を視察し参考とした。さらに、卒業研究・演習を活用して、国家試験受験コースと卒業論文作成コースを学生の希望で選択させた点が新規の方策であった。

さらに、1 年生からの国家試験対策についても検討をした。その結果、第 26 回の国家試験では、合格率が 96.3%と、大幅に向かうことことができた。平成 24 年度は、さらに改善を加えた国試対策を実施した。さらに、管理栄養士へのモチベーションを持続させるため、前年度に作成した方策の実施・学科基幹科目である「健康栄養学概論」の内容を見直し、管理栄養士へのモチベーションを持続させるための教育内容に変更した。しかし、第 27 回国家試験の合格率は、76.8%にとどまったため、平成 25 年度は、合格率 100%を目指として、国試対策に取り組んでいる。

(11)について、平成 23 年度に、推薦入試、指定校についての見直しは行ったがその他の検討は特にわなかった。

その他の事項については、学科として取り組みは行わなかった。

一方、中期計画に取り上げられていなかった事項で、学科としており汲んだものとして、① 平成 22 年度には、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーについて再検討し、新たな 3 ポリシーを作成した。さらに、平成 23 年度には、それらの見直しも行った。平成 24 年度には、カリキュラムマップの前段階である履修モデルについても検討し、平成 25 年度には、新学部移行に伴い平成 26 年度の 1 年間をかけて、学科の全学教務委員を中心として大学全体のものとの整合性を取りながら、作業を進めていくことにした。

② 平成 22 年度に、前年度からの継続課題であった、卒業研究・演習の位置づけとあり方及び評価方法の再検討を行い、卒業研究は希望者のみとし、国家試験対策を中心と展開した。卒業研究・演習 WG を新たに発足させ、平成 23 年度、24 年度と検討を重ね、卒業研究の評価基準を明確にして評価できるようにした。さらに、国家試験受験コースと論文コースを設定し、学生の希望で選べるようにした。ま

た、論文コースでは、指導教員を主査とし、副査の教員と2名で卒業論文を評価することにした。一方、卒業演習の単位認定試験コース（国家試験受験コース）では、国試レベルの試験を実施し、60%以上の得点を得た者を合格とすることにより、客観的な質を担保することができるようとした。

③ GPA制度の教育への積極的活用について、学科独自に、GPAに基づく修学指導制度を策定、活用を開始した。これにより、成績不振者に対する担任の早期介入を実施することができるようになった。

④ 平成24年には、地域密着型の共同研究の推進が強く要請されたことから、学科から4件のプロジェクト型共同研究を提案し、健康福祉研究センターの教育研究として採択された。平成25年度には、これをさらに拡大し、学科から3つの研究所が立ち上がり、地域との連携による研究を実施中である。また、健康福祉研究センターの教育研究経費に対しては、学科として3件の地域連携型共同研究が採択された。さらに、COC事業「コミュニティ・キャンパス佐賀」においては、学科から2件のプロジェクトが立ち上がり、地域をフィールドにした教育研究を実施中である。

⑤ 平成24年度からは、地域貢献活動にも積極的に取り組み、食育サポートセンターの活動に学科としても積極的にかかわり、三光保育園の子育て支援事業における「ぽぽらだより」に食育に関する記事の執筆に協力した。この活動は平成25年度にも継続して実施した。

全体としての達成度	80点／100点満点
-----------	------------

評価結果 80点

健康栄養学科の達成度はIV（順調に進んでいる）とする。

以下に健康栄養学科第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は4年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ◎管理栄養士国家試験の合格率を向上させるための教育および受験対策の強化を行う。(継続) ◎アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの再検討 ◎卒業研究・演習の位置づけとあり方及び評価方法の再検討。(継続) ◎GPA制度の教育への積極的活用 ◎入学前及び入学後のリメディアル教育対策の検討及び実施。(継続) ○実験室・調理実習室の再整備計画(補助金申請) 	<p>◎4年次: 習熟度別にクラス分けし、基礎から実践へと段階を追い、8回の学外模試をはじめ種々の受験対策を実施した。</p> <p>3年次: 栄養士実力認定試験の受験と、その受験対策講座を毎週1回実施した。</p> <p>◎三つのポリシーを作成した。アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーについてはさらに修正改良を要する。</p> <p>◎昨年度に引き続き、卒業研究は希望者のみとし、国家試験対策を中心に展開した。卒業研究・演習WGを新たに発足し、今後、卒業研究をするか否かを含めて検討する。</p> <p>在学生に対しては、昨年度に策定した。</p> <p>◎GPAに基づく修学指導制度の活用を開始し、成績不振者に対する担任の早期介入を実施した。</p> <p>◎入学前: 管理栄養士専門科目の理解に必要な生物・化学の基礎学力を向上することを目的に、問題集による自主学習と学内担当教員による個別指導を、郵送を介して実施した。</p> <p>1年次: 前期は、栄養価計算等に必要な計算能力の向上を目的に数学の問題集による自主学習・学内担当教員による個別指導を行った。後期は、化学をe-ラーニングを使用して指導を行った。</p> <p>○私立大学等研究設備整備費等補助金の採択により121実験室の改装整備を8月9日から9月17日に実施し完了した。</p> <p>調理実習室については整備できなかった。</p> <p>達成度平均点: 75／100点</p>

平成 23 年度	(1)各種試験対策の充実と支援の強化 ◎全国管理栄養士養成施設の平均合格率を達成するための教育および受験対策の強化と見直しを行う。(継続)	◎国家試験対策委員会を設置し、そこで企画立案した対策を実施した。企画立案に関して、愛知学泉大学の実践例を視察し参考とした。今年度は、特に、卒業研究・演習を活用して、国家試験受験コースと卒業論文作成コースを学生の希望で選択させた点が新規の方策であった。 さらに、1年生からの国家試験対策についても検討をした。
	(2)ディプロマポリシーを実現するためのカリキュラムポリシーの具現化 ◎アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーの修正、カリキュラムマップ作成 ◎入学前及び入学後のリメディアル教育対策の改善及び強化(継続)	◎アドミッションポリシー、カリキュラムポリシーの見直し、修正は実施したが、カリキュラムマップ作成には至らなかった。 ◎入学前及び入学後のリメディアル教育対策について検討をしたが、結局、前年度同一の方法で実施し、検討した方法の実施には至らなかった。
	◎管理栄養士へのモチベーションを持続させるため方策の検討と実施 ◎卒業研究・演習の位置づけと、あり方および評価方法の再検討。(継続)	◎管理栄養士へのモチベーションを持続させるため方策について検討し、「健康栄養学概論」の内容を改定することにしたが、今年度は実施に至らなかった。 ◎卒業研究・演習を3年後期から開始することにし、学生を希望する研究室に配属させた。卒論は4年前期で終了させることとし、その評価方法についても検討した。
	(3)教育環境の計画的整備 ◎各設備の具体的な検討を行い、年次計画を策定	◎調理実習室の整備計画を策定したが、平成26年度以降に1号館の耐震工事が行われることに関連して計画実施時期を延期した。なお、集団給食実習室の修繕工事は実施した。 ◎推薦入試、指定校についての見直しは行ったがその他の検討は特に行わなかった。
	(4)各学部・学科における入学定員の確保の方策について検討	◎実施したが不十分であった。
	(5)各種就職支援講座の充実 ◎前年度の就職先、卒業生の活動状況等の把握 ◎新たな就職先の開拓(特に国試受験をしない学生の就職先の開拓)	◎実施したが不十分であった。 達成度平均点： 53／100点

平成 24 年度	◎入学定員充足を目指した学科改組の具体化 ・健康栄養学科を新・健康栄養学科（仮称）と食文化学科（仮称）に改組し、両学科を含む新学部（栄養学部）（仮称）を設立する。	◎入学定員充足を目指した学科改組の具体化 ・健康福祉学部から健康栄養学科を独立させた「健康栄養学部健康栄養学科」へと改組する方向で検討し、改組案を作成して、文科省との事務相談まで行った。
	◎管理栄養士国家試験対策のより一層の充実と支援強化 ・国試対策室の充実	◎管理栄養士国家試験対策のより一層の充実と支援強化 ・国試対策室の陣容を強化し、随時、対策内容を見直しながら国試対策を実施し、国試受験希望者の約90%を合格可能圏に引き上げた。
	◎カリキュラムマップの作成	◎カリキュラムマップの作成 ・学部学科改組案を検討する中で、カリキュラムについても検討し、カリキュラムマップの前段階である履修モデルについても検討した。
	◎入学前及び入学後のリメディアル教育対策の改善及び強化（継続）	◎入学前及び入学後のリメディアル教育対策の改善及び強化（継続） ・前年度と同様のやり方で改善点を取り入れつつ実施した。 ・次年度入学者のための入学前教育については前年度と同様のやり方で実施した。
	◎管理栄養士へのモチベーションを持続させるため、前年度に作成した方策の実施	◎管理栄養士へのモチベーションを持続させるため、前年度に作成した方策の実施 ・学科基幹科目である「健康栄養学概論」の内容を見直し、管理栄養士へのモチベーションを持続させるための教育内容に変更した。
	◎卒業研究・演習の位置づけとあり方及び評価方法について、詰めの検討と実施	◎卒業研究・演習の位置づけとあり方及び評価方法について、詰めの検討と実施 ・卒業研究・演習の位置づけおよび評価方法について検討し、卒業研究の評価基準を明確にして評価した。さらに、論文コースでは、指導教員を主査とし、副査の教員と2名で卒業論文を評価した。一方、卒業演習の単位認定試験コースでは、国試レベルの試験を実施し、60%以上の得点を得た者を合格とすることにより、客観的な質を担保することができるようになった。
	○前年度の就職先、卒業生の活動状況等の把握（継続）	○前年度の就職先、卒業生の活動状況等の把握（継続） ・実施できなかった。
	○就職支援の充実 ・新規就職先の開拓のため、就職対策員	○就職支援の充実 ・学科内に「就職対策員」として教員を配置したが、学生の多くが、国試対策の学習に重点を置き、就職活動に消極的であったため、就職率が極端に低下してしまった。今後、新たな対策が必要である。
	○地域密着型の共同研究の推進 ・学科から4件のプロジェクト型共同研究が、健康	○地域密着型の共同研究の推進 ・学科から4件のプロジェクト型共同研究が、健康

	<p>を置く</p> <p>○地域密着型の共同研究の推進 ・神埼市との連携など</p> <p>○地域貢献 ・食育活動の推進 ・サガン鳥栖との連携ほか</p>	<p>福祉研究センターの教育研究として採択され、進行中である。</p> <p>○地域貢献 ・食育サポートセンターの活動に学科としても積極的にかかわった。 ・三光保育園の子育て支援事業における「ばばらだより」に食育に関する記事の執筆に協力した。</p> <p>達成度平均点： 79／100 点</p>
平成 25 年度	<p>◎学部学科改組の具体化 健康栄養学部健康栄養学科の設立。</p> <p>◎1号館の耐震化工事に向けた具体的改修案の策定</p> <p>◎管理栄養士国家試験対策のより一層の充実と支援強化（継続） ・国家試験合格率目標値 100%</p> <p>◎就職支援の充実（継続） ・学生がより積極的に就職活動を行う方策の検討と実施 ・就職率目標値 95%以上</p> <p>◎カリキュラムマップの作成（継続） ・カリキュラムのナンバリングの検討</p> <p>◎入学前及び入学後のリメディアル教育対策の改善及び強化（継続）</p>	<p>◎学部学科改組の具体化 健康栄養学部健康栄養学科の届け出を文部科学省に提出し、承認された。</p> <p>◎1号館の耐震化工事に向けた具体的改修案の策定 ・平成26年度の耐震化工事に向け、1号館廊下、山側壁面に設置する柱の位置の検討、2号館解体に伴う研究室移動計画を検討した。また、第一調理実習室においては、柱設置に伴う備品の配置、安全面の充実を図ることを目的に、7～9月に改築工事を実施した。</p> <p>◎管理栄養士国家試験対策のより一層の充実と支援強化（継続） 国試対策室の陣容を強化し、隨時対策を見直しながら国試対策を実施している（継続中）</p> <p>◎就職支援の充実（継続） ・学科の各先生方を通じた学生への介入と学生支援課との連携により、学生の就職に対する意識を高めことで、例年並みの就職率をキープした。</p> <p>◎カリキュラムマップの作成（継続） ・新学部移行に伴い平成26年度の1年間をかけて、学科の全学教務委員を中心として大学全体の整合性を取りながら、シラバスとの互換性も含め作業を進めていくことで合意がなされた。</p> <p>◎入学前及び入学後のリメディアル教育対策の改善及び強化（継続） 入学後のリメディアル教育は、前年度と同様のやり方で改善点を取り入れつつ、実施した。 次年度入学者のための入学前教育については、前年度と同様の方法で実施した。</p> <p>◎管理栄養士へのモチベーションを持続させるた</p>

	<p>◎管理栄養士へのモチベーションを持続させるため、前年度に作成した方策の実施（継続）</p> <p>○地域密着型の共同研究の推進（継続）</p> <p>○地域貢献活動の充実</p>	<p>め、前年度に作成した方策の実施（継続）</p> <p>前年度と同様の内容で学科基幹科目「健康栄養学概論」と実施したが、提出されたレポート内容の濃さは前年度を下回った。新学部になることから検証と見直しが必要だと考える。</p> <p>○地域密着型の共同研究の推進（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西九州大学プロジェクト研究所において、学科から3つの研究所が立ち上がり、地域との連携による研究を行っている。 ・健康福祉研究センターの教育研究経費に対して、学科として3件の地域連携型共同研究が採択された。 ・COC事業「コミュニティ・キャンパス佐賀」において、学科から2件のプロジェクトが立ち上がり、地域をフィールドにした教育研究を実施している。 <p>○地域貢献活動の充実（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育サポートセンターの地域における食育活動に対して、学科として積極的に関わった。 ・COC事業「コミュニティ・キャンパス佐賀」において、地域課題の解決に向けた取り組みを開始した。 <p>達成度平均点： 77／100 点</p>
--	--	--

⑤について

社会福祉学科における第2次中期目標・中期計画は、以下の4項目から構成されている。

- 1) 学生の希望やニーズ見合う就職支援の強化
- 2) 地域社会と連携を強化した教育・研究活動の推進
- 3) 社会福祉士等国家試験の合格向上に向けての取り組みの強化
- 4) 学生確保にむけての取り組み（学科再編）

以下に社会福祉学科第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画に基づき社会福祉学科において主に取り組んだ内容と成果・課題は次のとおりである。

○学生の希望やニーズ見合う就職支援の強化

単に就職率を高めるという視点からではなく、画一的な就職支援から、個別の学生に応じた就職支援を行うことへの転換を図りながら就職率を高めていくことを目的とした就職支援計画を立て、支援を図っていった。この4年間の中で就職支援担当課による就職支援に加えて、ゼミナール単位での就職支援、さらに個別単位での就職支援を強化し、学科担当の就職支援委員およびゼミ担当の教員が就職支援担当課と連携しながら個別にアプローチしていく取り組みを図っていった。

○地域社会と連携を強化した教育・研究活動の推進

チャレンジ幸齢セミナー活動など健康福祉実践センターを中心とした地域社会とのかかわりをもつ教育・研究活動について、同活動に加えて、佐賀県内の行政等と連携したなかでの教育・研究活動の推進を図っていった。具体的には官民学連携の「高齢者虐待防止ネットワークさが」や佐賀県健康福祉本部と連携した「佐賀県の福祉の未来を考える事業」などがあげられるが、今後は新設される地域連携センターの活動に位置付けられた地域社会との連携された教育・研究活動として再編され、取り組まれることとなる。

○社会福祉士等国家試験の合格向上に向けての取り組みの強化

社会福祉学科の基幹となる国家資格である社会福祉士を中心とした国家試験合格に向けた取り組みについては、この4年間のなかで国家試験科目として新たなカリキュラムに基づく試験が導入されたことへの対応を中心に、科目別一斉指導に加え、ゼミ単位でのグループ単位での指導、個別指導、合宿による集中講座などを導入し、強化していった。また、模擬試験の結果に基づく能力別による指導体制の強化を図った。結果としての国家試験の合格率については現役学生において全国平均前後の合格率を確保することとなっているものの、他大学と比較して高位ではなく、今後に課題を残すものである。

○学生確保にむけての取り組み（学科再編）

社会福祉学科入学生が遞減する傾向にあることから、入学生確保に向けた取り組みの強化を図っていった。同取り組みは健康福祉学部全体および大学院の再編という枠組みの中で運動しながらすすめられていこととなり、平成26年度から新たな体制として定員80名の社会福祉学科となり再スタートすることになった。しかし、これまでの取り組みを通して安定的な入学生増という結果は得られておらず、平成25年度に「社会福祉学科教育強化計画」が策定されることとなった。

全体としての達成度	65点／100点満点
-----------	------------

評価結果 65 点

社会福祉学科の達成度はⅡ（やや遅れている）とする。

以下に社会福祉学科第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は4年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成 22 年度	◎アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを明確に設定するとともに、学士力を担保し、ディプロマポリシーの実現を図るための方策を検討する（継続）。	3つのポリシーを確定するにあたり、①学科内にワーキンググループを設置し、同グループで他大学の関係資料や情報を収集するとともに学内での他学科との統一性を図るため教務委員会等との連携のもとに議論を重ね、案を作成した、②学科主催のFD研修会を開催し、3つのポリシーの具体的な内容について議論したうえで、学科会議にて決定した、③社会福祉学科全体で確認した3つのポリシーが、学科を構成するコースごとに具現化されるよう各コースで「めざす人間像」を確認し、履修モデルを作成した。これらの手続きにて決定した各ポリシーおよび履修モデルについては、入学時、年度当初の各年次ガイド、コース選択時などにて在学生にむけて説明し、理解を図ることとしている。
	○健康福祉学部の再編を踏まえたなかで社会福祉学科の今後の方向性を模索する。	志願者数が減少するなかで平成21年度から学科内に将来構想委員会を設置し、学科内の分離や新学科の設置を含めて議論したが、現行の体制を継続するに至っている。平成22年度においては前年度に導入された社会福祉士の新カリキュラムと旧カリキュラムの並行しての履行の実施、3つのポリシーに見合うコース別に具現化された目標の設定やカリキュラムの編成、介護福祉コースの定員およびコース選択年次の見直し、非常勤講師の見直しなどを行ながら、学科内における志願者数増加にむけての意思の醸成を図った。

平成 22 年度	<p>○社会福祉士など国家試験の合格向上にむけての取り組みを強化する（継続）。</p>	<p>新カリキュラムに対応した学内受験対策を行うとともに、外部の受験対策講座・模擬試験も導入し、重層的な取り組みを行い、学習効果の向上に努めた。特に、2年生後期からの受験対策講座の実施および他学部・他学科との受験対策についての勉強会を実施し、全学的意見交換の場を整えた。また、精神保健福祉士の対策では、上記に加え、他大学との合同合宿等を実施した。</p> <p>しかしながら、前年度と比較して、社会福祉士では、新卒合格者数（41名→28名）、合格率（33.3%→26.9%）であり、全国での新卒者平均合格率（38.9%）には若干及ばなかった。精神保健福祉士では、新卒合格数（6名→3名）、合格率（100%→75%）であり、全国での新卒者平均合格率（62.2%）を超えており、今後も維持・向上できる取り組みを強化していく。</p> <p>教員採用試験に関しては、教員による勉強会（放課後）での継続的な支援を行った。</p>
	<p>○学生数が減少傾向にあるなかで、本学科における社会福祉教育の取り組みやその成果を認知・理解してもらうため、情報発信を積極的に行う。</p>	<p>社会福祉学科にかかわる教育活動や各種行事などについて認知・理解してもらうための情報発信として、①毎年発行の社会福祉学科報の内容の見直し（高校生の目線に見合うもの）とさまざまな場に持ち込んでの活用、②学科だより（チームワーク）の発行と新入生・高校生などにむけての配布、③一般住民にむけて学科の特徴や取り組みなどを紹介したタウン誌への掲載、④福祉フェスタ、社会福祉研究会、チャレンジ幸齢セミナー、地域貢献活動、卒業式など教育活動や各種行事開催に際してテレビ局、新聞社などへの案内・紹介などを積極的に行った。平成22年度の志願者数については減少傾向が続いているなかで増加する結果となった。</p> <p>達成度平均点： 67.5／100点</p>

平成 23 年度	◎学生の希望やニーズに見合う就職先の確保にむけての就職支援の強化	従来からゼミ単位での就職支援を個別・グループ別に行っているが、平成23年度は新たに、①早期就職活動支援の一環として3年生への学内企業説明会参加をゼミ単位で取り組み約85%の学生が参加した、②4年生向け就職支援講座参加をゼミ単位で取り組み、履歴書作成・自己PRの作成を強化した、③キャリア開発コースにおいて、学外のインターシップに取り組み企業との連携を強化した、④就業力アッププロジェクトの一環として、1年生からの就職支援を行った。
	○地域社会との連携を強化したなかでの教育活動の推進	佐賀県におけるこれからの社会福祉の施策のあり方を検討するため「佐賀県の福祉の未来を考える事業」を、佐賀県（健康福祉本部）と本学（社会福祉学科）とで研究契約を結び、学生にもスタッフとして入ってもらい、①地域の支え合いシステム、②地域共生ステーションのあり方、③障害児・者のニーズに応える施策の3つのテーマから調査を実施した（平成24年度継続）。
	○社会福祉士など国家試験の合格向上にむけての取り組みの強化（継続）	社会福祉士の受験対策として、社会福祉特講Ⅰ・Ⅱを活用し、新カリキュラムに対応した受験指導を目指すとともに、出席率や学習意欲の向上、受験手続きのシステム化を図った。また、2年後期からの受験対策講座の充実を図った。精神保健福祉士の受験対策では、上記に加え、他大学との合同合宿等を実施した。 教員採用試験に関しては、教員による勉強会（放課後）や個別対応にて継続的な支援を行った。また、長期休業中にも勉強会を企画し、試験対策の指導を実施した。

平成 23 年度	○入学定員充足のための取り組みの強化	社会福祉学科にかかる教育活動などについて認知・理解してもらうための情報発信として、社会福祉学科報の発行、一般住民にむけて学科の特徴や取り組みなどを紹介したタウン誌への掲載、福祉フェスタ、社会福祉研究会、チャレンジ幸齢セミナー、地域貢献活動など教育活動や各種行事開催に際してテレビ局、新聞社などへの案内・紹介などを積極的に行った。また、学科再編ワーキンググループを編成し、今後のあり方を検討した。
	○ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを具現化した科目の構成、配置等の調整	<p>ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを具現化するために①1年～4年までの教育目標を「学びのカタチ」としたイメージ画を作成し、社会福祉学科報を通じて学内外に周知した、②コースごとに必修科目や推奨科目を示したカリキュラムマップを作成し、2年生、3年生がコースにおけるカリキュラム展開の全体像を理解するための資料とした。</p> <p>達成度平均点：70／100点</p>
平成 24 年度	◎学生の希望やニーズに見合う就職先の確保にむけての就職支援の強化(継続)	従来からのゼミ単位での就職支援を、個別・グループ別に行った。また、本年度から新たに、早期就職活動支援の一環としての学科主催の就職支援講座を3年生から2年生に繰り下げ開催した。加えてこれまでに学生支援課と連携した4年生向け学内企業説明会を開催した。

	<p>○地域社会との連携を強化したなかでの教育活動の推進（継続）</p>	<p>佐賀県におけるこれからの社会福祉の施策のあり方を検討するため「佐賀県の福祉の未来を考える事業」を、昨年度に引き続き佐賀県（健康福祉本部）と本学（社会福祉学科）とで研究契約を結び、学生にもスタッフとして入ってもらい、①地域の支え合いシステム、②地域共生ステーションのあり方、③障害児・者のニーズに応える施策の3つのテーマから調査を実施し、その結果について報告書としてまとめ、提出した。調査結果については佐賀新聞にも掲載され、県民に周知された。</p>
平成 24 年度	<p>○社会福祉士など国家試験の合格にむけての取り組みの強化（社会福祉士国家試験において現役の学生については全国平均の合格率を上回る）（継続）</p>	<p>社会福祉士の受験対策として、昨年度から①社会福祉特講Ⅰ（前期）・Ⅱ（後期）を開講し、単位履修システム化を図り、毎週受験対策を実施するとともに、②今年度新たにゼミ単位でのグループ学習を導入し（12グループ）、実施した。また、③学内模擬試験、業者による模擬試験の実施（2回実施）、④外部業者による受験対策講座（約30名受講）の実施、⑤本学合格者による受験対策アドバイス（体験記の発行）、⑥個別相談などを実施した。精神保健福祉士の受験対策では、上記に加え、他大学との合同合宿等を実施した。</p> <p>社会福祉士国家試験の結果として、本学新卒の合格率（25.7%）は、全国の新卒合格率（31.4%）に5.7%（昨年度11.8%差）及ばなかった。</p> <p>また、精神保健福祉士国家試験の結果としては、本学新卒の合格率（81.8%）は全国の新卒合格率（61.6%）を上回った。</p>

平成 24 年度	○入学定員充足のための取り組みの強化（継続）	学科再編ワーキンググループを編成し、他大学の情報収集するなかで今後のあり方について協議した。新たな学科設置を含め再編の枠組みが決定され、社会福祉学科については新たに80名定員のなかで定員充足にかなうカリキュラム、資格・免許の再編を行った。また、社会福祉学科にかかる教育活動などについて認知・理解してもらうための情報発信として、社会福祉学科報の発行、福祉フェスタ、社会福祉研究会、チャレンジ幸齢セミナー、地域貢献活動などを実施し、教育活動や各種行事開催に際してテレビ局、新聞社などへの案内・紹介などを行った。
	○学科再編に向けての検討	上述のとおり、学科再編にむけて、昨年度からワーキンググループを編成し、検討をすすめてきた。大学全体の再編を踏まえ、現社会福祉学科を、社会福祉学科、スポーツ健康福祉学科、心理カウンセリング学科にあらたに編成することとなった。新たな社会福祉学科（定員80名）について、資格・免許、カリキュラムの再編を行った。
平成 25 年度	○学生の希望やニーズに見合う就職先の確保にむけての就職支援の強化（就職率目標値95%）（継続）	達成度平均点：72／100点 4年生の学生数が例年より少ない状況から、今年度は特に個別にアプローチする就職支援を強化した。就職支援担当教員やゼミ担当教員を中心に学生個々に就職希望先を把握し、助言しながらの支援を図った。また、1年生から4年生まで学年に応じた段階的な就職支援プログラムを作成し、実施した。

平成 25 年度	<p>○地域社会との連携を強化したなかでの教育活動の推進（継続）</p>	<p>①卒後教育として行われる社会福祉・介護の実践現場に就職する卒業生にむけての講演会や講習会を開催し（10月、2月）、同場面に地域の方たちや在学生に参加してもらいながらの交流や啓発を行った。</p> <p>②佐賀県健康福祉本部と連携した取り組みとしての「佐賀県の福祉の未来を考える事業」について、昨年度までに実施したニーズ調査などを踏まえ、佐賀県地域福祉支援計画や佐賀県高齢者保健福祉計画の具体的な施策として提言した。</p> <p>③文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に基づくコミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクトにおける地域活動として、社会福祉学科ではプロジェクトJ「街サポ」、プロジェクトL「交通UD」を佐賀市、小城市と提携して取り組むこととなり、学生の教育活動と住民の地域活動等についてすり合わせを行うため、各市の担当課、社協等と協議、サロン活動の視察を行った。</p> <p>④神埼市周辺地域の福祉施設（特に高齢者分野）と社会福祉学科との介護技術・知識の教育連携を図るためにプロジェクトを立ち上げ、3カ年計画のなかで実行していくこととした。</p>
	<p>○社会福祉士など国家試験の合格にむけての取り組みの強化（社会福祉士国家試験において現役の学生については全国平均の合格率を上回る）（継続）</p>	<p>社会福祉士の受験対策として、①社会福祉特講Ⅰ（前期）・Ⅱ（後期）を開講し、単位履修システム化を図り、毎週受験対策を実施するとともに、②ゼミ単位でのグループ学習を導入し実施した。また、③学内模擬試験、業者による模擬試験の実施（2回実施）、④受験対策合宿の実施（11月・一泊二日・佐賀市）、⑤本学合格者による受験対策アドバイス（体験記の発行）、⑥個別相談などを実施した。精神保健福祉士の受験対策では、上記に加え、他大学との合同合宿等を実施した。その他、外部受験対策講座、模試等の案内を行った。</p>

平成 25 年度	○入学定員充足のための取り組みの強化（継続）	昨年度に学科再編ワーキンググループを編成し、新たな学科設置を含め再編の枠組みが決定され、社会福祉学科については新たに80名定員のなかで定員充足にかなうカリキュラム、資格・免許の再編を行った。しかし、入学試験の状況などから80名の入学定員の確保が厳しい状況にあることから、改めて学生確保にむけた協議を行い、「社会福祉学科教育強化計画」を策定し（12月）、同計画に基づく取り組みを行っていくこととした。
	◎学科（新設学科含）再編計画の実現（新規）	平成26年度からの健康福祉学部の再編計画に基づき80名定員からなる社会福祉学科として3つのコースに再編成し、カリキュラムを構成するとともに、社会福祉学科報などを通して新たな学科についての特徴、内容、構成などについて周知を図った。 達成度平均点：60／100点

⑥について

リハビリテーション学科における第2次中期目標・中期計画は、以下の6項目から構成されている。

- 1) 教育・学生支援体制の充実
- 2) 地域貢献の推進
- 3) 研究の推進
- 4) 国際交流の推進
- 5) 定員確保
- 6) 危機管理体制の確立

以下にリハビリテーション学科第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

リハビリテーション学部は、平成22年度に完成年度を迎える、次の目標達成に取り組んだ。

1) 教育・学生支援体制の充実

- ① 年間行事および準備作業の基本的なマニュアルの整備と備品の整備を実施した。
- ② 学年担任制とチューター制を引き続き実施し、学習面と生活面の支援体制の充実を図ると共に、FD研修会への参加、授業評価の実施により教育力の向上に勤めた。
- ③ 臨床実習においては、新規実習地の確保、実習施設との関係性の継続に努めた。また、実習前後の取り組みに加えて、平成25年には臨床実習体制の整備を始めた。
- ④ 退学率、卒業率改善に向けた取り組みとして、平成25年度より、留年生のための解剖学講義の開講、出席率向上に向けた取り組み、上記の臨床実習体制の整備を行った。また、不祥事再発防止に向けた取り組みを実施した。
- ⑤ 国家試験対策の基本的枠組を確立し、100%合格を目指して強力に支援した。その結果、全国平均以上の高い合格率を維持した。

(H22年度 PT8

6.6% OT75%、 H23度PT 100% OT96.7%、 H24度 PT89.5% OT92.3%)

- ⑥ 平成24年度より、リハ独自の就職説明会を開催し、支援体制を強化し高い就職率の維持に勤めた。

(H22年度 PT97.4% OT100%、 H23度PT 100% OT100%、 H24度 PT93.1% OT100%)

- ⑦ 作業療法学専攻は、世界作業療法士連盟（WFOT）の教育水準審査に合格し、WFOT認定校となった。

2) 地域貢献の推進

- ① 平成22年度、23年度は「地域保健医療福祉連携論、同実習」を通して地域との連携を図り、その成果を小冊子にまとめ、地域の関係箇所へ配布した。
- ② チャレンジ幸齢セミナー、認知症研修会、地域在住高齢者の体力測定、サガン鳥栖と連携した体力づくり、『よかね神埼』の刊行、神埼町尾崎台場調査などを実施し、平成24年には吉野ヶ里町社会福祉協議会と連携協定締結を交わした。
- ③ 学科として、平成25年度に実施したCOC関連活動を集約した。延べ780名の学生と共に、14

- 4日、500時間の学外活動を実施し、著書1編、論文34編学会発表14編講演・研修会を26回実施、地域への貢献を行った。
- ④ 平成24年度に本学前道路拡張時の土地活用として、施設設置案の提案、佐賀県在宅生活サポートセンター指定管理者指定申請に協力したが、実施には至らなかった。

3) 研究の推進

- ① 毎年、科学研究費等競争的資金へ積極的に参加し、平成22年度から24年度までの3年間は私立大学戦略的基盤形成支援事業（介護予防対策佐賀モデルの開発）を実施した。平成25年度は、私立大学等教育研究活性化設備整備補助金「特色を發揮し、地域の発展を縦走的に支える大学づくり」に採択され、設備の充実を図った。また、大学が推進する大学改革推進等補助金「地（知）の拠点整備事業」において「介護（認知症）予防事業に着目したりハビリテーション教育プログラム」を提案し、積極的に協力した。
- ② 「永原学園健康福祉研究センター助成金」制度を通して、他学科との共同研究を実施した。また、科学研究費等による他機関との共同研究も実施した。
- ③ 平成24年度、本学科より、3つの西九州大学研究所を設立した。
- ④ 学部紀要「西九州リハビリテーション研究」を毎年刊行した。

4) 国際交流の推進

- ① 平成22年より毎年ヨーロッパ短期研修を実施し、平成24年からはスロベニアのリュブリヤナ大学での短期研修を企画した。また、同大学への長期留学準備を行った。
- ② 平成25年、JASSOに採択され、国際水俣サマースクールを主催した。同年、光洲女子大学（韓国）のPT、OTの教員、学生との交流を図った。
- ③ 国際学会演題発表、講演会、講義等33件行った。

5) 定員確保

リハ通信を発行、通学バスへの広報マグネット装着、リハパンフレット作成、HP等の充実、高大連携活動等を行い、平成24年度両専攻共に定員確保を達成した。

6) 危機管理体制の確立

平成24年には盗撮、平成25年には不祥事が発生した。防犯カメラを設置し、学生委員会との連携のもと対処した。再発防止に向けた取り組みも行っているが、危機管理体制は、まだ十分とは言えない。

全体としての達成度	83点／100点満点
-----------	------------

評価結果 83点

リハビリテーション学科の達成度はIV（順調に進んでいる）とする。

以下にリハビリテーション学科第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は4年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成 22年 度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、教育・研究体制の充実を図る（教育・研究環境整備、講義・実習体制作り等）（継続） ○ 学生へのきめ細かな教育・指導の充実に取り組む（継続）。 ○ 完成年次を迎える、全学年で臨床実習が実施される。実習施設の安定確保に向け、実習施設と良好な関係を維持するとともに、新規実習施設の開拓に努める。 ○ 学科として初めての国家試験受験に当たり、各専攻とも国家試験合格率100%を目指して受験対策に取り組む。 ○ 事務局と連携し、一期生の就職率100%を目指す。 ○ 共同研究をとおして他学科との交流・連携を図る。 ○ 地域および地域住民との連携を進める（継続）。 ○ 受験生の増加と安定した定員確保に向けて積極的に広報活動を行う（継続）。 ○ 学部紀要をさらに充実させる。また、各種競争的資金への積極的な応募を促進させ、研究の活性化を図る（継続）。 ○ 完成年次以降の新カリキュラムと組織編成を確定する。 	<p>概ね達成できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 担任やチューターによりきめ細かな指導が実施された。 ○ 1、2年次の実習施設は確保できているが、3、4年次の実習施設は未だ不足しており、まだまだ新規実習施設の開拓が必要である。 ○ 両専攻とも、国家試験受験対策には可能な限りの取り組みを行った。 ○ 両専攻とも卒業予定者全員の就職内定が得られた。 ○ 「永原学園健康福祉研究センター助成金」制度を通して他学科との共同研究が実施されているが、まだまだ不十分である。 ○ 地域の住民や、各種専門職を対象とした研究会や研修会を実施した。また、神埼市や吉野ヶ里町と連携して共同プロジェクトを推進している。さらに昨年に引き続き「地域保健医療福祉連携論・同実習」の成果を小冊子にまとめ、地域の関係箇所へ配布予定である。 ○ 学科独自の広報活動を積極的に実施したが、安定した定員確保には至っていない。 ○ 学部紀要「西九州リハビリテーション研究」Vol. 4を刊行した。また各種競争的資金にも積極的に申請した。 ○ 新カリキュラムと組織編成を確定した。 <p>達成度平均点： 86 / 100点</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ○ディプロマポリシーを実現するためのカリキュラムポリシーを具現化する。 ○地域社会との連携強化を進める（継続）。 ○地域のための特色を生かした施設の設置の検討に積極的に参画する。 ○学生の修学支援体制の充実を図る。また、国家試験合格100%を目指して受験対策に取り組む。 ○就職活動の支援体制の充実を図り、就職率100%を目指す（継続）。 ○受験生の増加と安定した定員確保に向け、学科独自の取り組みも含めて積極的に広報活動を行う。 ○新規実習施設の開拓に努める（継続）。 ○他学科との共同研究を進める。（継続） ○学部紀要の更なる充実、競争的資金への積極的な応募を促進させ、研究の活性化を図る（継続）。 ○大学ブランドやオリジナリティ創出のための計画に参画する。 ○危機管理体制の確立強化に参画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○3ポリシーを策定し、カリキュラムポリシーに合わせた、新カリキュラムを開始した。 ○ 地域保健医療福祉連携論、同実習などを通して地域との連携を図ると共に、チャレンジ高齢セミナー、認知症研修会、地域在住の高齢者の体力測定、サガン鳥栖と連携した体力づくり、神埼まちづくりプロジェクトへの参加などを通じて地域貢献を図った。 ○上記のような連携事業を行なったが、施設設置の検討には至らなかった。 ○ 学生の修学支援を行なった。また、作業療法学専攻は、世界作業療法士連盟（WFOT）の教育水準審査に合格し、WFOT認定校となった。国家試験対策を積極的にすすめ、その結果合格率はPT100%、OT97%の高成績を収めた。 ○ 両専攻とも、20倍を超える求人があった。また、就職内定率は両専攻とも100%であった（大学院進学者除く）。 ○ 学科独自の広報活動を積極的に実施したが、安定した定員確保には至っていない。 ○1、2年次の実習施設は確保できているが、3、4年次の実習施設は未だ不足しており、さらに新規実習施設の開拓が必要である。 ○「永原学園健康福祉研究センター助成金」制度を通して他学科との共同研究が実施されている。 ○ 学部紀要「西九州リハビリテーション研究」Vol. 5を刊行した。また各種競争的資金にも積極的に申請した。 ○ 十分な計画設計がなされず参画は不十分であった。 ○危機管理マニュアルの作成に協力した。
--	--	---

達成度平均点： 73／100点

平成 24年 度	<ul style="list-style-type: none"> ○学生の修学支援体制の充実を図る。また、国家試験合格100%を目指して受験対策に取り組む（継続）。 ○新規実習施設の開拓に努める（継続）。 ○就職活動の支援体制の充実を図り、就職率100%を目指す（継続）。 ○23年度と同様の活動を充実させ、地域社会との連携強化を進める（継続）。 ○地域のための特色を生かした施設の設置の検討に積極的に参画する（継続）。 ○他学科との共同研究を進める（継続）。 ○学部紀要の更なる充実、23年度を上回る競争的資金への積極的な応募を促進させ、研究の活性化を図る（継続） ○受験生の増加と安定した定員確保に向け、学科独自の取り組みも含めて積極的に広報活動を行う ○大学ブランドやオリジナリティ創出のための計画に参画する（継続） ○エレベーターのI基停止、研究室温管理等を継続し、エネルギー資源の節約に 	<ul style="list-style-type: none"> ○解剖学Ⅰ、同実習、解剖学Ⅱの再履修クラスの立ち上げ準備、実習前実技試験、実習後セミナーの実施。3年次より、国家試験対策をはじめ、お盆休みを除き、毎日グループ学習による試験対策を計画的に進めている。備品の整備。 ○新カリキュラムに伴う実習形態の変更に伴い不足した実習地の確保、およびSVミーティング、実習地訪問をとおして、実習施設との関係の継続に努めた。 ○11/1にリハ学部就職説明会を開催し、34施設の参加、協力を得た。 ○地域保健医療福祉連携論前期、同実習を後期に実施。8/2には吉野ヶ里町社会福祉協議会との連携協定締結。チャレンジ幸齢セミナー、認知症研修会、地域在住高齢者の体力測定、ゆめ佐賀大学への講師派遣などを通じて地域貢献を図った。 ○本学前道路拡張時の土地活用として、施設設置案を提出した。また、佐賀県在宅生活サポートセンター指定管理者指定申請に協力した。 ○「永原学園健康福祉研究センター助成金」制度を通して他学科との共同研究が実施されている。本学科から2研究所が設立された。 ○西九州リハビリテーション第6巻発刊準備を進めている。また、競争的資金へ積極的に参加し、私立大学戦略的基盤形成支援事業（介護予防対策佐賀モデルの開発）のデータ収集を学生参加で実施した。 ○通学バスへの広報マグネット装着、リハパンフレット作成、リハ通信月刊（6-1月）および季刊（夏季・秋季）号発行、名刺裏広告、自主的高校訪問（佐世保市、実習地訪問時）を実施した。 ○実施していない。 ○階段使用を促したが、エレベーターのI

	<p>積極的に関与する（新規）</p> <p>その他</p>	<p>基停止を中断、研究室温度管理は継続した。</p> <p>リハ学科が主体となり北欧講習会、研修を実施し、3月にはスロベニア研修、北欧研修を実施予定。</p> <p>危機管理体制の整備をすすめている。</p>
平成 25年 度	<p>◎学生の修学支援体制の充実を図る、また、国家試験合格100%を目指して受験対策に取り組む（継続）</p> <p>○実習施設の確保および関係性の継続に努める（継続）</p> <p>○就職活動の支援体制の充実を図り、就職率100%を目指す（継続）</p> <p>○地域社会との連携強化を進める（継続）</p> <p>○共同研究を進める（継続）</p> <p>○ 学部紀要の更なる充実、24年度を上回</p>	<p>達成度平均点： 81／100点</p> <p>◎学年担任制とチューター制を継続し、学習面と生活面の指導、相談を行った。また、例年どおり、実習対策、国家試験対策を計画的に実施した。FD研修会参加、授業評価の実施により教育力の向上に勤めた。加えて、留学生のための解剖学講義の実施、臨床実習評価表の改訂、臨床実習指導法（クリニカルクーラークリップ）の検討等出席率の向上、退学率、卒業率改善に向けた取り組みを行った。不祥事に関連して、講習会の開催、他学科および学外の先生の協力を得て、学生支援プログラムを作成し、実施した。</p> <p>○新規実習地の獲得、およびSVミィーティング、実習地訪問をとおして、実習施設との関係の継続に努めた。</p> <p>○11月14日、31施設に協力いただき、就職説明会を開催し、高い就職率の維持を目指している。</p> <p>○チャレンジ幸齢セミナー、認知症研修会、地域在住高齢者の体力測定等を通して、地域貢献を図った。学科として、COC関連活動を集約した。延べ780名の学生と共に、144日、500時間の学外活動を実施し、著書1編、論文34編学会発表14編講演・研修会を26回行った。</p> <p>○科学研究費等を活用して、共同研究を実施した。</p> <p>○西九州リハビリテーション第7巻発刊準備を進めている。</p>

	<p>る競争的資金への積極的な応募を促進させ、研究の活性化を図る（継続）</p> <p>◎受験生の増加と安定した定員確保に向け、学科独自の取り組みも含めて積極的に広報活動を行う（継続）</p> <p>○国際交流活動への参加（新規）</p> <p>○危機管理体制の整備（新規）</p>	<p>競争的資金への積極的に参加し、科学研究費の他、私立大学等教育研究活性化設備整備補助金「特色を發揮し、地域の発展を縦走的に支える大学づくり」に採択され設備の充実を図った。また、大学が推進する大学改革推進等補助金「地（知）の拠点整備事業」に積極的に協力した。次年度開催される世界作業療法士連盟大会横浜に積極的に演題を登録を行い、7演題1ワークショップが採択された。</p> <p>◎リハ通信年4回を発行した。PT、OT両専攻で定員を超えた入学生の確保に勤めた。</p> <p>○JASSOに申請、採択され、国際水俣サマースクールを主催し5カ国、4大学の学生と交流した。また、光洲女子大学（韓国）のPT、OTの教員、学生との交流を図った。さらに、ドイツ、スロベニア福祉短期留学、および次年度のルブリャナ大学への長期留学準備を行っている。</p> <p>○不祥事が発生したが、学生委員会との連携のもと対処した。しかし、危機管理体制は、まだ十分とは言えない。</p>
成度平均点： 91／100点		

⑦について

子ども学科における第2次中期目標・中期計画は、以下の7項目から構成されている。

- 1) 教育の体制の構築、実践、設備充実
- 2) 研究に関する設備と取組
- 3) 地域連携、貢献
- 4) 就職支援及び学生募集
- 5) 施設設備の整備
- 6) 危機管理マニュアルの作成
- 7) 子ども学部の3ポリシー検討

以下に子ども学科第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期計画について、計画として取り上げた事項に沿って、以下のように総括した。

1) 教育の体制の構築、実践、設備充実について

- ・大学院子ども学研究科修士課程の設置検討委員会を23年度までに設置する計画であった。25年度現在、生活支援科学研究科子ども学専攻として基本構想、設置の趣旨、教育課程等を作成し、文部科学省に申請するべく準備を進めており、当初の計画はより発展した形で実行されている。
- ・リメディアル教育については、以下の通り、一定程度実行できている。推薦入試等で入学する学生に、子どもに関する書籍の読書を課すことにより子どもに関する興味関心を刺激している。1年生に「国語力確認テスト」を実施し、一定基準に到達しない学生に補習を実施している。これらの実践は授業の理解、レポートや試験対応に寄与していると思われる。
- ・教育に関する各設備の具体的な検討及びこれについての年次計画の策定については、基本的な設備は充実していることを基本に、補完的に必要な設備を洗い出した。具体的には、サークル活動用部室の整備、学生食堂の座席増加、理科教材園である。三者とも概ね整備された。

2) 研究に関する設備と取り組みについて

- ・科学研究費補助の活用が一定程度増加し、子ども学紀要を年刊していることがあげられる。

3) 地域連携、貢献について

- ・幼稚園、保育所、小学校との連携強化については次の通りである。佐賀市教育委員会と小学校教育実習について提携し、佐賀市内での教育実習を実施した。今後ともこれを継続する。保幼小連携研究プロジェクトを立ち上げ、「保幼小間の接続カリキュラム」の研究に取り組み、その成果を期待できる段階にある。
- ・地域貢献に関する活動は、「子どもミュージアム」「N C N研究大会」「子どもフェスタ」を、学部設置当初より実践し、現在も継続している。また、「西九州大学グループ表現フェスタ」を平成25年に創始し、今後の発展が期待される。

4) 就職支援及び学生募集について

- ・就職活動に関する学生支援は、学生支援課、専門業者と学部が有機的に連携し、一般企業、専門職志望者両方に対する個別的、集団的支援を充実させた。この支援は第一期卒業生の就職率 96.2%として表れた。
- ・入学定員の確保については、一期生は定員の8割程度の入学生であったが、2期生以降は定員を充足している。これは、オープンキャンパスの充実、高校訪問等学生募集活動と子ども学部自身の魅力によるものと思われる。ただし、編入生の確保については質量ともに課題を残している。その他、大学ブランド、オリジナリティの創出については、検討段階にあり、今後の意義のある実践が求められる。高大連携については、全学的な取り組みと連動して、実践しているところである。

5) 施設設備の整備について

- ・短期大学部の改築に伴い、実験実習施設について短期大学部と協議を重ね、必要とされる施設が整備される予定である。

6) 危機管理マニュアルの作成について

- ・学園共通の危機管理マニュアルと体制は、全学的な取り組みと連動して作成、整備された。

7) 子ども学部の3ポリシーについて

- ・学部の3ポリシーは検討を重ねて作成された。今後、これらの具現化が求められる。

全体としての達成度	72 点／100点満点
-----------	-------------

評価結果 72 点

子ども学科の達成度はⅢ（おおむね順調に進んでいる）とする。

以下に子ども学科第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は4年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成 22年 度	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 子ども研究ネットワークの拡充 ◎ 幼稚園・保育所・小学校との連携強化 ◎ 入学定員充足の方策 <ul style="list-style-type: none"> ①子ども学科における入学定員の確保 ◎ 神埼キャンパスの整備 <ul style="list-style-type: none"> ①サークル活動用部室の整備 ②学生食堂の充実（スペース、営業時間等） ◎ 保育士養成カリキュラムの改訂に伴う学科教育課程の変更 ○ 大学院子ども学研究科（仮称）修士課程設置計画検討委員会設置の検討 ○ ディプロマポリシーを実現するためのカリキュラムポリシーの具現化 <ul style="list-style-type: none"> ①リメディアル教育の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◎「親子いきいき広場」「子どもミュージアム」「研究大会」「子どもフェスタ」「ニュースレター」等、各々の領域で参加者数が増大し、かつ参加者の多様性も増した。特に「研究大会」は、講演、実践発表の内容を検討し、本学部の特徴に合致したものになった。ただし、各領域間の関連性、中でも幼児保育学科、子ども学科とこれ以外の関連団体との連携が十分と言えないところが見受けられた。今後の課題となる。 ◎神野小学校との保・幼・小連絡協議会に、三光幼稚園長（兼任）として積極的に参加し、連携強化についての協議を深めた。また、若楠小学校等の地域の小学校との協議を重ね、フリー参観デー、学校行事への学生参加、子どもフェスタへの幼稚園、保育園、小学校児童招待など、連携への取り組みを推進した。 ◎高校訪問、各種進路ガイダンス、あるいはオープンキャンパスでの工夫等の成果が出て入学者は100%以上を達成することができた。今後もこれを維持するためには就職支援を充実させ、結果につなげる必要があるが、現在その環境整備を模索している。 ◎ <ul style="list-style-type: none"> ①体育館2Fに1部屋確保することができた。しかし、サークルの数は10以上あるため、学生たちから神埼キャンパスのサークルとの違いを不満に思う声が出ており、早急な改善が求められる。 ②第2学生ホールのテーブルが増設されたことによって、混雑がやや緩和された。 ◎平成23年度入学生より適用の保育士養成新カリキュラムに即して、学科教育課程の変更を行った。その趣旨や内容について学科教員間で共通認識を図るため、2回の研修会を実施した。

	<p>○ 教育環境の計画的整備に関する検討</p> <p>①実験・実習施設の整備</p> <p>②「理科教材園」等、小学校教科との指導法のための施設・設備の整備</p> <p>③学生の学習共用施設に関する検討</p> <p>○ 研究環境の計画的整備に関する検討</p>	<p>○『子ども学部紀要』第2号の刊行により大学院設置を見据えた研究活動の活性化を図った。しかし検討委員会は未設置である。</p> <p>○ディプロマ・ポリシーにもとづき、カリキュラム・ポリシーを作成し、公表した。 AO・推薦入学予定者に対し、入学前教育の一環としてリメディアル教育（読解力・文章表現力向上をめざす課題の提出と添削）を行った。</p> <p>○</p> <p>①必要度が高い備品や器具からまず4人1組を目安に整備をしている。必要な種類の6割程度をそろえることができた。</p> <p>②理科教材園として使えるスペースを楓寮北側に設置してもらった。これで将来的に必要となる面積の5割程度が確保できた。</p> <p>③学生が教育実習のための教材研究や教員採用試験に備えた学習に利用できる施設の整備を検討したが、実現できなかった。現在は図書館等を利用している。</p> <p>○『子ども学部紀要』に10名が論文等を掲載し、科学研究費補助金に6名が申請するなど教員の個別的な研究活動は進められている。しかし、研究環境の整備に関してとくに進展はなかった。</p> <p>達成度平均点： 56／100点</p>
平成 23年 度	○子ども研究ネットワークの拡充	<p>○平成23年度は、以下の5方面において活動を実施した。</p> <p>①親子いきいき広場 　いきいき遊び、いきいき講座、ティータイムを活動内容とする「親子いきいき広場」を年間14回開催し、総数861名の参加者があった。</p> <p>②子どもミュージアム 　年間10回開催した。本年度は、参加家族数70家族（子ども193名）、参加学生総数109名に達した。これらの参加者に対してアンケートをとり「子どもミュージアム」に対する要望・意見を聞いた。この分析結果は、今後の企画に活用する予定である。</p> <p>③子どもフェスタ</p>

	<p>第3回子どもフェスタを10月22日(土)大学体育館にて実地した。「共に生き生き地域の輪」をスローガンにし、大学1年生の実行委員メンバーを中心に、約5カ月の月日をかけ、原案の作成、遊びの考察をし、当日フェスタの実施にこぎつけた。</p> <p>④研究大会</p> <p>8月24日(水)13:00~17:00、西九州大学神園キャンパスにおいて西九州大学子ども研究ネットワーク研究大会を開催した。講演、シンポジュームを二大企画内容とするこの研究大会に、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭、学生、大学教員、教育行政担当者等169名の参加者があつた。</p> <p>⑤ニュースレター</p> <p>平成23年度は、N C Nニュースレター第5号と第6号を発行し関係先に配布した。</p> <p>◎幼稚園・保育所・小学校との連携強化</p> <p>◎入学定員充足のための方策</p> <p>①子ども学科における入学定員の確保</p> <p>◎神園キャンパスの整備</p> <p>①サークル活動用部室の整備</p> <p>②学生食堂の充実(スペース、営業時間等)</p> <p>○大学院子ども学研究科(仮称)修士課</p>
	<p>○大学院健康福祉学研究科に子ども教育コー</p>

	<p>程設置計画検討委員会設置の検討</p> <p>○ ディプロマポリシーを実現するためのカリキュラムポリシーの具現化 ①リメディアル教育の検討</p> <p>②編入学生への就学支援</p> <p>○教育環境の計画的整備に関する検討 ①入学者増に伴う教室器材の整備(1号館教室へのA V機器の設置)</p> <p>②学生の学習共用施設に関する検討</p> <p>○研究環境の計画的整備に関する検討</p> <p>○就職対策の充実 ①一般教養講座 ②教員採用試験対策講座 ③一般企業就職講座</p>	<p>スを設置することを計画立案し、研究科委員会で承認された。子ども学科第1期生の卒業に合わせて、平成25年度4月にスタートする予定である。</p> <p>①リメディアル教育の検討 AO・推薦入学予定者に対し、入学前教育の一環としてリメディアル教育(読解力・文章表現力向上をめざす課題の提出と添削)を行った。また、国語力向上のため、1年次に国語力確認テスト(年3回)を実施し、一定基準に到達しなかった学生には補習授業(前期10回)を実施した。 ②編入生への就学支援 編入学生5名の各々に対し、個人別の単位読替表や履修モデル等を作成、提示しながら就学指導を行った。また、主にゼミ担当者が就学および就職について、随時面談を行い対応した。</p> <p>①整備された既存の教室で授業が確保されたため1号館の教室整備に至らなかったが、完成年度後に向けた整備の検討を継続する必要がある。 ②P C演習室や音楽教室の利用において十分提供されているが、その他の空き教室などの、学習共有施設としての明確な提供が今後求められる。</p> <p>①『子ども学部紀要』第3号に論文、研究ノート、実践報告等合計9本の原稿が集まり3月に刊行する。 ②科学研究費補助金には5名が応募し、1名はすでに採択された研究を遂行中である。応募者が固定化する傾向にあり、より多くの教員の応募が望まれる。 ③健康福祉研究センターの教育研究として「幼少接続の在り方に関する総合的研究」を課題とする共同研究チームを立ち上げており、研究活動の活性化をめざしている。</p> <p>1. 就職支援の基本理念及び方法の検討と策定 2. 就職対策本部会議の実施 原則一月に一度、約60分間の定例会議及び臨時会議の実施、本会議で合意された事項を学科会議に諮り、学科全体の取り組みとした上で実行した。 3. 学生支援の時間的枠組みの確保 ・全学年対象可能な枠：金曜日5限目</p>
--	--	---

- ・3年生対象の枠：月曜日 1・2・3限目（後期より、各時間就職志望に応じて活用）

4.具体的支援

①1年生

- ・啓発的進路調査「学習と進路を結びつける I」「学習と進路を結びつける II」（全員回答）
- ・キャリアポートフォリオの記述支援
- ・基礎学力向上支援（「語彙・読解力検定テキスト」購入補助、82名購入、春季休業中の学習指示、6月検定試験予定）

②2年生

- ・キャリア教育「キャリアプラン講座」（後期に6回実施、2年生全員に受講勧奨、4名受講）
 - *法人の梶原参事による指導、受講学生には進路意識の確立に著効あり
- ・マナー学習「マナー講座I」（約60名の参加）
「マナー講座II」（約10名の参加）
- ・現在の学力を知る「習熟度テスト」（中学修了段階レベルの国語、数学、英語、92名受験）

職場の現実を知る「現実を知る」（幼稚園教諭、小学校採用試験対策専門業者、一般企業就職対策、専門業者による、就職活動と仕事内容についての講話、約70名参加）

- ・啓発的進路調査「学習と進路を結びついける」（全員回答）
- ・基礎学力向上支援（「語彙・読解力検定テキスト」購入補助、名購入、春季休業中の学習指示、6月検定試験予定）

③3年生

啓発的進路調査「現実を踏まえての進路を考える」（全員回答）

- ・集団模擬面接I「志望動機と学生生活をアピールする」（学生支援課と共同、6人一班、一回=20分、全員参加）
- ・集団模擬面接II「面接官の個別質に答える（ストレス面接）」（同上）

夏季休暇中の自習支援（志望別テキストの紹介、テキストによる学習の指示、自習教室の確保、自習支援、平日に5名程度の自習、小学校教員学生が中心）

- ・キャリア教育「キャリアプラン講座」（後期に14回実施、3年生全員に受講勧奨、当初20名ほど参加、修了者=8名）
 - *法人の梶原参事による指導、受講学生には進路意識の確立、就職活動の活性化に著効あり

・一般企業志望者のための講座「最新最強的一般常識」（（後期に5回、教員担当、国語・社会・数学・物理化学・英語、各講座5名から10名参加）

・一般企業志望者のための集団説明会参加（リ

		<p>クナビ主催、ヤフードーム、学生支援課と共同、教員 2 名引率、31 名参加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育園志望者のための講座「適格検定試験対策」(後期に 9 回、教員担当、佐賀県私立幼稚園連合会適格検定試験過去問題・保育内容総論・人間関係・環境・表現・健康・言葉、各回 10 名から 20 名の参加) ・小学校教員志望者のための「模擬授業講座」(後期に 90 分間、10 回、教員と学外講師担当、毎回 10 名程度の参加) ・小学校教員志望者のための説明会(12 月 19 日、東京アカデミーによる詳細な試験対策指南、16 名参加) ・小学校教員志望者に対する詳細調査(15 名参加) ・東京都等教育委員会の小学校採用試験推薦者の選考要綱策定、実施(1 次=11 月、2 次=1 月、各 2 名志望、該当者なし、以後 3 次実施予定) ・小学校教員採用試験全国模擬試験実施(1 月 15 日、教員 2 名試験監督、2 月結果報告、指導) <p>達成度平均点：71 / 100点</p>
平成 24 年 度	<p>◎子ども研究ネットワークの拡充</p> <p>①子どもミュージアムの開催回数を増やし、参加人数を増加させる</p> <p>②研究大会において国際シンポジウムを開催する</p> <p>◎幼稚園・保育所・小学校との連携強化</p> <p>①小学校教育実習の実施を通して佐賀市内小学校との連携を強化する</p>	<p>◎</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子どもミュージアム」とは、「子どもの文化の創造」をテーマに、体遊び、歌、おはなし、科学、身近な自然など、子どもの成長に必要なものを、人と人とのつながりのなかで体験できる遊びや環境を提供するプログラムである。平成 23 年度は 10 回開催、参加人数(大人 70 人、子ども 193 人、学生 109 人)は合計 372 人であった。 平成 24 年度は、12 回開催し、参加人数(大人 166 人、子ども 233 人、学生 101 人)は合計 500 人となり、目標を達成した。 <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 2 月 23 日(土)、10:30~16:30、神園キャンパスにおいて、フランスからイヴ・ルーテル氏(リール第 3 大学教授)とファビアンヌ・ビュロー氏(アンヌ・フランク幼稚園長)を招き、「幼児期から児童期への連続した学びの構築—フランスの事例に学ぶ異年齢教育の方法—」というテーマのもとに、NCN 国際シンポジウムを実施する計画を進めている。 ◎幼稚園・保育所・小学校との連携強化 <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀市内小学校(35 校)、佐賀市教育委員会、西九州大学との三者間における平

	<p>成24年度第1回小学校実習部会を開催した。（平成24年5月10日（木）、西九州大学神園キャンパス、522会議室、15:30～16:20）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年5月10日（木）、平成24年度小学校教育実習配属校（15校）との間で大学・学部間の連絡会を実施した。（西九州大学神園キャンパス、522会議室、16:25～16:45） ・佐賀市内小学校（日新小他14校）において、西九州大学子ども学部学生（43名）の小学校教育実習を実施し、無事終了し、各小学校より一定の評価を得た。 <p>②保・幼・小連携の総合的研究を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月8日、子ども学部内に「保・幼・小連携研究グループ（11名）」を発足させた。 ・「保・幼・小連携研究グループ」の中に、佐賀県調査グループを発足させ、8月30日に研究会を開催した。 ・5名からなる佐賀県調査グループは、9月14日に本庄小学校と本庄幼稚園を訪問調査し、保・幼・小連携について研究を深めた。 ・平成25年1月12日（土）、佐賀市立本庄小、佐賀大附属小、京都教育大附属桃山小、神戸大附属幼、東京学芸大附属竹早小の調査報告会及び意見交換会を開催した（子ども学部3号館4階会議室、13:00～17:00）。 ・平成25年2月20日（水）、幼・保・小連携研究プロジェクト（三光幼稚園・三光保育園におけるイネ栽培体験の実践—幼・保・小連携の立場から—）報告書を作成した。この報告書は佐賀市内関係者に配布予定である。 ・平成25年3月7日（木）、神園キャンパス3号館4階会議室において幼・保・小連携研究報告会を開催予定である（10:00～12:00）。 <p>◎</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期高校訪問を予定通りに実施しており、子ども学科の教育方針が高校側にも伝わりつつあることが窺いしかった。 ・オープンキャンパスの高校生参加者数は前年比47%増と好調である。メニューとして学生の体験発表の枠を広げたが、学びや大学生活の充実が伝わり、事後アンケートの結果は例年以上に好評であった。 ・一般Ⅰ期入試までの志願者数が前年度と比較して24名増加し129名（123%）になった。 <p>○</p> <p>① A0・推薦入学予定者に対し、入学前教育の一</p>
--	--

	<p>○ディプロマポリシーを実現するためのカリキュラムポリシーの具現化</p> <p>①リメディアル教育の検討</p> <p>②編入学生への就学支援</p>
	<p>環境として、読解力・文章表現力向上をめざす課題の提出と添削を実施した。また、国語力向上のため、1年生に対し国語力確認テスト（前期1回、後期2回）を実施し、一定基準に到達しない学生を対象に前期10回の補習授業を実施した。補講を受講した学生は、後期テストにおいて成績向上が確認できた。</p> <p>②</p> <p>4月と9月/3月の履修登録時に、編入学生（4年生5名、3年生4名計9名）に対し、個人別の単位読替表や履修モデル等を作成、提示しながら修学指導を行った。なお、修学および就職について主にゼミ担当者が面談等を行い対応し、実習や取得資格に関する助言等は授業担当教員、教務委員が中心となって隨時行った。</p> <p>○</p>
	<p>○研究環境の計画的整備に関する検討</p> <p>①科研費応募者の増加を図る</p>
	<p>○就職対策の充実</p> <p>①一般教養講座</p> <p>②教員採用試験対策講座</p> <p>③</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実力診断テスト（1、2、3年生） <ul style="list-style-type: none"> →学力向上への意識の高まり ・語彙読解力検定（2、3年生） <ul style="list-style-type: none"> →語彙読解力意識の高まり ・論作文講座 <p>②</p> <p>[4年生]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京・横浜大学推薦者指導 ・公開模擬試験 ・試験直前対策講座 ・東京都採用試験引率 ・2次試験対策 ・一次不合格者対策 <ul style="list-style-type: none"> *一次合格者8名（のべ） <p>[3年生]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市採用試験説明会 ・学内模擬試験Ⅰ ・講話「試験の現実と準備」 ・教職・教養・全科講座 ・面接指導・学内模擬試験Ⅱ（合宿） <ul style="list-style-type: none"> 各講座20面程度参加 *学習意欲向上の効果

	<p>③一般企業就職講座</p> <p>④卒業予定者への個別的支援の充実</p> <p>◎平成 25 年度以降のカリキュラムの見直し (新規)</p> <p>①カリキュラム検討WGを立ち上げ、新カリキュラムを作成する</p>	<p>[3年生]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講話「先輩の経験」 ・集団会社説明会全員参加 <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季休暇中のゼミ合宿 ・学生支援課との連携強化 <p>⑤その他</p> <p>[3年生]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団模擬面接 <p>◎</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム検討WGを立ち上げ、専門分野カリキュラムの検討を行った。修学期間に保育士養成並びに幼稚園教諭一種・小学校教諭一種の教員養成において、効果的な学習が行えるよう、科目の見直し、学年配当の検討を行い、新カリキュラムを立案作成した。新カリキュラムは、教授会において承認を得た。今後は、厚労省文科省への届け出を予定するに至った。 <p>達成度平均点：81／100点</p>
平成 25年 度	<p>◎子ども研究ネットワークの拡充</p> <p>①子どもミュージアムの内容の充実を図る</p> <p>◎幼稚園・保育所・小学校との連携強化</p> <p>①小学校教育実習の実施を通して佐賀市内小学校との連携を強化する</p> <p>②保・幼・小連携の総合的研究を推進す</p>	<p>◎</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもミュージアムは、「子どもの文化の創造」をテーマに、身体遊び、歌、おはなし、科学、身近な自然など、子どもの成長に必要なものを人と人のつながりの中で体験できる遊びや環境を提供するプログラムで、平成 21 年度から継続中である。平成 25 年度は 14 回開催(前年度より 2 回増)し、参加人数は(大人 177 人、子ども 243 人、学生 108 人)合計 528 人であった。回数増とともに、内容の充実が図られた。 <p>◎</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀市内小学校(35 校)、佐賀市教育委員会、西九州大学との三者間における平成 25 年度第 1 回小学校実習部会を開催した。(平成 25 年 5 月 9 日(木)、西九州大学神園キャンパス、522 会議室、15:30~16:20) ・平成 25 年 5 月 9(木)、平成 25 年度小学校教育実習配属校(32 校)との間で大学・学部間の連絡会を実施した。(西九州大学神園キャンパス、522 会議室、16:25~16:45) ・佐賀市内小学校(日新小他 31 校)において、西九州大学子ども学部学生(70 名)の小学校教育実習を実施し、無事終了し、各小学校より

	る	<p>一定の評価を得た。</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本研究は幼稚園・保育園・小学校との連携を図るとともに、幼・小接続期における教育課程のあり方の検討が主たる研究である。本年度は以下の内容に焦点化して研究を推進した。 ・学びの連続性を踏まえながら小学校入学時1学期(接続期)における教育課程のあり方を検討した。特に小学校入学時の児童の学びの発達的特徴について研究した。 ・全国の文部科学省研究開発指定校を中心とした保幼小連携研究校を視察し、接続期における教育課程のあり方を考察するとともに、その教育課程を作成するにあたっての視点を模索した。 <p>〈主たる視察校〉</p> <p>広島大学附属三原幼・小学校 尾道市立中庄幼稚園 愛知教育大学附属幼稚園 お茶の水大学附属小学校 香川大学附属坂出小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視察研修の成果を報告し合うとともに、佐賀市教育委員会との連携のもと、主として小学校入学段階における学びや発達の連続性をふまえた接続期の教育課程のあり方について検討を行った。この検討内容は本年度の成果であるとともに、次年度の研究総括に資することになる。 <p>◎</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志願者数は年々増加しており25年度入試は過去最高の志願者があった。しかし、他大学との併願も増えているためか、入学手続き後の辞退者が例年より多く、入学者は定員ぎりぎりであった。志願者数が多いので定員確保は達成できている。 ② <p>・入試倍率が上がるのに比例して学生の質も向上している。教員採用試験現役合格数が増加したことをPR材料に高校訪問を充実させた。</p> <p>○</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A0・推薦入学予定者に対し、入学前教育の一環として、読解力・文章表現力向上を目指す課題の提出と添削を実施した。また、1年生に対し国語力確認テスト(前期2回、後期1回)を
--	---	--

	<p>②編入学生への修学支援</p> <p>○研究環境の計画的整備に関する検討</p> <p>①科研費応募者の増加を図る</p> <p>○就職対策の充実 就職率目標値=100%</p> <p>①一般教養講座</p> <p>②教員採用試験対策講座 小学校教員採用試験合格者 一次=20名 二次=10名</p> <p>③一般企業就職講座</p> <p>④卒業予定者への個別的支援の充実</p> <p>○平成25年度以降のカリキュラムの見直し</p> <p>①カリキュラム検討WGを立ち上げ、新カリキュラムを作成する</p> <p>○学生の表現活動の充実にむけての方策を検討する（新規）</p>	<p>実施した。初回時の試験において一定基準に到達していない学生を対象に、前期10回の補習授業を実施した。後期のテストでは、補講を受講した学生に補習の成果が認められた。</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履修登録時に、編入学生（4年生4名、3年生5名、計9名）に対し、個人別の単位読み替え表や履修モデル等を作成、提示しながら修学指導を行った。修学及び就職については、主にゼミ担当教員が面談等を通して対応し、実習や取得資格に関する助言等は授業担当教員および教務委員が隨時行った。 <p>○</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『子ども学部紀要』第4号を刊行した。内容は論文2本、研究ノート2本、資料1本で、前年度より投稿数が減少した。 ・科学研究費に関しては、3名（代表2名、分担1名）の教員が採択中の課題を遂行中であり、新規に5名の教員が応募した。 ・健康福祉研究センターの採択課題「保・幼・小連携に関する研究」プロジェクトに11名の教員が参加し共同研究を進めている。 <p>○</p> <p>・就職率=96.2%（一期生）</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・語彙読解力検定準2級受験 <p style="text-align: right;">(1年次)</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> 一次=14名(70%) 二次=4名(40%) <p>③一般企業就職講座</p> <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生支援課、専門業者と子ども学部が有機的に連携し個別的、集団的支援を充実。 <p>⑤その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公務員3名 <p>○</p> <p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心理カウンセリング学科の新設に伴い、学部としてのカリキュラム全体の見直し、学年配当等の検討を行った。 <p>○</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐賀市文化会館において、本学短期大学部との共催で、西九州大学グループ第1回表現フェスタを開催した。表現フェスタの演目の企画、
--	--	--

	<p>演出、演奏等は、学生が主体となって取り組んだ。また、附属幼稚園・保育園の園児に加え、地域の一般の方々との共演も行った。</p> <p>達成度平均点： 81／100点</p>
--	---

⑧について

全学教務委員会における第2次中期目標・中期計画は、以下の15項目から構成されている。

- 1) 学位授与の方針（ディプロマポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）の策定
- 2) G A P活用の検討（卒業・進級判定等への活用）
- 3) 学生カルテ導入・運用
- 4) 高大連携の推進
- 5) 大学コンソーシアム佐賀関連事業の推進
- 6) 聴講生にかかる規定の見直し
- 7) 学生支援課との協働による障害学生支援システムづくり
- 8) カリキュラムマップ等の整備
- 9) 就業力GP事業、産業界GPの推進（あすなろう体験の円滑実施）
- 10) 共通教育科目の開講曜日の見直し
- 11) 國際化を意識した授業科目群の運営
- 12) リメディアル教育の積極的推進
- 13) 初年次教育の積極的推進
- 14) 神園学務部との連携強化
- 15) ポータルサイト活用に関するFD/SDを積極的に推進する。

以下に全学教務委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画において、教育の活性化に関する目標として、3分類10項目が掲げられたが、そのうち全学教務委員会が関与するものは次の3項目中②と③のみである。また、大項目と具体的な内容の間に整合性が見られないが、大項目を具体的な内容の一つとしてここでは総括する。

1. ディプロマポリシーを実現するためのカリキュラムポリシーの具現化

- ①リメディアル教育
- ②卒業判定の見直し
- ③学生カルテの導入

1. については、カリキュラムポリシーを学科ごとに作成することはできたが、カリキュラムマップや履修系統図、学修到達度の可視化といったレベルにまで引き上げることはできなかった。25年度に短期大学部と共同して学務部内でそれらの素案作成に取掛ることはできた。26年度中には完成させる予定である。

②については、十分に検討することができなかった。今後はGPA利活用との連動も含めさらなる見直しが必要である。

③については、あすなろう運営委員会、同センター、学務部との協働で電子カルテを実現できた。今

後は学生指導等に有効に活用できると推測される。

上述の通り、全学教務委員会が分掌する第2次中期目標・中期計画は十分な検討がなされないままに計画されており、各年度のアクションプログラムとの整合性を欠いているのである。以下の記述は、各年度のアクションプログラムから第2次中期目標・中期計画を再構成するという形で再現し、それに対する総括を行うという形式をとったものである。

当該委員会が分掌する計画は以下の15項目に再構成される。

- 1) 学位授与の方針（ディプロマポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）の策定
- 2) GAP活用の検討（卒業・進級判定等への活用）
- 3) 学生カルテ導入・運用
- 4) 高大連携の推進
- 5) 大学コンソーシアム佐賀関連事業の推進
- 6) 聴講生にかかる規定の見直し
- 7) 学生支援課との協働による障害学生支援システムづくり
- 8) カリキュラムマップ等の整備
- 9) 就業力GP事業、産業界GPの推進（あすなろう体験の円滑実施）
- 10) 共通教育科目の開講曜日の見直し
- 11) 国際化を意識した授業科目群の運営
- 12) リメディアル教育の積極的推進
- 13) 初年次教育の積極的推進
- 14) 神園学務部との連携強化
- 15) ポータルサイト活用に関するFD/SDを積極的に推進する。

これらを中期目標・中期計画と見立てて、以下に総括を行う。

- 1) については、22年度に委員会内にワーキンググループを作り、FD研修会において全学教員の共通理解を図った上で、領域別のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを策定した。
- 2) については、22年度にワーキンググループを中心に卒業時の成績優秀者表彰におけるGPA活用を検討した。その結果、現行の表彰規程に成績優秀者表彰の項が盛り込まれ、平成22年度卒業式から適用された。子ども学科において小学校教育実習の参加基準としてGPAを活用することとした。以後の年度については卒業判定既定の見直し以外には具体的な進展は見ていない。
- 3) については、22年度に4月より全学において学生カルテを修学指導に活用した。さらに、GP採択を受けて修学支援学生カルテを導入する準備を進めた。24年度から25年度にかけ学生カルテの電子化を行うことができた。
- 4) については、22年度には、佐賀清和高校との協定に基づき、高校におけるホームヘルパー養成関連の講義を担当し、11月にはポルタプログラム実施した。社会福祉学科では大学祭において福祉系高校の生徒・教員との交流を催したが、具体的に他の高校との連携に関しては検討段階にとどまった。23年度には、ポルタ事業を前年度に引き続き開催することができた。連携高校の拡大および複数回開催はできなかった。コーンフェッタ（高大教員間の情報交換）を初めて開催することができ、高大間で教育情報の共有化をはかることができた。24、25年度には、高大連携校の拡大を目指したが、従来の連携

にとどまった。

- 5) については、22年4月から他大学と同様に1限目の開始を8時50分とし、同期型遠隔授業を円滑に実施できる状況を整えた。徐々に学内での周知が進み、受講者が昨年より増加した。
 - 6) については、22年度に他大学の規程に関する情報収集を行い規程整備を行うことができた。
 - 7) については、22年度に学生支援課、教務課、担当教員の会議を複数回開催し、当該学生に関する支援のあり方の検討を行った。その後、この試みは慣例化され、支援対象学生に合わせた支援を実施している。
 - 8) については、23年度に、カリキュラムマップの整備に向け、従来、共通教育と専門教育科目との間で調整ができていなかったDPの摺合せを行い、学部学科におけるカリキュラムマップ整備の下地作りを行った。また、カリキュラムマップWGを立ち上げ、次年度にかけ、DPに準拠したCP検討に入ることができるようになった。しかしながら、この試みは24年度以降進捗していない。
 - 9) については、23年度あすなろう体験科目Ⅰにつづき、24年度には体験Ⅱの運用を開始した。25年度には子ども学部でも体験科目的運用を開始した。「あすなろうセンター」業務に関しては、各年度を通じて、学務部内で業務を分掌し、教務・学生支援両課で業務遂行する体制を整えることができた。
 - 10) については、23年度に大学コンソーシアム佐賀における共通教育開講日統一に歩調を合わせるべく、共通教育の開講日を月曜から水曜に移行させるための調整をはかることができた。
 - 11) については、25年度に国際化を意識した授業科目群の運営に関しては、学則を整備し、運営を開始した。科目数も上昇した。
 - 12) については、24年度より項目化しているが、従前からの取組を継承することと、科目等の見直しを行った。その結果25年度リメディアル実施学科数は上昇したが、評価に関しては手つかずである。
 - 13) については、24年度より項目化した。この年には、あすなろう体験の実施内容の共有を、次年度より当該科目の本格的運用を開始する子ども学部とはかっていくこととした。
- 事務部門の支援体制整備については神園学生支援課と準備中。学部への周知の準備も進行中。25年度には、子ども学部において、あすなろう体験、基礎演習あすなろうを他学部と同様の内容で実施することができた。事務部門の支援体制整備については神園学生支援課にあすなろうセンター職員を派遣することができたが、滞在時間が短く十分な対応はできなかった。
- 14) については、25年度より項目化したが、あすなろう体験関連の連携に留まっている。
 - 15) については、24年度より項目化した。ポータルサイト（学生カルテを含む）に関しては順次機能改善をはかけており、年度ごとに仕様の変更を行っている。学内への周知に関しては、FD・SDで対応していく予定であったが、科目担当者への説明に終始し全体へのFD等は実施できていない。

補足) 全学教務委員会の達成度は、各年次のアクションプログラムの内容をもとにしたものであり、その中には、中期目標・中期計画に含まれないものが多数含まれている。したがって、中期目標・中期計画の総括と必ずしもイコールではないことをご承知おき願いたい。

全体としての達成度	72 点／100点満点
-----------	-------------

評価結果 72点

全学教務委員会の達成度はⅢ（おおむね順調に進んでいる）とする。

以下に全学教務委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は4年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成 22年 度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学位授与の方針（ディプロマポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）の策定 ○ G P A活用の検討（継続） ○ 卒業判定の見直し ○ 学生カルテ導入による活用状況の検討（継続） ○ 高大連携の推進（継続） ○ 大学コンソーシアム佐賀における同期型遠隔授業の推進（継続） ○ 聴講生にかかわる規定の見直し（継続） ○ 学生支援課との協働による障害学生支援システムづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○昨年に引き続き、委員内にワーキンググループを作り、FD研修会において全学教員の共通理解を図った上で、領域別のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを策定した。 ○ワーキンググループを中心に卒業時の成績優秀者表彰におけるG P A活用を検討した。その結果、現行の表彰規程に成績優秀者表彰の項が盛り込まれ、平成22年度卒業式から適用された。子ども学科において小学校教育実習の参加基準としてG P Aを活用することとした。 ○卒業研究着手に関する規程の見直しを全学科において行い、必要とされる単位数について再検討し、内規に定めた。 ○平成22年4月より全学において学生カルテを修学指導に活用した。さらに、GP採択を受けて修学支援学生カルテを導入する準備を進めた。 ○昨年度締結された佐賀清和高校との協定に基づき、高校におけるホームヘルパー養成関連の講義を担当し、11月にはポルタプログラム実施した。社会福祉学科では大学祭において福祉系高校の生徒・教員との交流を催したが、具体的に他の高校との連携に関しては検討段階にとどまった。 ○平成22年4月から他大学と同様に1限目の開始を8時50分とし、同期型遠隔授業を円滑に実施できる状況を整えた。徐々に学内での周知が進み、受講者が昨年より增加了。 ○他大学の規程に関する情報収集にとどまった。 ○学生支援課、教務課、担当教員の会議を複数回開催し、当該学生に関する支援のあり方の検討は行ったが、システム構築には至らなかった。

達成度平均点： 64 / 100 点

平成 23年 度	◎カリキュラムマップの整備(共通教育と専門教育とのすり合わせ) (新規)	◎カリキュラムマップの整備に向け、従来、共通教育と専門教育科目との間で調整ができていなかったDPの摺合せを行い、学部学科におけるカリキュラムマップ整備の下地作りを行った。また、カリキュラムマップWGを立ち上げ、次年度にかけ、DPに準拠したCP検討に入ることができるようになった。
	◎GPAの卒業判定等への活用検討 (継続)	◎GPAの活用について、さらなる活用可能性について検討を行うことができなかつた。
	◎就業力GP事業の積極的推進 (継続)	◎就業力GP事業の推進に関しては、あすなろう体験科目を中心に、計画通り行うことができた。
	◎高大連携の推進 (継続)	◎高大連携については、ポルタ事業を前年度に引き続き開催することができた。連携高校の拡大および複数回開催はできなかつた。コーンフェッレ(高大教員間の情報交換)を初めて開催することができ、高大間で教育情報の共有化をはかることができた。
	◎共通教育科目の開講曜日の見直し (継続)	◎大学コンソーシアム佐賀における共通教育開講日統一に歩調を合わせるべく、共通教育の開講日を月曜から水曜に移行させるための調整をはかることができた。

達成度平均点： 70 /100 点

平成 24年 度	<p>◎カリキュラムマップの整備(共通教育から専門教育までの連続性を見すえたCPの作成)(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学科にDPからの連続性を確保したCP(カリキュラムマップ含む)を整備する。 <p>◎GPAの活用検討(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業時の各種表彰、大学院学内推薦入試、学園内奨学金等の選考にあたって、GPAを有効に活用できるよう制度の整備を進める。 <p>◎あすなろう体験科目群の拡大実施(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> あすなろう体験Ⅰの運営をより十全に行える体制整備をはかるとともに、体験Ⅱ科目を円滑に実施する。 <p>◎各学科との連携に基づいた高大連接教育の推進(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高大連携校の拡大をはかるとともに、連携教育の内実を充実する。 <p>◎新規GP事業への参画(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業に応募する。 <p>◎「あすなろうセンター」業務など、学務部内にある教務、学生支援両課にわたる業務を円滑に遂行するための仕組みづくりをおこなう。(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 両課課長の指揮下「体験科目群」の運営を円滑に行うための学生支援を行う。 <p>◎ポータルサイトの積極的活用(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトの積極的運用に努めるとともに、さらなる機能改善に取り組む。 <p>◎学生カルテの積極的運用(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生カルテシステムの電子化を推進する。 <p>◎国際化を意識した授業科目群の運営(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 交換留学生や外国人留学生向けのカリキュラ 	<p>◎カリキュラムマップの整備(共通教育から専門教育までの連続性を見すえたCPの作成)(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> カリキュラムマップの整備については未着手である。 <p>◎GPAの活用検討(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> GPAの活用に関しては、卒業時の表彰、大学院推薦入試、学園内奨学金の選考において利用している。今後さらなる活用範囲拡大を模索する。 <p>◎あすなろう体験科目群の拡大実施(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> あすなろう体験科目群の拡大実施に関しては、体験Ⅱの運用を開始した。今後は体験Ⅰ、Ⅱの双方に関して更なる内容の充実に努める。 <p>◎各学科との連携に基づいた高大連接教育の推進(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高大連携の推進に関しては、従来の高大連携の取り組みを継続実施しているが、拡大実施については未着手である。 <p>◎新規GP事業への参画(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規GP事業への参画に関しては、応募を行い選定までこぎつけた。今後は事業を円滑に実施すべく全学をあげて取り組む。 <p>◎「あすなろうセンター」業務など、学務部内にある教務、学生支援両課にわたる業務を円滑に遂行するための仕組みづくりをおこなう。(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「あすなろうセンター」業務に関しては、学務部内で業務を分掌し、教務・学生支援両課で業務遂行する体制を整えた。 <p>◎ポータルサイトの積極的活用(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトに関しては順次機能改善をはかけており、今年度も使用の変更を行っている。学内への周知に関しては、FD・SDで対応していく。 <p>◎学生カルテの積極的運用(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生カルテの電子化は現在準備中。後期か
----------------	---	--

	<p>ム整備を行う。</p> <p>○リメディアル教育の積極的推進（新規） ・リメディアル教育の内実を再検討し、高等教育にかなう学力担保に努める。</p> <p>○初年次教育の積極的推進（新規） ・各学科で行われている初年次教育の内容のうち、よき実践を共有するとともに、各学科の専門教育への円滑な移行がはかれるよう、その内実の充実をはかる。</p>	<p>らの実質的運用を予定している。</p> <p>○国際化を意識した授業科目群の運営（新規） ・国際化を意識した授業科目群の運営に関しては、学則を整備し、運営を開始した。</p> <p>○リメディアル教育の積極的推進（新規） ・リメディアル教育に関しては、従前の取り組みを行っている。今後さらなる内容充実に関して担当者を中心に検討していきたい。</p> <p>○初年次教育の積極的推進（新規） ・初年次教育に関しては、あすなろう体験の実施内容の共有を、次年度より当該科目的本格的運用を開始する子ども学部とはかっていくこととしている。 ・事務部門の支援体制整備については神園学生支援課と準備中。学部への周知の準備も進行中。</p>
平成 25年 度	<p>○カリキュラムマップの整備（共通教育から専門教育までの連続性を見えたCPの作成）（継続） ・各学科に改組との整合性も考慮しつつ、DPからの連続性を確保したCP（カリキュラムマップ含む）を整備する。</p> <p>○GPAの活用検討（継続） ・昨年度達成できなかった活用範囲拡大を目指す。</p> <p>○あすなろう体験科目群の拡大実施（継続）及び子ども学部あすなろう体験Ⅰの円滑な実施（新規） ・体験Ⅲの新規実施。 ・体験Ⅰ・Ⅱの充実化および円滑な実施。 ・子ども学部あすなろう体験実施への支援。</p> <p>○各学科との連携に基づいた高大連接教育の推進（継続） ・高大連携先として神埼高校、神埼清明高校との連携の可能性を検討する。さらに、中高への実習実施の可能性を開くための協定等の締結も進める。</p> <p>○神園学務部との連携のもと、あすなろう体験の子ども学部での円滑な実施に取組む。（新規）</p>	<p>達成度平均点： 81 / 100 点</p> <p>○カリキュラムマップの整備（共通教育から専門教育までの連続性を見えたCPの作成）（継続） ・カリキュラムマップの整備については、履修系統図、学修到達度の可視化を含めた検討に取りかかった。</p> <p>○GPAの活用検討（継続） ・利活用範囲の拡大はできなかったが、各学科での活用の可能性を模索中である。</p> <p>○あすなろう体験科目群の拡大実施（継続）及び子ども学部あすなろう体験Ⅰの円滑な実施（新規） ・あすなろう体験科目群の拡大実施に関しては、体験Ⅲの運用を開始した。子ども学科での体験Ⅰの運用も開始できた。</p> <p>○各学科との連携に基づいた高大連接教育の推進（継続） ・高大連携の推進に関しては、従来の高大連携の取り組みを継続実施しているが、拡大実施に関しては未着手である。</p> <p>○神園学務部との連携のもと、あすなろう体験の子ども学部での円滑な実施に取組む。（新規）</p>

	<p>○ポータルサイト活用に関する FD/SD を積極的に推進する。(継続)</p> <p>○学生カルテの運用に関する検討会等を開催し、実際の運用に供する。(継続)</p> <p>○国際化を意識した授業科目群運営に関する評価を行い、改善に努める。(継続)</p> <p>○現行のリメディアル教育運営の評価を行い、改善に努める。(継続)</p> <p>○子ども学部での初年次教育の円滑な運営に努める。初年次教育に関する評価を行い、改善に努める。(新規)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「あすなろうセンター」業務に関しては、センター職員を神園にも派遣し円滑な実施に向け活動した。 <p>○ポータルサイト活用に関する FD/SD を積極的に推進する。(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトに関しては順次機能改善をはかっており、今年度も仕様の変更を行っている。学内への周知に関しては、FD・SDで対応していく。 <p>○学生カルテの運用に関する検討会等を開催し、実際の運用に供する。(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生カルテは整備を終えた。利活用に関する検討会を実施することができなかった。 <p>○国際化を意識した授業科目群運営に関する評価を行い、改善に努める。(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際化を意識した授業科目群の運営に関しては、学則を整備し、運営を開始した。科目数も上昇した。 <p>○現行のリメディアル教育運営の評価を行い、改善に努める。(継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リメディアル実施学科数は上昇したが、評価に関しては手つかずである。 <p>○子ども学部での初年次教育の円滑な運営に努める。初年次教育に関する評価を行い、改善に努める。(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年次教育に関しては、あすなろう体験、基礎演習あすなろうを他学部と同様の内容で実施することができた。 ・事務部門の支援体制整備については神園学生支援課にあすなろうセンター職員を派遣することができたが、滞在時間が短く十分な対応はできなかった。
--	---	--

達成度平均点： 74 / 100 点

⑨について

共通教育運営委員会における第2次中期目標・中期計画について、所掌する事業を挙げていない。

以下に共通教育運営委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括	
第2次中期目標・中期計画において、共通教育運営委員会が所掌する事業は挙げられていない。	
以下の達成度は、共通教育委員会の年次アクションプログラムの達成度を平均したものであることを申し述べておく。	
全体としての達成度	61 点／100点満点

評価結果 61点

共通教育運営委員会の達成度はⅡ（やや遅れている）とする。

以下に共通教育委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は4年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成22年度	<ul style="list-style-type: none">◎ 共通教育（教養教育）のディプロマ・ポリシーの策定◎ リハビリテーション学部を含めた全学共通教育体制の再構築（継続）◎ 初年次教育の全学的実施体制の構築（継続）◎ リメディアル教育の全学実施のためのシステム作り（継続）◎ 社会的職業的自立に向けた教育プログラムの策定	<ul style="list-style-type: none">◎ワーキンググループを中心に、領域別のポリシーを策定した。「共通教育の目的」として、平成23年度の学生便覧に明記し、ホームページ上で公開する。◎リハビリテーション学部の完成年度後の共通教育体制のあり方について検討し、カリキュラムの再編を行った。23年度より全学共通教育科目として、初年次教育（「基礎演習あすなろう」とキャリア教育（「あすなろう体験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」）を開講する。◎初年次教育を担う「基礎演習あすなろう」を全学共通開講科目として新カリキュラムに配置した。GP採択を受けて設置したあすなろうセンター運営委員会を中心にシラバスの検討、担当者対象のFD研修会を実施し、全学的実施体制の構築を行った。◎各学科におけるリメディアル教育の実施状況を把握し、検討の機会を設けた。来年度から全学的に国語のプレースメントテスト及びリメディアル教育を実施する体制を整えた。◎社会的職業的自立に向けた教育プログラ

	<p>○ 教養教育科目の 2 学年開講へ向けての時間割調整（継続）</p>	<p>ム（真の就職率ナンバーワンプロジェクト／「新あすなろう体験」の導入による就業力育成の実質化）を策定し、文部科学省就業力GPに申請し、採択された。これを受け、あすなろうセンターを設置し、あすなろうセンター運営委員会を中心にプログラムを実行する体制を整えた。</p> <p>○教養教育科目の 2 学年開講が可能となるように、時間割編成にあたっては、同時開講を極力、専門選択科目及び教職科目等とするよう、各学科教務委員及び教務課に調整を依頼したが、完全実施には至らなかった。</p>
平成 23 年 度	<p>○カリキュラムマップの整備(共通教育と専門教育とのすり合わせ)（継続）</p>	<p>○カリキュラムマップの整備に向け、従来、共通教育と専門教育科目との間で調整ができていなかったDPの摺合せを行い、学部学科におけるカリキュラムマップ整備の下地作りを行った。また、カリキュラムマップWGを立ち上げ、次年度にかけ、DPに準拠したCP検討に入ることができるようにになった。</p>
	<p>○就業力GP事業の積極的推進（継続）</p>	<p>○就業力GP事業の推進に関しては、あすなろう体験科目を中心に、計画通り行うことができた。</p>
	<p>○共通教育科目の開講曜日の見直し（継続）</p>	<p>○大学コンソーシアム佐賀における共通教育開講日統一に歩調を合わせるべく、共通教育の開講日を月曜から水曜に移行させるための調整をはかることができた。</p>
	<p>○国際化に向けた共通教育科目の見直し（新規）</p>	<p>○国際化に向けた科目の見直しについては、平成 24 年度入学生より共通教育科目に、短期留学等を想定した「海外研修（1 単位）」、韓国の大学と学術交流協定を結んでいることから第二外国語に「韓国語（初級）及び（中級）（各 1 単位）」を新たに新設し、学則別表の改正を行うことができた。 その他、国際交流委員会主導のもと、交換留学生向けのカリキュラム作成に参画できた。</p>
達成度平均点： 92／100 点		
達成度平均点： 88／100 点		

平成 24年 度	<ul style="list-style-type: none"> ◎カリキュラムマップの整備(共通教育から専門教育までの連続性を見すえたCPの作成)(継続) <ul style="list-style-type: none"> ・各学科のCP作成に積極的に協力する。 ◎共通教育科目群運営にあたっての課題の抽出(新規) ◎留学生に対する共通教育科目群の実施(新規) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎カリキュラムマップの整備(共通教育から専門教育までの連続性を見すえたCPの作成)(継続) <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムマップの整備については未着手である。 ◎共通教育科目群運営にあたっての課題の抽出(新規) <ul style="list-style-type: none"> ・共通教育科目群運営にあたっての課題抽出に関しては未着手である。 ◎留学生に対する共通教育科目群の実施(新規) <ul style="list-style-type: none"> ・留学生に対する共通科目群の実施に関しては本年度より開始した。
平成 25年 度	<ul style="list-style-type: none"> ◎カリキュラムマップの整備(共通教育から専門教育までの連続性を見すえたCPの作成)(継続) <ul style="list-style-type: none"> ・各学科のCP作成に積極的に協力する。 ◎共通教育科目群運営にあたっての課題の抽出(継続) ◎留学生に対する共通教育科目群の実施(継続) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎カリキュラムマップの整備(共通教育から専門教育までの連続性を見すえたCPの作成)(継続) <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムマップの整備については未着手である。 ◎共通教育科目群運営にあたっての課題の抽出(継続) <ul style="list-style-type: none"> ・共通教育科目群運営にあたっての課題抽出に関しては未着手である。 ◎留学生に対する共通教育科目群の実施(継続) <ul style="list-style-type: none"> ・海外協定校からの留学生に対して科目を運用することができた。成績評価に関するコンセンサスが必要である。

⑩について

教職課程委員会においては以下のとおりである。

以下に教職課程委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括（案）

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括	
第2次中期目標・中期計画において、教職課程委員会が所掌する事業は挙げられていない。 以下の達成度は、教職課程委員会の年次アクションプログラムの達成度を平均したものであることを申し述べておく。	
全体としての達成度	66点／100点満点

評価結果 66点

教職課程委員会の達成度はII（やや遅れている）とする。

以下に教職課程委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は4年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成 22 年度	○ 教職課程認定大学における実地視察調査を受け、今後の改善に資する。	○平成22年7月15日(木)に文部科学省による教職課程認定大学の実地視察調査を受けた。科目内容、学年配当、施設設備面などについて具体的な指摘を受け、改善策を検討、可能なものから実行した。
	○ 履修カルテの作成（継続）	○子ども学部では、平成22年度入学生より履修カルテを作成し運用を開始した。健康福祉学部においては、教職選択が2年次となるために、平成23年4月以降に実施予定である。
	○ 佐賀市教育委員会等との協定の締結（継続）	○昨年に引き続き、佐賀市教育委員会との打ち合わせを行い、平成23年1月26日に「佐賀市教育委員会と西九州大学との教育実習に関する協定書」を締結した。
	○ 教育実習事前事後指導の充実	○子ども学部の幼稚園教育実習では、大学と実習園

	(継続)	<p>の協力により、指導案作成、教材研究の指導、事後の反省会を行った。</p> <p>健康福祉学部では、教育実習訪問校は原則日帰り出張可能な地域とし教職課程委員会に属する教員で分担し訪問、研究授業を参観した。なお、特別支援学校での教育実習に関しては、沖縄、鹿児島を含むすべての教育実習生受け入れ校を訪問し、研究授業を参観した。</p> <p>さらに今年度より、実習前、実習中、実習後と3回、佐賀県内のすべてと福岡県内的一部の特別支援学校を訪問し、実習指導の強化を図った。特に事前に特別支援学校を訪問し、連携を深めることは実習指導の充実につながり、実習後の指導にも役立った。</p>
	○ 教員採用試験対策の充実(継続)	<p>○子ども学部では、教員採用試験対策講座を週1回から週2回に増やし、希望校種に応じた指導を行った。また、学内において、業者による教員採用試験対策講座(一般教養ゼミ、教員採用試験ガイダンス、模擬試験)を企画し、低額の自己負担で学生が受講できるようにした。</p> <p>健康福祉学部では、3名の教員により、「教職ランナー」の教材を用いて週1回の試験対策授業を前後期10回ずつ行った。また業者による「教員採用試験の傾向と対策」を1回開催したが、継続講習は学生の個人負担も大きく実施には至らなかった。</p> <p>達成度平均点： 90／100 点</p>

平成 23 年度	○教育実習事前事後指導の充実（継続）	○健康福祉学部では昨年度に引き続き特別支援学校については実習校の事前訪問を行い実習校との連携を深め、また実習生に対して事前に実習校の研究授業日の報告等を行わせることにより学生とのコミュニケーションを図った。 子ども学部では幼稚園教育実習での教職員との接し方などの事前指導も行った。また小学校教育実習については来年度1期生の実習が実施されるが、実習生に対して面接を行い指導した。
	○教員採用試験対策の充実（継続）	○健康福祉学部では昨年度と同様に試験対策授業を前後期10回ずつ行った。 子ども学部については、昨年度と同様に週2回の教員採用試験受験対策及び東京アカデミーの模擬試験を行い、また予定通り一般教養講座（10回）を実施した。
	○履修カルテ電子化の検討（新規）	○履修カルテの電子化については、基本的な設計を業者との間で協議することができたが、制作に入ることはできなかった。
	○教職に関する施設設備の充実（新規）	○教職に関する施設設備の充実については、特別支援教育関係の書籍の選書を行い、神埼図書館に配置したが、教職関連書籍の集積化（一ヵ所配置）は行えなかった。
	○非常勤講師との連携（新規）	○非常勤との連携に関しては教職に関する本学専任教員が個人的に連携を行っているが、組織的な取組はできなかった。
	○免許状更新講習の実施（新規）	○免許状更新講習の実施に関しては、選択領域で1講習を行うことができた。次年度は大学短大合同で、必修領域1講習、選択領域2講習を行う計画をたてることができた。

達成度平均点： 63／100 点

平成 24 年度	◎教育実習事前事後指導の充実（継続）	◎教育実習事前事後指導の充実（継続） <ul style="list-style-type: none"> 教育実習事前事後指導については、授業以外にもガイダンスを行い、心構えや手続き等について指導している。さらなる充実については、今後検討が必要。子ども学部においては、小学校教育実習の第1期生が実習を終了した、その結果を踏まえて今後の充実に反映させる。
	◎教員採用試験対策の充実（継続）	◎教員採用試験対策の充実（継続） <ul style="list-style-type: none"> 健康福祉学部では、昨年度同様、試験対策講座を継続実施予定。子ども学部でも受験対策講座を実施している。教員採用試験の結果を踏まえて、さらなる充実を検討中。
	◎免許状更新講習の実施（継続）	◎免許状更新講習の実施（継続） <ul style="list-style-type: none"> 今年度は、大学・短大部合同実施で、必修領域1講習、選択領域2講習の計3講習を実施し、延べ128名の修了生を出した。必修領域の開設は本学として初めて、今年度の反省を踏まえ、次年度につなげる。
	○履修カルテの積極的運用（新規）	○履修カルテの積極的運用（新規） <ul style="list-style-type: none"> 履修カルテの運用については、教職担当教員で年度ごとに確認しているが、来年度から「教職実践演習」が開設されることに伴い、本格的な運用については検討中する。
	○履修カルテ電子化の検討（継続）	○履修カルテ電子化の検討（継続） <ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトの機能拡充に伴い、履修カルテの電子化についても検討したが、予算措置にまでは至らなかった。
	○教職に関する施設設備の充実（継続）	○教職に関する施設設備の充実（継続） <ul style="list-style-type: none"> 予算上の問題もあるため、図書の拡充等出来る範囲で充実を検討する予定であったが、十分にできなかった。また、教育実習指導室の活用についても検討できなかった。
	○非常勤講師との連携（継続）	

平成 25 年度	○非常勤講師との連携（継続） ○栄養教諭認定講習の実施（新規）	<p>・現在未着手</p> <p>○栄養教諭認定講習の実施（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、学校栄養職員 10～15 名を対象に 8 月から 9 月にかけて実施した。2 ケ年計画のため、県の学校教育課と次年度実施について調整を進めている。 <p>達成度平均点： 54／100 点</p>
	○教育実習事前事後指導の充実（継続）	<p>○教育実習事前事後指導の充実（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育実習事前事後指導については、授業以外にもガイダンスを行い、心構えや手続き等について指導している。さらなる充実については、今後検討が必要。子ども学部においては、小学校教育実習の第 2 期生が実習を終了した、その結果を踏まえて今後の充実に反映させる。
	○教員採用試験対策の充実（継続）	<p>○教員採用試験対策の充実（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉学部では、昨年度同様、試験対策講座を継続実施予定。子ども学部では佐賀県内への採用が実現した。教員採用試験対策のさらなる充実を検討中。
	○免許状更新講習の実施（継続）	<p>○免許状更新講習の実施（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、大学・短大部合同実施で、必修領域 1 講習、選択領域 2 講習の計 3 講習を実施し、延べ 85 名の修了生を出した。
	○履修カルテの積極的運用（継続）	<p>○履修カルテの積極的運用（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履修カルテの運用については、教職担当教員で年度ごとに確認しているが、本年度から「教職実践演習」が開設され、試用にこぎつけた。

	<p>○履修カルテ電子化の検討（継続）</p> <p>○教職に関する施設設備の充実（継続）</p> <p>○非常勤講師との連携（継続）</p> <p>○栄養教諭認定講習の実施（継続）</p>	<p>○履修カルテ電子化の検討（継続） ・予算措置ができず未着手</p> <p>○教職に関する施設設備の充実（継続） ・予算上の問題もあるため、図書の拡充等出来る範囲で充実を検討する予定であったが、十分にできなかった。また、教育実習指導室の活用についても検討できなかった。</p> <p>○非常勤講師との連携（継続） ・現在未着手</p> <p>○栄養教諭認定講習の実施（新規） ・今年度は、学校栄養職員 10 名程度を対象に 8 月に実施した。</p>
		達成度平均点： 58／100 点

⑪について

学生支援委員会における第2次中期目標・中期計画は、以下の3項目から構成されている。

- 1) 学生支援のためのキャンパス構想
- 2) 学生支援体制の充実
- 3) 就職活動の支援制度の充実

以下に教職課程委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画において、学生支援策の充実として、次の3分類11項目が掲げられた。

1. 学生支援のためのキャンパス構想
 - ①健康キャンパス構想（運動、食育、禁煙）
2. 学生支援体制の充実
 - (1) 障がい学生支援
 - ②障がい学生支援室の設置
 - ③障がい学生支援システムづくり
 - (2) 生活困窮学生の支援
 - ④生活困窮学生に対する経済的支援制度の充実
 - ⑤学力的、就学困難学生の支援体制づくり
 - ⑥奨学金制度の再検討
 - (3) 健康サポートの充実
 - ⑦メンタルヘルスサポートの充実
 3. 就職活動の支援制度の充実
 - ⑧大学・短期大学部合同のキャリア開発センター（仮称）設置の検討
 - ⑨学生への個別支援の充実
 - ⑩各種就職支援講座の充実、インターンシップの活用
 - ⑪各種試験対策の充実と支援の強化

①については、在学生に対し禁煙教育に関する講話等を行った。敷地内禁煙化等を行うには至っていないが、喫煙場所の整理統合を行い、分煙体制の強化を行った。喫煙マナー、禁煙教育に関しては抜本的な改革には至っていない。食育および運動に関しては1年次生にポートフォリオを活用して摂食頻度および積極的な運動習慣の意識付けを行った。しかし、分析・指導にまでは至っていない。

②については支援室の設置には至っていないが、各学科、学生支援課、教務課で連携して支援を行っている。③については障がい学生支援室運営委員会を設置することができた。この支援委員会を中心に学内各ステークホルダーとの連携で支援を実施している。

④については学生支援機構の制度を活用し、生活困窮する学生ニードを拾い上げているが、学内制度の整備までには至っていない。⑤については検討にまでも至っていない。⑥については学内奨学金は財務的には限界まで支給しており、これ以上の充実に関しては何らかの基金等を設置し運用する以外に

はない。

⑦に関しては、第2次中期目標計画期間中には間に合わなかったが、平成26年度、神埼新3号館および神園新5号館の建設に合わせ、保健管理センターと学生相談室の環境整備を行うことが可能となった。学生相談室の開設時間も拡大した。両キャンパスでの情報共有もカウンセラーとの学生支援室運営委員会との連携の下少しずつではあるが進展している。

⑧については、キャリア開発センターの設置には至らなかった。しかしながら、就業力育成という観点からは、あすなろうセンターを整備することができた。同センターでは就業力育成という観点から、社会人としての汎用的能力の育成を積極的に行っており、同センターがキャリア開発センターの役割を担っていると言えよう。今後は高学年の学生に対してどのように支援を実施していくか、各学科と連携し検討する必要がある。⑨については、就職希望学生への個別面談を従来通り実施するとともに、ＩＣＴの整備を行うことによって、ポータルサイト上での相談なども受け付けることが可能となった。本学独自の求人サイトも整備できており、環境面での整備はかなり進展した。今後はこれらシステムの利活用に関して学生教職員への啓発を進めていかねばならない。⑩資格取得支援に関してはいまだ十分であるとは言えない。本学の学生特性に合わせたメニュー作りが必要である。インターンシップに関してはあすなろう運営委員会が実施体制を構築した。インターンシップ先との連携や学生指導、運用面は上記あすなろうセンターが所管している。体制整備はかなり進展した。海外インターンシップまで実現できた。⑪については一般就職を希望する学生に対してＳＰＩなどの指導行っているが、各学科が用意する資格以外の試験に対する支援は未だ不十分である。

全体としての達成度	76 点／100点満点
-----------	-------------

評価結果 76点

学生支援委員会の達成度はⅢ（おおむね順調に進んでいる）とする。

以下に学生支援委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は4年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成 22 年度	<p>【学生生活支援関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生支援策の充実 <ul style="list-style-type: none"> ①学生食堂ならびに売店の運営・整備等における学生生活支援の充実 ②永原学園奨学金の充実および各種奨学資金等の情報提供の充実 ③学内禁煙に向けた取り組み ④学生駐車場の駐車マナーの向上 ○ 学生の健康サポートの充実 <ul style="list-style-type: none"> ①保健室、カウンセリング室の環境整備 ②神埼および神園キャンパスのカウンセリング室の連携 ○ 学友会等の学生活動の継続的支援 <p>【進路支援関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学生就職先との連携の強化推進及び新規就職分野の積極的開拓 <ul style="list-style-type: none"> (1) 卒業生及び就職先（施設、病院等）との連携強化（ネット整備） (2) 新規就職先（新設学部に関する業種・職種を含む）の開拓推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生支援策の充実 <ul style="list-style-type: none"> ①学生食堂ならびに売店の運営・整備等については、総務課とともに要望事項及びサービス向上等について業者に改善を伝えているが、十分に改善出来ているとは言えない。 ②永原学園奨学金については、予算の増額は難しく、支給総額および支給者数は前年度を下回った。なお、以前より検討されていた GPA の活用については、23 年度より「申請年度の前年度の GPA が 2.7 以上」に定め、規程を変更した。また、22 年度より同窓会奨学金を支給していただくようになった。(2名) ③学内禁煙に向けた取り組みについては、佐賀中部保健福祉事務所に依頼し、後期ガイダンスにおいて、禁煙教育に関する講話を行った。 ④学生駐車場の駐車マナーの向上については、入学手続き完了者に対し、学生生活に関する諸注意の文書の中に、また新入生オリエンテーション並びに在学生ガイダンスにおいて駐車マナーの向上を喚起した。しかし、マナー向上については、決して満足いくものではなかった。 ○ 学生の健康サポートの充実 <ul style="list-style-type: none"> ①保健管理センター、カウンセリング室の環境整備については、新 3 号館建設構想等により整備することができなかった。 ②学生相談運営委員会に神園キャンパスの担当者が出席、また「発達障害に関する研修会」を開催、両キャンパスの教職員が参加し、理解を深めるとともに、今後の支援の参考とした。 ○ 学友会等の学生活動の継続的支援 <p>学友会については、平成 21 年度より本格的に活動を開始しており、組織の運営や予算の組み方および予算の執行等について行っている。また、エコ活動の一環として、大学周辺や J R 駅の清掃活動等を行った。</p> (1) 平成 15 年度から佐賀県、福岡県、長崎県を中心毎年 800 事業所に「施設、病院等事業所単位ネットワーク作り事業」の文書を送付し、平成 22 年度までに 428 事業所からの返信があった。重複している事業所を整備し、現在 321 事業所を保管している。尚、平成 23 年度以降も継続して推進する。 (2) 本年度も佐賀、福岡県内の病院、施設等を中心に新規就職先の開拓に出向くとともに、主要な病院施設等に本学紹介のリーフレット、求人票等を送付し、新規求人開拓に努めた。また、一般企業へも求人開拓を行い、特に 12 月より学生支援 G P によるスタッフの増強により、一般企業への訪問を強化した。

		※増員は平成 23 年 3 月 31 日まで
○ 就職支援体制・就職支援活動・就職ガイダンス等の充実 就職支援講座、学生と就職スタッフとの二者面談、就職資料室等の整備充実	(1) 就職活動を支援するため、本学にて企業説明会を開催、又就職活動意識を高めるため、就職関連会社より就職情報の検索方法や企業（福祉関係含む）の講演会等を開催	(1) 説明会 イ、企業説明会開催 佐賀新聞社、アイ・ケイ・ケイ（株）、スーパーコスモス、他 9 施設、公務員・教員説明会、警察、自衛隊の 16 事業所の参加による合同説明会を開催。 ロ、3 年次の学生を対象に、平成 22 年 10 月 2 日（月）・3 日（火）に（株）毎日コミュニケーションズによる、パソコンを用いた一般企業並びに福祉関係事業所等の情報収集の方法等を説明会を実施した。この説明会に学生が 137 名参加した。
(2) 就職活動支援講座と就職活動入門講座	(2) 就職支援講座 イ、4 年次生を対象にした就職活動支援講座を平成 22 年 4 月 12 日～5 月 24 日までの間に、健栄（月曜日 3 限目）・社福（月曜日 4 限目）各 5 回実施した。 平成 22 年度の参加学生の平均は 114 名で、講義時間内に行なった平成 21 年度は平均 134 名であった。なお、リハビリ学部については実習等の関係で実施することができなかった。今後参加者を増やすためには、講義時間割内で開催する必要がある。 ロ、就職ガイダンスとして『履歴書・自己紹介書の書き方』と『面接・面談の対応の仕方』を実施した。“エントリーシート”的書き方は随時行い、“面接の仕方”については学生の申し込みがあれば随時学生支援課にて実施した。	(2) 就職支援講座 イ、4 年次生を対象にした就職活動支援講座を平成 22 年 4 月 12 日～5 月 24 日までの間に、健栄（月曜日 3 限目）・社福（月曜日 4 限目）各 5 回実施した。 平成 22 年度の参加学生の平均は 114 名で、講義時間内に行なった平成 21 年度は平均 134 名であった。なお、リハビリ学部については実習等の関係で実施することができなかった。今後参加者を増やすためには、講義時間割内で開催する必要がある。 ロ、就職ガイダンスとして『履歴書・自己紹介書の書き方』と『面接・面談の対応の仕方』を実施した。“エントリーシート”的書き方は随時行い、“面接の仕方”については学生の申し込みがあれば随時学生支援課にて実施した。
(3) 学生と就職スタッフとの二者面談を実施して学生の就職希望を聞きアドバイスする。	(3) 学生と就職スタッフとの二者面談 イ、4 年次生を対象として、二者面談を平成 22 年 4 月 12 日～5 月 14 日に実施した。 ロ、3 年次生を対象として、二者面談を平成 22 年 10 月 1 日～11 月 9 日に実施した。	(3) 学生と就職スタッフとの二者面談 イ、4 年次生を対象として、二者面談を平成 22 年 4 月 12 日～5 月 14 日に実施した。 ロ、3 年次生を対象として、二者面談を平成 22 年 10 月 1 日～11 月 9 日に実施した。
(4) 3 年次の保護者に就職活動支援スケジュールを送付	(4) 学生の成績表を保護者に送付する際、3 年次生の保護者に対して就職活動支援スケジュールを同封し、早期の就職活動を保護者からも促して頂くようお願いした。	(4) 学生の成績表を保護者に送付する際、3 年次生の保護者に対して就職活動支援スケジュールを同封し、早期の就職活動を保護者からも促して頂くようお願いした。
(5) 後援会、同窓会との連携を強化	(5) 求人票および返信用封筒、同窓会名簿、大学案内等・800 通送付	(5) 求人票および返信用封筒、同窓会名簿、大学案内等・800 通送付
(6) web 等を活用した就職支援	(6) ユニキャリアの活用 イ、求人票情報の携帯電話へのメール返信、 ロ、求人票を閲覧できるサービスの拡充	(6) ユニキャリアの活用 イ、求人票情報の携帯電話へのメール返信、 ロ、求人票を閲覧できるサービスの拡充

達成度平均点： 75 / 100 点

平成 23 年度	<p>【学生生活支援関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎学生支援策の充実 ①学生食堂ならびに売店の充実、改善 ②経済的困窮学生に対する奨学金等、経済支援情報提供の充実 ③障がい学生への支援充実のため、関係部署との連携への取り組み ④学内禁煙に向けた学生への禁煙教育の取り組み ⑤学生駐車場の駐車マナーおよび学生の交通マナーの向上 	<p>◎学生支援策の充実</p> <p>①学生食堂ならびに売店の充実、改善については、前年同様関係各課等とともに要望事項等について業者に改善を伝えているが、まだ十分とは言えない。</p> <p>②日本学生支援機構奨学金や永原学園奨学金等に関する説明会の開催について、オリエンテーション等で呼びかけを行うとともに、回数を増やした。また、主たる学費負担者の死亡等による授業料免除についても学生便覧への記載、オリエンテーション等での案内を行つた。</p> <p>奨学金以外の授業料減免申請が出るようになった。</p> <p>③障がい学生に関する窓口を学生支援課とし、担当課及び該当学科等へつなげることにより、学生の要望が担当課等へ伝わりやすくなった。</p> <p>④昨年に引き続き、後期ガイダンスで佐賀中部保健福祉事務所に依頼し禁煙教育に関する講話をを行うとともに、学内でのタバコ販売を業者の協力により取り止めた。また、飲酒に関する講話も同様に行つた。講話をすることにより対外的に本学の禁煙教育に関する姿勢を示すことができた。</p> <p>⑤入学手続き完了者に対し、入学前に送付する学生生活に関する諸注意の文書の中で注意を促し、在学生にも機会あるごとに注意を喚起した。ただし、根本的な施設設備等の改善も必要との意見が委員会で出された。なお、学生等のマナーはなかなか改善が見られない。※学外者からのクレームも多い。</p>
	<p>◎学生の健康サポートの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学生相談室の相談体制の充実 ②神埼および神園キャンパス学生相談室の連携 	<p>◎学生の健康サポートの充実</p> <p>①カウンセラーの相談業務については、ここ数年界限となっており、現状の予算の中での活動となっている。そこで、24年度の体制を見直しを行っているが、これも予算内での変更となる。</p> <p>②非常勤で依頼しているカウンセラーの1人が隔週で神埼及び神園キャンパスを担当しながら連携を保つっている。そして、学生相談運営委員会には、神園キャンパスの担当者（保健室主任及び職員）が出席している。また、昨年実施した「発達障害に関する研修会」も両キャンパスの教職員に呼びかけ開催した。</p>

	<p>○学友会等の学生活動の継続的支援</p> <p>【進路支援関連】</p> <p>◎学生就職先との連携の強化推進及び新規就職分野の積極的開拓</p> <p>①卒業生及び就職先（施設、病院等）との連携強化（ネットワーク整備と活用）</p> <p>②新規就職先（新設学部に関する業種・職種を含む）の開拓推進</p> <p>○就職支援体制・就職支援活動・就職ガイダンス等の充実</p> <p>就職支援講座、学生と就職スタッフとの二者面談、就職資料室等の整備充実</p> <p>①就職活動を支援するため、本学にて企業説明会を開催、また就職活動意識を高めるため、就職関連会社より就職情報の検索方法や企業（福祉関係含む）の講演会等を開催</p> <p>②就職活動支援講座と就職活動入門講座</p>	<p>○学友会については、平成21年度から本格的に活動を行っているが、活動内容が学内に理解されていない部分がある。なお、23年度の学園祭については、合同で両大学の大学祭実行委員会が協力して開催することができた。</p> <p>【進路支援関連】</p> <p>◎学生就職先との連携の強化推進及び新規就職分野の積極的開拓</p> <p>①平成15年度から同窓会の支援を受け「施設、病院等事業所単位ネットワークづくり事業」を行っており、今年度も継続して行った。</p> <p>②新規就職先の開拓については、今年度も前年度に引き続き、専門職はもちろん、専門職以外の求人情報収集を学園参事（就職担当）並びに職員が行った。</p> <p>○就職支援体制・就職支援活動・就職ガイダンス等の充実</p> <p>就職支援講座、学生と就職スタッフとの二者面談、就職資料室等の整備充実</p> <p>①7月末に4年次生を対象に企業説明会を実施し、そして、初めての試みとして、学外で開催された3年次生対象の合同企業説明会（12月、2月/福岡市）に貸切バスを用意し参加した。12月66名、2月13名参加。また、就職情報検索や企業等の講演会も従来通り開催した。</p> <p>②就職活動支援講座と就職活動入門講座は、学科学年ごとに履歴書の書き方や面接の受け方などを行ったが、授業や実習などの時間の制約があり、開催時間等を確保することが困難となっている。（各講座平均20～30名ほどの参加）</p> <p>③二者面談については、3年次生の後期並びに4年次生前期の2回行った。</p> <p>④就職活動スケジュールに送付については、送付時期が遅れたが、送付することができた。</p> <p>⑤前年度同様、就職や求人情報などを交換し連携を図った。</p> <p>⑥ユニキャリアを活用したことにより、前年度より求人件数が増加した。</p>
--	---	--

	<p>③学生と就職スタッフとの二者面談を実施して学生の就職希望を聞き、アドバイスする。</p> <p>④3年次の保護者に就職活動支援スケジュールを送付</p> <p>⑤後援会、同窓会との連携を強化</p> <p>⑥web等を活用した就職支援</p>	達成度平均点： 73 /100点
平成 24 年度	<p>【学生支援施設環境整備拡充への提言】</p> <p>◎神埼、神園両キャンパスの学生支援、課外活動、健康管理諸施設の整備拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3号館取り壊しに伴う学友会室の整備拡充の検討 ・新館建設に伴う保健管理センター、カウンセリング室の整備充実の検討 ・新館建設に伴う就職資料室、就職相談室の整備拡充の検討 <p>【学生生活支援関連】</p> <p>◎学生支援策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生食堂ならびに売店の充実、改善(継続) ・経済的困窮学生に対する奨学金等の有効活用 ・障がい学生への支援充実のため、関係部署との連携への取り組み(継続) ・留学生の生活支援に関する取り組み及び関係部署との連携 ・学生駐車場の駐車マナーおよび学生の交通マナーの向上(継続) <p>◎学生の健康サポートの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室の相談体制の充実(継続) ・保健管理センター並びに保健室の充実 	<p>【学生支援施設環境整備拡充への提言】</p> <p>◎神埼、神園両キャンパスの学生支援、課外活動、健康管理諸施設の整備拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備に関しては、6号館内に整備拡充するよう計画案を策定中 <p>【学生生活支援関連】</p> <p>◎学生支援策の充実、改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生食堂に関しては委託業者の選定を見直し、メニュー、出食方法等の改善を進行中である。 ・奨学金等に関しては随時学生からの相談を受け対応を行っている。 ・障がい学生への支援に関しては教務課と連携し支援を実施している。 ・留学生の生活支援に関しては国際交流員会との連携のもと学生支援課を中心実施している。短期語学留学生への支援も十全に行なった。 ・駐車登録を積極的に進める方策を実施中。 <p>◎学生の健康サポートの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の健康サポート ・学生相談室の相談体制は従前のままであり、量的充実ははかれていない。量的充実をはかるための上申を行っている。 ・保健管理センターの充実に関しては6号館内に拡張できるよう計画案を策定。 <p>◎学友会等の学生活動の継続的支援(継続)</p>

	<p>○学友会等の学生活動の継続的支援（継続）</p> <p>【進路支援関連】</p> <p>◎卒業生の就職先との求人に関する連携並びに事業所訪問の継続的実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の就職先への訪問及び求人依頼のための事業所訪問の計画立案のための見直しを含めた準備 ・求人依頼のための事業所訪問に伴う訪問方法の見直しを含めた検討（教職員が一体となる訪問方法） <p>○就職支援体制・就職支援活動・就職ガイダンス等の充実</p> <p>就職支援講座、学生と就職スタッフとの二者面談、就職資料室等の整備充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座等の見直し（開催時期等）及び学科との連携（学生の参加増を目指す） ・二者面談の充実及び結果の活用 ・web 等を活用した就職支援（継続） <p>【学務部としての連携】</p> <p>◎「あすなろうセンター」業務など、学務部内にある教務、学生支援両課にわたる業務を円滑に遂行するための仕組みづくりをおこなう（新規）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・両課課長の指揮下「体験科目群」の運営を行なうための学生支援を行う。 	<p>・学友会等への活動支援は例年並みに行なったが、学生からの要望を集約しさらに充実したものとする必要がある。</p> <p>【進路支援関連】</p> <p>◎卒業生の就職先との求人に関する連携並びに事業所訪問の継続的実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神園キャンパスとの情報共有で 2 重の訪問にならないよう効率化を図り、教員の実習先訪問に於いても求人依頼を併せた形式を取っている。教員との協働が十分ではなかった。 <p>○就職支援体制・就職支援活動・就職ガイダンス等の充実</p> <p>就職支援講座、学生と就職スタッフとの二者面談、就職資料室等の整備充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前の取組を踏襲しつつ、より学生希望を反映した学内就職説明会を実施。就職相談室の整理を行い、利用しやすい環境づくりと、Web での情報提供充実化を図っている。 <p>【学務部としての連携】</p> <p>◎「あすなろうセンター」業務など、学務部内にある教務、学生支援両課にわたる業務を円滑に遂行するための仕組みづくりをおこなう（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務課と連携し、あすなろうセンターの実質的運営を行なっている。今後新規GPの運営もあることからさらなる連携をはかっていくこととしている。
--	---	---

達成度平均点： 81 /100 点

平成 25 年度	<p>【学生生活支援関連】</p> <p>◎国際交流に関する学生支援の円滑な実施（新規）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学生への十全な生活支援 ・本学からの留学生への支援 ・短期語学留学等学生への支援 ・本学学生の国際交流事業への参加促進 <p>◎学生支援策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生食堂ならびに売店の充実、改善（継続） ・経済的困窮学生に対する奨学金等の有効活用 ・障がい学生への支援充実のため、関係部署との連携への取り組み（継続） ・留学生の生活支援に関する取り組み及び関係部署等との連携 ・学生駐車場の駐車マナーおよび学生の交通マナーの向上（継続） <p>◎学生の健康サポートの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室の相談体制の充実（継続） ・保健管理センター並びに保健室の充実（継続） <p>○学友会等の学生活動の継続的支援（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生からの要望の集約を行う。 <p>◎卒業生の就職先との求人に関する連携並びに事業所訪問の継続的実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の就職先への訪問及び求人依頼のための事業所訪問の計画立案のための見直しを含めた準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・交換留学生に対して居住の斡旋を行うとともに、日常生活への支援も行った。学生による支援も各学科でジュニアTAとして実現した。 ・本学から韓国へ1名の留学があり、渡航から滞在に関する支援を行つたが、長期留学生の派遣が初めてであったこともあり、十分な支援が行えなかつた側面がある。 ・本年度は語学留学生を受け入れることができなかつた。受け入れ時期等に関して再考が必要である。 ・海外研修等の経験のある学生を動員して国際交流活動を実施することができた。今後は学生の組織化が必要である。 <ul style="list-style-type: none"> ・学生食堂に関しては委託業者を替え、メニュー・出色的方法の改善が行われた。売店に関しては改善を行えなかつた。 ・奨学金等に関しては随時学生からの相談を受け対応を行つてている。 ・障がい学生への支援に関しては学科・教務課と連携し支援を実施している。 ・留学生への生活支援は国際交流委員会との連携のもと学生支援課を中心に実施した。 ・駐車登録が依然十分に行われておらず、学内工事中の影響もあり、マナーに関しても以前より悪化している。 <ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室の相談体制は開設時間数の増加を図ることができた。今後はカウンセラーの常勤化も含め、充実化を検討する必要がある。 ・保健管理センターは26年度中に両キャンパスに整備する計画を実現できた。 <ul style="list-style-type: none"> ・学友会等への活動支援は例年並みに行つたが、学内工事によって学友会室を準備できなかつた。26年度には整備する必要がある。 ・神園キャンパスとの情報共有で2重の訪問にならないよう効率化を図り、教員の実習先訪問に於いても求人依頼を併せた形式を取つてゐる。教員との協働が十分ではなかつた。

<ul style="list-style-type: none"> ・求人依頼のための事業所訪問に伴う訪問方法の見直しを含めた検討(教職員が一体となる訪問方法) (継続) ○就職支援体制・就職支援活動・就職ガイダンス等の充実 就職支援講座、学生と就職スタッフとの二者面談、就職資料室等の整備充実 ・講座等の見直し(開催時期等)及び学科との連携(学生の参加増を目指す) ・二者面談の充実及び結果の活用 ・就職情報を提供する本学独自のwebシステムを整備する。(新規) <p>【学務部としての連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○神園教務部との連携を特に強化し、GP事業の円滑な運用をはかる。(継続) 	<ul style="list-style-type: none"> ・従前の取組を踏襲しつつ、より学生希望を反映した学内就職説明会を実施。就職相談室の整理を行い、利用しやすい環境づくりを図っている。特にWebでの情報提供充実化はかなり進展した。 <p>【学務部としての連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「あすなろうセンター」業務など、学務部内にある教務、学生支援両課にわたる業務を円滑に遂行するための仕組みづくりをおこなう(新規) ・教務課と連携し、あすなろうセンターの実質的運営を行っているが、GP事業のルーティン化が進んだ影響か、連携に関しては若干後退した側面もある。 <p>達成度平均点： 74 / 100 点</p>
---	---

⑫について

入試・広報委員会における第2次中期目標・中期計画は、以下の6項目から構成されている。

- 1) 西九州大学グループの学生募集・広報戦略の検討について
- 2) ホームページの新規作成についての検討について
- 3) 入試制度の見直しについて
- 4) 大学・短期大学部合同のアドミッションセンター（仮称）設置の検討について
- 5) 出前講座の実施方法の検討について
- 6) オリジナルキャラクター等の作成について

以下に入試・広報委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

①西九州大学グループの学生募集・広報戦略の検討について

平成22年度より佐賀・福岡・長崎地区でテレビ・ラジオCMと交通広告を実施している。過去4年間で比較してみると、新入生アンケートではCMを視聴したことがある新入生が80名増加した。また、オープンキャンパス参加者も180名増加し、出願者もこの3県に関しては132名も増加する等、効果が実数に繋がっている。学生募集に関しては各種データの集計及び分析方法などを見直し、様式を一新したことにより、高校訪問等への活用度が高まった。

②ホームページの新規作成についての検討について

ホームページの新規作成についての検討をワーキンググループ（大学・短大）により進め、平成25年度の早期の公開を目指して、内容や構成、管理運営方法、業者の選定などについての検討を進めた。結果、学園および大学と短大部を分けた新ホームページが完成し、4月に公開することができた。また改組進捗状況を随時アップさせ、新学科の募集広報に活用することができた。

③入試制度の見直しについて

入試制度では、①第2志望選択制度をH22年度の一般Ⅰ期試験より全学科間で導入、②推薦Ⅱ期試験の日程を12月へ前倒し、③編入学試験の一般試験実施回数を2回に増加すると伴に、試験の内容や評価方法についても一部見直しを図った結果、受験者数が増加した。

H26年度以降は、他大学及び学内での併願者増に向けた試験内容を検討していきたい。なお、新学習指導要領に対応した受験科目の速やかな設定・公表に努める。

④大学・短期大学部合同のアドミッションセンター（仮称）設置の検討について

委員会にて検討した結果、事務局組織として統一化されている現状から、同センターの設置

は見送り、今後、その必要性が高まった際に改めて検討することとなった。

⑤出前講座の実施方法の検討について

H22年度に大学と短期大学部で「出張講義」として一本化した。その際、テーマ一覧を分野別に記載する等の工夫も行い、翌年からは問い合わせ担当窓口を神崎キャンパスの入試広報課に一元化した。しかし、実施件数は伸びていない。毎年、利用増へ案内方法（時期や回数）を変えてみるなどの対策を講じているが具体的な効果に繋がっていない。

⑥オリジナルキャラクター等の作成について

平成28年に学園70周年を迎えるにあたり、その記念事業の一つとして「マスコットキャラクタープロジェクト」を実施した。現役学生がプロジェクトメンバーとして活躍し、デザイン及びネーミングの学園内外への募集を経て決定した。

全体としての達成度	78点／100点満点
-----------	------------

評価結果 78点

学生支援委員会の達成度はⅢ（おおむね順調に進んでいる）とする。

以下に入試・広報委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は4年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 西九州大学グループの学生募集・広報戦略の検討（継続） ◎ 入試制度の多様化の検討（継続） ◎ 出前講座の実施方法の検討（継続） ○ 大学・短期大学部合同のアドミッションセンター（仮称）設置の検討 	<p>◎知名度アップを意識したCM等による広報を福岡・佐賀・長崎地区で実施した。効果の検証は難しいが、これらの地区からのオープンキャンパス参加者数および出願者数は増加した。</p> <p>◎一部の試験で全学科間での第2志望選択制度を導入した結果、第2志望学科を選択する受験者が増加した。</p> <p>◎大学と短期大学部で「出張講義」として一本化し、テーマ一覧を分野別に記載して案内することとなつたが、時期が遅れたため十分に案内できなかつた。</p> <p>○高校訪問や進学説明会、オープンキャンパス、入試日程や地方会場などについて大学・短期大学部間での協力は進んでいるが、センター設置に関する具体的な検討には至っていない。</p>

達成度平均点： 76／100点

平成 23 年度	◎ 西九州大学グループの学生募集・広報戦略の検討（継続）	◎知名度アップを意識したCM等による広報を佐賀・福岡・長崎で継続して実施。11月から2月上旬までの入試における三県からの志願者数は、平成24年度入試では481名となり、平成22年度入試の407名から18.2%増加した。また、新入生アンケートにおいて、「CMを見たことがある」という学生数が、平成22年度の28名から平成23年度は88名へと3倍強に増加した。
	◎ 入試制度の見直し	◎推薦Ⅱ期試験の日程を12月へ前倒したところ、志願者数が10名から17名へ増加した。また、一部の試験の内容や評価方法についても見直した。編入学試験については、一般試験の実施回数を2回に変更したところ、全体の志願者数は前年度と同数だったが、一般入試の志願者数は7名から13名に増加した。
	◎ホームページの新規作成についての検討	◎合同部局長会議において、ホームページの新規作成についての検討をワーキンググループにより進めることが決定し、大学・短期大学部の各学科より1名ずつメンバーを選出した。平成25年4月以降の公開を目指して、内容や構成、管理運営方法、業者の選定などについて、検討をすすめている。
	◎ 出張講義の実施方法の検討（継続）	◎大学と短期大学部でテーマ一覧を分野別に記載し、表敬訪問時に案内した。また、高校からの問い合わせ担当窓口を、神埼キャンパスの入試広報課に一元化した。しかし、テーマ一覧からの実施件数については前年度と同数であった。
	○ 大学・短期大学部合同のアドミッションセンター（仮称）設置の検討（継続）	○委員会にて検討した結果、事務局が統一化されている現状ではアドミッションセンターの設置は見送り、設置の必要が高まった際に、改めて検討することとなった。
		達成度平均点： 78／100点

平成 24 年度	<p>◎西九州大学グループの学生募集・広報戦略の検討（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年計画で実施していた臨時増加予算による知名度アップのための広報活動の効果について検証し、平成25年度以降に実施する広報活動の方策を定める。 	<p>◎西九州大学グループの学生募集・広報戦略の検討（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知名度アップのための広報活動を3県（福岡・佐賀・長崎）にて実施。3県からの2月入試までの出願者数は、延べ145（H22年度入試427→H25年度入試572）名、実数では132（H22年度入試372→H25年度入試504）名が増加。OC参加者数も145（H21年度351→H24年度496）名増加し、1.4倍となった。新入生アンケートでは、CMを視聴したことがある新入生が63（H22年度入学28→H24年度入学91）名増加し、3.25倍となった。効果を維持するため、平成25年度以降も知名度アップの広報活動を継続して実施したい。
	<p>◎入試制度の見直し（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入試結果をもとに平成26年度入試についての見直しを行うとともに、新学習指導要領に対応した平成27年度入試および平成28年度入試の受験科目等について検討し、ホームページ等にて告知する。 	<p>◎入試制度の見直し（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度入試については、学部・学科の改組に応じた入試制度と併せて次年度までに検討する予定。平成27および28年度入試の受験科目等については、確定・公表には至っていない。現時点ではほとんどの私立大学で未公表であり、それらを参考に検討し、早期公表を目指す。
	<p>◎ホームページの新規作成について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月の公開を目指し、新ホームページの作成を進める。 	<p>◎ホームページの新規作成について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WGにて作業を進め、平成25年4月の公開に向けて作成中。一部遅れている部分もあるが、概ね計画どおり進行中。
	<p>○出張講義の実施方法の検討（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校の行事計画時期に対応するため、出張講義テーマの案内時期を11月下旬～12月上旬頃に早める 	<p>○出張講義の実施方法の検討（継続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月下旬の高校訪問にて県内各高校への案内を配付した。利用件数の増加を目指し、4月以降に講義一覧の追加・修正を案内する予定。

達成度平均点： 80／100点

平成 25 年度	<p>◎西九州大学グループの学生募集・広報戦略の検討（継続） ・大学改組への対応。募集広報戦略の見直し（進学説明会増加、web強化、高校訪問の目的の明確化と実施体制の整理）。</p> <p>◎入試・募集広報情報の迅速な利活用方法の検討（新規） ・各種データの集計様式や分析方法などを整理し、情報の入出力を円滑にする。また、アクセスオンラインの利活用についても検討する。</p> <p>◎入試制度の見直し（継続） ・改組に対応した入試制度の設定（特別試験、面接教員の確保問題、地方試験会場など）。第二志望制度についての検討。新学習指導要領に対応した平成27および28年度入試の受験科目等について検討し、ホームページ等にて告知する。</p> <p>◎ホームページの充実および運用体制の整備（新規） ・掲載内容の充実。改組情報の掲載。情報更新の仕組みと環境の整備。</p> <p>◎オリジナルキャラクター等の作成（新規） ・大学オリジナルキャラクター等を作成し、平成26年度以降の学生募集および広報等での活用を目指す。</p>	<p>◎西九州大学グループの学生募集・広報戦略の検討（継続） ・新学科PRおよび大学の知名度アップのための広報活動を3県（福岡・佐賀・長崎）で実施。特にOC告知のテレビCMは夏に本数を大幅に増やし、積極的なPRに努めた。また、複合的な広報として電車中吊りや新聞告知なども展開した。夏のOCの回数は1回減らしたもの、820名⇒989名へ参加人数は増加した。</p> <p>・進学説明会（高校内含む）に関しては、昨年より103⇒125会場に増加させた。</p> <p>・Web媒体強化に新学科も含めて8つ増やして広報を図った。高校訪問も定期訪問とは別に新学科および既存学科での単独訪問を行った。結果、資料請求件数が2792⇒3413に増加した。</p> <p>◎入試・募集広報情報の迅速な利活用方法の検討（新規） ・高校別、地区別の受験及び入学者数の動向が詳細（年度毎）に確認できるように様式を一新し、高校訪問等へ活用することができた。しかし、アクセスオンラインの利活用については十分に検討することができなかった。</p> <p>◎入試制度の見直し（継続） ・平成26年度入試については、学部・学科の改組に応じた入試制度と併せて検討を行った。次年度は一般Ⅰ期の併願増に向けて更なる統一化を目指したい。また、平成27年度入試の理科関連科目については、9月の入試広報委員会で審議を行いHPでは予告として公表した。最終的に平成27年度募集要項での確実な公表を行う。</p> <p>◎ホームページの新規作成について ・平成25年4月の新規公開。トピックスにおいては各学科担当者が運用を担い、概ね問題なく進行した。</p> <p>◎オリジナルキャラクター等の作成（継続） ・プロジェクトメンバーを募集し、7月のデザイン公募を開始。10月にデザイン、1月にネーミングが学内投票にて決定し、今後業者を介して着ぐみ等を製作し、4月にお披露目予定。</p>
----------------	---	--

達成度平均点： 77／100点

⑬について

図書委員会における第2次中期目標・中期計画は、以下の4項目から構成されている。

- 1) 図書館業務の効率化
- 2) ICT型図書館への改善
- 3) 電子図書館化の推進（利用データベースの見直し）
- 4) 利用環境の改善

以下に図書委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

平成22年度より平成25年度までの中期目標・中期計画に基づきアクションプログラムを設定し、図書館の利用環境等の改善を行ってきた。まず、図書館の整備充実として、①図書館業務の効率化、②ICT型図書館への改善、③電子図書館化の推進（利用データベースの見直し）、④利用環境の改善の4項目を定めた。

①図書館業務の効率化及び②ICT型図書館への改善については、平成21年度より神埼並びに神園キャンパス図書館の所蔵資料を相互利用するため、神園キャンパス図書館に所蔵している未入力図書を計画的に遡及入力を行っており、両キャンパスの図書等を有効に活用している。なお、現在も遡及入力を続けている。次に③電子図書館化の推進（利用データベースの見直し）については、平成24年度から平成25年度にかけて、神埼図書館に設置されている学生用パソコン（23台）の入れ替えを行った。また、電子ジャーナルや各種データベースについては、現在、電子ジャーナル44種、データベース4種となっている。

④利用環境の改善については、特に平成23年度より学生選書ツアーや、学生の目線による選書を行い、選書した図書については、学生の紹介文を付け展示し、貸出しを行っている。このことにより、参加した学生はもとより、教職員が気づかない学生のニーズがわかるとともに、図書館への興味を引き出すことができた。

そして、地域社会との連携では、①図書館の地域開放、②地域コレクション等の充実の2項目を定めた。

①図書館の地域開放については、地域コレクション検討委員会主催による講演会を実施し、定員50名のところ、毎回定員を超える地域の方々の参加があり好評であった。

②地域コレクション等の充実については、平成17年度より地域貢献の促進を図るため地域コレクション検討委員会を設立し、予算の範囲内での地域コレクション資料の充実に努めている。

現在図書館は、神埼キャンパスに本館と分室、神園キャンパスに分館並びに西九州大学短期大学部附属図書館から構成されており、平成21年度より事務組織の一本化を図り運営を行っている。しかし、今なおすべてを一本化することはできていない。また、予算についても、学園予算の緊縮化に伴い、図書館に関する予算も厳しくなっており、図書等の購入はもちろん、施設設備の改修充実等も検討したいが、さらに効率化が求められる。

全体としての達成度	81点／100点満点
-----------	------------

評価結果 81点

学生支援委員会の達成度はⅡ（順調に進んでいる）とする。

以下に図書委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は4年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 図書館の整備充実 <ul style="list-style-type: none"> ①図書館業務の効率化 ②I C T型図書館への改善 ③電子図書館化の推進（利用データベースの見直し） ④利用環境の改善 ○ 地域社会との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ①図書館の地域開放 ②地域コレクション等の充実 	<p>耐用年数を超えて故障が多かった「情報館V6」ネットワーク構築用ハードウェア一式を一新し、業務の安定化を図ると共に、新機能を付加して利用者への便に供した。 これにより円滑な業務運営はもとより、神園分館等とのスムーズな相互利用サービスが可能となった。</p> <p>雑誌購入数を減らすため、既存のデータベースに加えてトライアルとして、要望の多い外国語学術論文データベース「Academic Search Elite」、「Food Science Source」（エブスコ社）を導入し利用説明会を実施するなど利用を推奨した。また、学生が就職活動情報収集スキルアップに活用するため「日経BP記事検索サービス」を実施し学生に喜ばれた。</p> <p>本館・分室の入り口にパンフレットケースを装備し、「図書館利用のしおり」や「データベース利用案内」トピックス等の掲示を行ない情報の周知に努めた。また、分室で希望が多かった個別机を2台増台し、不足していた椅子を5脚購入して学生の要望に応えた。</p> <p>佐賀新聞紙上(8/24)にて一般開放を呼掛けると共に、地元高校生に夏休みにおける学習の場として提供を呼掛けた。その結果数名の高校生の利用があった。</p> <p>平成17年度より順次毎年計画的に受入しているが、平成22年度地域コレクションとして新たに24冊を収集した。その結果平成16年度以前のものまで含めると現在436冊所蔵していることになる。</p> <p>達成度平均点： 80／100点</p>

平成 23 年度	◎図書館の整備充実 ①図書館業務の効率化 ②I C T型図書館への改善 ③電子図書館化の推進（利用データベースの見直し） ④利用環境の改善	①②全館の連携を強化するため、未入力図書がある神園分館の遡及入力を実施している。未入力図書を22年度約6千冊、23年度約7千冊遡及入力を行った。また、職員の技能強化のため2月に短期集中セミナー（使用システム「情報館」）に職員を2名派遣し、職員のスキルアップに努めた。 ③既存のデータベースに加え、雑誌記事索引データベース『ざっさくプラス』(9/20~11/21)のトライアルを神崎CPの学内LANより実施（同時アクセス数5）した。 ④図書館への関心を高めるため、東日本大震災関連、更に神園では原発関連図書、就職支援関連の特設コーナーを開設し、関連図書を展示了。 また、蔵書への関心を呼び起こし、図書館利用を促進するため開学以来初めて「選書ツアーア」を紀伊國屋博多駅店で実施した。このツアー参加学生が選書した推薦図書を、ポップを添えてコーナー展示したところ好評であった。
	○地域社会との連携強化 ①図書館の地域開放 ②地域コレクション等の充実	①本館は地域貢献の促進及び地域社会との連携強化を目指しており、その一環として本館主催（地域コレクション検討委員会）の講演会「地産地消のすすめ」（講演者：安田みどり教授）を平成24年2月19日に開催した。その結果地域住民等58名の参加者があった。 ②平成17年度より順次毎年計画的に受入しているが、平成23年度地域コレクションとして「鍋島」佐賀藩他17冊を受入れた。その結果平成16年度以前のものまで含めると現在約400冊程所蔵していることになる。

達成度平均点： 80／100 点

平成 24 年度	<p>◎図書館の整備充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ①図書館業務の効率化 ②I C T型図書館への改善 <ul style="list-style-type: none"> ・神園分館の未入力図書の 遡及入力を実施 <p>③電子図書館化の推進（利用データベースの見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベースに関する講習会を実施し、利用を促進する。 <p>④利用環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選書ツアーレの実施方法を工夫し継続実施する。 	<p>◎図書館の整備充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ①図書館業務の効率化 ②I C T型図書館への改善 <ul style="list-style-type: none"> ・全館の連携を強化するため、未入力図書がある神園分館の遡及入力を引き続き実施した。現在、約23,000冊入り。 また、職員のスキルアップのため、学外の研修会等へ積極的に参加し、他大学職員との情報交換等を行い、業務改善等の参考とした。 <p>③電子図書館化の推進（利用データベースの見直し）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催案内等を行い、講習会の実施を計画したが、申し込みがなかった。しかし、オンラインデータベース「ジャパンナレッジ」の無料トライアルを両キャンパスにて実施（11/12～12/末）した。 <p>④利用環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年12月15日（土）、紀伊國屋書店福岡本店において実施。参加者には好評であった。ただ、短期大学部との合同企画として実施できるよう検討を行ったが、実施するための予算がなく、実施できなかった。
	<p>○地域社会との連携強化</p> <p>①図書館の地域開放</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コレクション委員会 主催の講演会を実施する。（継続） <p>②地域コレクション等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コレクション等について、引き続き充実させる。（ただし、予算内での対応） 	<p>○地域社会との連携強化</p> <p>①図書館の地域開放</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本館は地域貢献の促進及び地域社会との連携強化を目指しており、その一環として本館主催（地域コレクション検討委員会）の講演会「幼児期の発達障害の発見と対応」（講師：カニングハム久子先生）を平成24年11月11日（日）に開催。一般の方々、約80名の参加があった。 <p>②地域コレクション等の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度より順次受け入れを行っており、平成24年度も6冊の受け入れを行い、平成16年度以前のものまで含めると現在約400冊を所蔵している。
		達成度平均点： 85／100 点

平成 25 年度	<p>◎図書館の整備充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ①図書館業務の効率化（継続） ②I C T型図書館への改善 <ul style="list-style-type: none"> ・神園分館の未入力図書の 遡及入力を実施（継続） <ul style="list-style-type: none"> ③電子図書館化の推進（利用データベースの見直し） <ul style="list-style-type: none"> ・データベースに関する講習会を実施し、利用を促進する。（継続） ④利用環境の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・選書ツアーや実施方法を工夫し実施する。（継続） ・短期大学部との合同企画としての実施を検討。 <p>○地域社会との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①図書館の地域開放 <ul style="list-style-type: none"> ・地域コレクション検討委員会主催の講演会を実施する。（継続） ②地域コレクション等の充実（継続） <ul style="list-style-type: none"> ①及び②について、神園キャンパス（短期大学部を含む）と連携しながら充実させる。 	<p>◎図書館の整備充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ①図書館業務の効率化 ②I C T型図書館への改善 <ul style="list-style-type: none"> ・全館の連携を強化するため、未入力図書がある神園分館の遡及入力を引き続き実施した。現在、約29,000冊入り。 <p>また、今年度は第2回福岡県・佐賀県大学図書館協議会南部地区研究会を本学が担当、他大学職員との情報交換等を行い、業務改善等の参考とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ③電子図書館化の推進（利用データベースの見直し） <ul style="list-style-type: none"> ・開催案内等を行い、講習会の実施を計画したが、申し込みがなかった ④利用環境の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年9月28日（土）、ジュンク堂書店福岡店において実施。参加者には好評であった。また、初めて短期大学部との合同企画として実施し、連携を図った。 <p>○地域社会との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ①図書館の地域開放 <ul style="list-style-type: none"> ・本館は地域貢献の促進及び地域社会との連携強化を目指しており、その一環として本館主催（地域コレクション検討委員会）の講演会を開催しているが、今年度は短期大学部との連携を検討したが、テーマ及び講演者の人選等が遅くなり、開催できなかった。 ②地域コレクション等の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度より順次受け入れを行っており、平成25年度も7冊の受け入れを行い、平成16年度以前のものまで含めると現在約400冊を所蔵している。 <p>達成度平均点： 80／100点</p>

⑯について

環境推進委員会における第2次中期目標・中期計画は、以下の6項目から構成されている。

- 1) 環境保全教育の推進
- 2) 環境保全に関するコンクール
- 3) 環境保全に関するポスターの学内掲示
- 4) 節電・節水の徹底
- 5) エコキャンパスの検討
- 6) 学内環境美化の推進

以下に環境推進委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画の中に、環境推進に関する目標・計画は策定されていなかった。しかし、平成24年度から、アクションプログラムの担当セクションとして、本委員会が位置づけられ、各年度に設定したアクションプログラムに基づいて活動することになった。

平成24年度には、①環境保全教育の推進、②環境保全に関するコンクール（学生対象）、③環境保全に関するポスターの学内掲示、④節電・節水の徹底の4点を重点項目として定めた。その結果、①については、教材の検討は行ったが、計画実施には至らなかった。②については、①を実施したうえで、行うべきとの判断により、計画を中断した。③については、「西九州大学ECO宣言ポスター」を作成し掲示することができた。④については、女性用トイレに「トイレ用擬音装置」を設置したが、昼休みの一斉消灯、教室のエアコン・照明管理の徹底は不十分にしか実施できなかった。一方、電気・水道使用量の公表は、2か月ごとにデスクネットツ上で公表した。

平成25年度は、①環境保全教育の推進（継続）、②環境保全に関するコンクール（学生対象）（継続）、③環境保全に関するポスターの学内掲示（継続）、④節電・節水の徹底（継続）、⑤エコキャンパスの検討、⑥学内環境美化の推進の6点を設定し、そのうち①から④が、重点項目であった。①については、NPO法人「環境市民」作製のDVDを購入し、各学科において、これを教材として環境教育を実施した。②については、実施に至らず、今後実施の方向で再検討すべき事項として残されている。③については、新たなポスターの作製は行わなかったが、継続して掲示した。④については、デスクネットツ上に電気・水道使用量の公表にとどまっており、これを活用することが今後の課題である。⑤と⑥については、全く実施できなかった。しかし、第3次中期目標・中期計画の中で、(1)エコキャンパスについて検討・計画し、推進すること、(2)環境教育について計画実施すること、(3)節電・節水等の環境管理を推進させることが計画されていることから、今後は積極的に本委員会として関わっていかねばならない課題である。特に、「太陽光発電の導入」と「照明器具のLED化」については、検討しなければならない。

全体としての達成度	48点／100点満点
-----------	------------

評価結果 48点

環境推進委員会の達成度はI（重大な改善事項がある）とする。

以下に環境推進委員会第2次中期目標・中期計画（平成24年度～平成25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は2年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成 24年 度	<p>◎環境保全教育の推進 環境保全に関するDVD等の鑑賞ほか</p> <p>◎環境保全に関するコンクール（学生対象） - ポスター - 標語 - アイディア 優秀作品は大学祭で発表し表彰する（賞品または賞金を副賞とする）</p> <p>◎環境保全に関するポスターの学内掲示 (西九州大学ECO宣言など)</p> <p>◎節電・節水の徹底 - トイレのエアタオルOFF - 昼休みの一斉消灯 - 教室のエアコン・照明管理の徹底 - 電気・水道使用量の公表</p> <p>◎環境保全教育の推進（継続） - 1年生を対象として実施</p>	<p>◎環境保全教育の推進 環境保全に関するDVD等の鑑賞ほか - 佐賀大学から環境保全に関するDVDを借りて検討したが、本学にとって適切とは言えないことから別の教材を検討し候補となる教材を選定した。 - 学生に対する環境保全教育の実施計画の立案・実施には至らなかった。</p> <p>◎環境保全に関するコンクール（学生対象） - コンクールについて検討したが、学生に対する環境保全教育を実施してから行うべきとの結論となり、計画を中断し、実施できなかった。</p> <p>◎環境保全に関するポスターの学内掲示 - 西九州大学ECO宣言ポスターを作成し学内の各所に掲示した。</p> <p>◎節電・節水の徹底 - トイレのエアタオルOFF - 女性用トイレに「トイレ用擬音装置」を設置した - 昼休みの一斉消灯は、一部実施したが徹底できなかった - 教室のエアコン・照明管理の徹底は、ある程度実施したが十分とはいえなかった。 - 電気・水道使用量の公表は、2か月ごとにデスクネット上で公表した</p> <p>達成度平均点：63／100点</p> <p>◎環境保全教育の推進（継続） - 1年生を対象として実施 NPO法人「環境市民」作製のDVDを購入し、各</p>

平成 25 年 度	<p>◎環境保全に関するコンクール（学生対象） (継続)</p> <p>◎環境保全に関するポスターの学内掲示（継続） (西九州大学 E C O 宣言など)</p> <p>◎節電・節水の徹底（継続） ・昼休みの一斉消灯 ・教室のエアコン・照明管理の徹底 ・電気・水道使用量の公表</p> <p>○エコキャンパスの検討 ・キャンパス整備の推進に伴い、エコキャンパス化を検討する。 (例：キャンパス内街灯の LED 化ほか)</p> <p>○学内環境美化の推進 ・キャンパス内清掃活動 ・びん・缶等のポイ捨て禁止他 ・学内植栽（鉢植え等）の管理など</p>	<p>学科において、これを教材として環境教育を実施した。</p> <p>◎環境保全に関するコンクール（学生対象）(継続) 実施に至らなかった。</p> <p>◎環境保全に関するポスターの学内掲示（継続） (西九州大学 E C O 宣言など) 昨年度作製したポスターを引き続き学内に掲示した。</p> <p>◎節電・節水の徹底（継続） ・昼休みの一斉消灯 ほとんど実施されなかった。</p> <p>・教室のエアコン・照明管理の徹底 一部実施されたところもあるが、不十分であった。</p> <p>・電気・水道使用量の公表 2ヶ月ごとにデスクネット上に公表した。</p> <p>○エコキャンパスの検討 ・キャンパス整備の推進に伴い、エコキャンパス化を検討する。 (例：キャンパス内街灯の LED 化ほか) ほとんど検討をしなかった。</p> <p>○学内環境美化の推進 ・キャンパス内清掃活動 ・びん・缶等のポイ捨て禁止他 ・学内植栽（鉢植え等）の管理など キャンパス内清掃活動は 2 回実施し (7/26, 8/16)、のべ 31 名の学生が参加した。</p>
	達成度平均点： 57／100 点	

⑯について

国際交流委員会における第2次中期目標・中期計画は、以下の4項目から構成されている。

- 1) 海外協定校締結について
- 2) 学生の相互交流について
- 3) 国際交流の進展と国際交流委員会について
- 4) 国際化の進展に資するFD/SDの実施

以下に環境推進委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

西九州大学及び西九州大学短期大学部の国際交流を審議する委員会として、平成12年に西九州大学短期大学部国際交流委員会を設置し、平成20年には西九州大学国際交流委員会を設置してそれぞれに国際化の推進を図ってきた。その後、大学の国際化の推進が大学改革の観点のひとつとされたことにより、西九州大学と西九州大学短期大学部が一体となった国際化が必要であるとされ、平成23年7月に法人本部長並びに大学及び短期大学部の教職員から構成された国際交流委員会が設置されるに至った。

1) 海外協定校締結について

平成22年には佐賀市が姉妹都市協定を締結しているニューヨーク州グレンフォールズ市のクインズベリー地区にあるアディロンダック・コミュニティー・カレッジ（当時；現在はニューヨーク州立大学アディロンダック校）と交流協定を締結することとなり、相互に学生の受け入れ・派遣を開始し、派遣と受け入れが継続して実施されている。これを契機として、海外の大学等との交流による学生相互の交流並びに研究者の相互交流の実施が具体化されるようになった。

これ以降、韓国のモコン大学、タイのブラバード大学、台湾のイーラン大学、ウンペイ大学、イーショウ大学、スロベニアのリュブリヤナ大学、そして韓国のヨンコッマウル社会福祉財団などの海外機関との締結がなされてきた。

2) 学生の相互交流について

モコン大学とブラバード大学とは、短期語学研修による学生相互交流や半期や1年の間、これらの大学に派遣された学生が語学修得や講義・実習による学修が実現し、両大学から授業料免除による特別聴講学生としての受入れが実現している。

前述のアディロンダック校とは毎年、2週間程度の期間に学生を派遣していたが、平成25年度日本学生支援機構の留学生交流支援制度の短期派遣プログラムの採択により、短期大学部学生2名に奨学金が給付される45日間の派遣ができた。

スロベニアのリュブリヤナ大学とは、平成25年度に同じく短期受入れプログラムの採択により3名の学生を受入れた。このプログラムには米国、英国、カナダの大学の学生も受入れた。

3) 国際交流の進展と国際交流委員会について

海外機関との協定締結にあたっては、各学部の教授会で締結が承認されたものを国際交流委員会で全学的見地から審議し、これを各学部にフィードバックするものとされている。

国際交流委員は、各学部（短期大学部は各学科）から選出された委員のほか、本部長、学務部長、学務副部長などの役職による委員並びに国際交流の経験を有する者から構成されている。西九州大学、西九州大学短期大学部における国際化を統括する委員会であることから、委員の数は20名弱となる。最近では会議開催の定足数を満たす日時が設定できず、メール会議となるケースが生じるなど実質的な審議ができにくい事態となっている。

国際化の推進には当該機関との協定締結にいたるまでの企画・調査、そして評価が不可欠であり、また、学生の受入・派遣後の支援が重要であることは論を待たない。よって、当委員会にこれらの業務を担当する部会などを設置し、より効率的に実質的な審議を行う必要があると考える。

4) 国際化の進展に資する FD/SD の実施

大学改革の柱としての国際化の進展は、本学においては、その学術研究、学生交流の進展により具現化される。このため、「大学の国際化とはなにか、学生をなぜ海外に留学させるのか、留学生を受入れる意義は何か」などについての議論を踏まえた啓発が必要であると考える。

全体としての達成度	80 点／100 点満点
-----------	--------------

評価結果 80 点

環境推進委員会の達成度はIV（順調にすすんでいる）とする。

以下に環境推進委員会第2次中期目標・中期計画（平成25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は1年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成 25年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの海外協定校との締結にかかる審議を行い、海外からの受入れ、本学からの派遣につながった。 ・各種の受入・派遣プログラムの紹介と学内への周知等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾のイーショウ大学、韓国の社会福祉財団のヨンコッマウル、スロベニアのリュブリヤナ大学との協定締結を行った。 ・本学のプログラム「水俣サマースクール」が日本学生支援機構留学生交流支援制度（短期受入れ）採択されたことにより、当該プログラムの学生受入れにかかる手続き等の審議を行った。これにより、スウェーデン、カナダ、英国の大学の学生が来學して水俣市でのフィールドワークを実施に向けた支援を行った。 ・短期大学部では「短期大学学生の海外異文化体験を通した専門職人材育成プログラム」が同機構の短期派遣プログラムに採択され、米国のニューヨーク州立大学アディロンダック校へ派遣した。この支援を実施した。 ・国際交流委員会の委員数が増加したことにより、メールによる会議となったケースがあった。 ・国際交流協定締結に至るまでの企画、評価、締結にほか受入・派遣学生の支援があり、より実質的な審議を可能とするため、当委員会の機能を分割して行う部会の設置に向けた検討が喫緊の課題である。 <p>達成度平均点：80／100点</p>

⑯について

動物実験委員会における第2次中期目標・中期計画は、以下の2項目から構成されている。

- 1) 自己点検評価の実施および報告書の作成
- 2) 動物実験教育プログラムの実施

以下に動物実験委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画の中に、動物実験に関する目標・計画は策定されていなかった。しかし、平成24年度から、アクションプログラムの担当セクションとして、本委員会が位置づけられ、各年度に設定したアクションプログラムに基づいて活動することになった。

平成24年度には、①自己点検評価の実施および報告書の作成（HP上の情報公開）と②動物実験教育プログラムの実施（ただし、新規申請者がある場合のみ）をアクションプログラムに掲げ、①については、自己点検評価を実施し、その報告書を作成してHP上で公開した。②については、新規申請者、3名に対して実施し、受講証明書を発行した。

現在、まだ、動物実験を行う件数が少ないため、本委員会もほとんど開催されていない。今後、動物を使用する実験・研究も増えてくることが予想されるため、特に、自己点検には継続して重点的に取り組む必要がある。

全体としての達成度	90点／100点満点
-----------	------------

評価結果 90点

動物実験委員会の達成度はI（特筆すべき進捗状況にある）とする。

以下に環境推進委員会第2次中期目標・中期計画（平成24年度～平成25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は2年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成 24年 度	<p>◎自己点検評価の実施および報告書の作成（HP上での情報公開）</p> <p>◎動物実験教育プログラムの実施（ただし、新規申請者がある場合のみ）</p>	<p>◎自己点検評価の実施および報告書の作成（HP上での情報公開） •自己点検評価を実施し、その報告書を作成してHP上で公開した。</p> <p>◎動物実験教育プログラムの実施（ただし、新規申請者がある場合のみ） •新規申請者、3名に対して実施し、受講証明書を発行した。</p> <p>達成度平均点：100／100点</p>

平成 25年 度	<p>◎自己点検評価の実施および報告書の作成（H P上での情報公開）（継続）</p> <p>◎動物実験教育プログラムの実施（ただし、新規申請者がある場合のみ）（継続）</p>	<p>◎自己点検評価の実施および報告書の作成（H P上での情報公開）（継続） 自己点検評価委員の会議を開催し、全ての点検項目について、問題がないことを確認した。しかし、H P上で公開すべき情報の更新をしなかった。</p> <p>◎動物実験教育プログラムの実施（ただし、新規申請者がある場合のみ）（継続） 新規申請者がいなかったため実施しなかった。</p> <p>達成度平均点：80／100 点</p>
----------------	---	--

⑪について

健康福祉実践センターにおける第2次中期目標・中期計画は、以下の3項目から構成されている。

- 1) 地域住民を対象とした各種相談活動のあり方の検討
- 2) 各種専門家を対象としたスーパーヴィジョンと現任研修のあり方の検討〔継続〕
- 3) 大学HP上の健康福祉実践センターのページの充実

以下に健康福祉実践センター第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

健康福祉実践センターでは、22年度より継続して下記の3点について検討し実践してきた。

◎地域住民を対象とした各種相談活動のあり方の検討

22年度からのリサーチを踏まえて、発信のあり方について検討を行った。その結果、「学園内の他のセンターとの役割や機能の違いを明確に示し、西九州大学の地域連携（地域貢献）を全体としての示した上で、実践センターをアピールする必要がある」という結論に達した。そういう提言をふまえた上で、チャレンジ幸齢セミナー、ニコニコふれ愛デイ、学校訓練会を全学的に取り組み、地域連携（地域貢献）の充実を図った。

特に、チャレンジ幸齢セミナーや学校訓練会は授業の一環として学生も取り組み直接地域の方々とふれ合いながら学修をするというシステムが定着してきた。さらに臨床心理相談室の広報活動を積極的に行い、相談件数の増加し、地域の方々への心理的支援が充実してきた。また、23年6月より臨床心理相談室が東日本大震災の被災者に対する支援として「ほっとひろば西九大」を開設し、現在も継続した支援活動を行っている。この活動は新聞等にも紹介され、地域における臨床心理相談室の役割が示された。

◎各種専門家を対象としたスーパーヴィジョンと現任研修のあり方の検討〔継続〕

附属の臨床心理相談室が東日本大震災の被災者に対する支援として開設された「ほっとひろば西九大」に大学院（臨床心理コース）の修了者を参加させ、心理臨床経験を積めるようにした。また、毎回グループスーパーヴィジョンを受ける機会を設け研修の場としての機能を果たしている。各学科における専門家を対象としたスーパーヴィジョンの在り方の違いはあるが、現任研修会や卒後教育としての研修会及び講演会を実施した。

◎大学HP上の健康福祉実践センターのページの充実

大学HPのトップページのトピックとして活動を報告した。

（チャレンジ幸齢セミナー、学校訓練会、ニコニコふれ愛デイ、あそびフェスタ、ESRD大会、ほっとひろば西九大）また、「学生の真顔と笑顔を発信する」ことをコンセプトとしレイアウト等を考え作成した。

全体としての達成度

69／100点満点

評価結果 69点

健康福祉実践センターの達成度はⅡ（やや遅れている）とする。

以下に健康福祉実践センター第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は4年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成 22年 度	<p>◎地域住民を対象とした各種相談活動のあり方の検討</p> <p>◎各種専門家を対象としたスーパービジョンと現任研修のあり方の検討</p> <p>○大学HP上の健康福祉実践センターのページの充実</p>	<p>◎評価できる点は、各学科や教員の活動として既に行われているものについて運営委員がリサーチを行い、それを基に今後の各種相談活動のあり方について、いくつかの方向性（発信の仕方の工夫など）を運営委員会において示したことである。これらを基に、平成23年度は具体的な計画および予算を策定し、平成24年度に実施できるようにする必要がある。</p> <p>また、「ニコニコふれ愛デイ」については、H22年度は全学的な枠組みに置いて実施することができた。さらに、学科単位だけでなく、教員個人の専門性を活かした、教員単位のブースを展開することができた。</p> <p>◎評価できる点は、各学科や教員の活動として既に行われているものについて運営委員がリサーチを行い、それを基に今後のスーパービジョンや現任研修のあり方について、いくつかの方向性（発信の仕方の工夫、卒業生等の卒後教育を念頭に置くこと）を運営委員会において示したことである。これらを基に、平成23年度は具体的な計画および予算を策定し、平成24年度に実施できるようにする必要がある。</p> <p>臨床心理相談部門に於いては、臨床心理相談室の業務に「スーパービジョン」を加えることを決定し、内規等の見直しを進め、本学大学院（臨床心理コース）修了生の終了後の教育の充実を図るとともに、地域の教育・医療・福祉の現場で働く臨床心理士などの専門職のニーズに応えられるようした。今後、他部門のモデルケースとなるよう、整備を進めた。</p> <p>○活動の概要を伝えるページは完成させることができた。しかし、写真を用いるなどして、個々の活動の内容をもっとイメージしやすいページしていく必要がある。今後は、担当教職員の負担とならず、各活動の報告をすぐに発信できるような方式を検討する必要があろう。</p> <p>達成度平均点：67／100点</p>

	<p>◎地域住民を対象とした各種相談活動のあり方の検討【継続】</p> <p>◎各種専門家を対象としたスーパービジョンと現任研修のあり方の検討【継続】</p> <p>○大学HP上の健康福祉実践センターのページの充実【継続】</p>	<p>◎従来全学的に行ってきた活動については、平成22年度の参加者アンケートを踏まえ平成23年度も実施し、チャレンジ幸齢セミナー164名(全8回)、ニコニコふれ愛デイ65名、学校訓練会49名(全6回)の地域住民の参加を得ることができ、平成24年度も全学的に取り組むこととなった。</p> <p>また、附属の臨床心理相談室が東日本大震災の被災者に対する支援として「ほっとひろば西九大」を開設し、243人(H23/6/4～H24/1/28、32回)の参加者を得た。</p> <p>今後の展開についても検討を行った結果、「学園内の他のセンターとの役割や機能の違いを明確に示し、西九州大学の地域連携(地域貢献)を全体として示した上で、実践センターをアピールする必要がある」という結論が得られた。結論をもとに概念図を作成し、学長および副学長(地域連携担当)に提言を行った。</p> <p>◎臨床心理相談部門の業務に「スーパービジョン」を加える旨の「臨床心理相談室の運営に関する内規」の改正を行った。また、附属の臨床心理相談室が東日本大震災の被災者に対する支援として開設した「ほっとひろば西九大」に、大学院(臨床心理コース)の修了者がべ58名参加し、研修の場とすることができた。(今後の展開については、前項に同じ。)</p> <p>○活動を実施毎にできるだけ発信することとし、その際には「学生の真顔と笑顔を発信することをコンセプトに、活動の様子が高校生等に伝わるように写真を多く用いることを心がけた。</p> <p>結果として、平成23年4月1日より平成24年1月20日までの大学HPの学部・大学院トピックスとして14件の活動報告(チャレンジ幸齢セミナー4件、学校訓練会3件、ニコニコふれ愛デイ1件、あそびフェスタ1件、ESRD大会1件、ほっとひろば西九大4件)をすることができた(学部・大学院トピックスの約13%)。</p> <p>達成度平均点：80／100点</p>
--	---	---

平成 24年 度	<p>◎地域住民を対象とした各種相談活動のあり方の検討〔継続〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ①チャレンジ幸齢セミナー、ニコニコふれ愛デイ、学校訓練会を全学的に取り組み、地域連携（地域貢献）の充実を図る。 ②チャレンジ幸齢セミナー、ニコニコふれ愛デイは事前、事後において「参加満足度」についての評価を行う（参加者、学生）。 ③臨床心理相談室の広報活動を積極的に行い、相談件数の増加を図る。 ④東日本被災者支援については、「ほっと広場西九大」を継続して開設し活動を継続して実施する。 <p>◎各種専門家を対象としたスーパービジョンと現任研修のあり方の検討〔継続〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ほっと広場西九大」の支援者においては、臨床心理相談の件数としてカウントしカンファレンスで検討するなど支援の充実を図る。 各種専門家を対象としたスーパービジョンの在り方については今後検討する。 <p>○大学 HP 上の健康福祉実践センターのページの充実〔継続〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ①実践センターでの活動については、随時HPの掲載し広報活動を行っていく。 	<p>◎地域住民を対象とした各種相談活動のあり方の検討〔継続〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度の参加者アンケートをふまえて平成 24 年度も実施し、チャレンジ幸齢セミナー 171 名（全 8 回）、ニコニコふれ愛デイ 65 名、学校訓練会 38 名（全 5 回）の地域住民の参加を得ることが出来、平成 25 年度も全学的に取り組むこととなった。 また、附属の臨床心理相談室が東日本大震災の被災者に対する支援として、「ほっとひろば西九大」を開設し、継続した支援を実施しているが、24 年度も 704 名（H24. 2 ~ H25. 2/27 回）の参加者を得た。 さらに今年度は、支援活動に対して、「福島県ふるさとふくしま帰還事業」の助成金をいただき「ほっとテレホン西九大」を開設など充実した支援活動が行われた。 今後の展開として、26 年度からの新学科設立、大学院専攻科など大学改組の動向を見ながら、学園内における実践センターの役割、地域貢献（連携）のあり方について検討していく必要があるという意見が出された。 <p>◎各種専門家を対象としたスーパービジョンと現任研修のあり方の検討〔継続〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属の臨床心理相談室が東日本大震災の被災者に対する支援として開設した「ほっとひろば西九大」に、大学院（臨床心理コース）の修了生が参加し、各回ごとにグループスーパービジョンを受ける機会が出来、研修の場とすることが出来た。 ・各学科における専門家を対象としたスーパービジョンの在り方の違いがあるが、現任研修会や卒後教育としての研修会及び講演会を実施した。 <p>○大学 HP 上の健康福祉実践センターのページの充実〔継続〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践センターの活動報告について随時 HP の掲載を計画していたが、計画通りに発信することが出来なかった。 平成 25 年度までの大学・大学院トピックスとして各活動報告はあがっており、年度末までには HP に掲載できるようにしたいと考えている <p>達成度平均点：67／100点</p>
----------------	--	--

平成 25 年 度	<p>◎地域住民を対象とした各種相談活動のあり方の検討〔継続〕</p> <p>下位項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ① チャレンジ幸齢セミナー、にこにこふれ愛デイ、学校訓練会を全学的に取り組み、地域連携（地域貢献）の充実を図る。 ② チャレンジ幸齢セミナー、にこにこふれ愛デイは事前、事後において「参加満足度」についての評価を行う（参加者、学生）。 ③ 臨床心理相談室の広報活動を積極的に行い、相談件数の増加を図る。 ④ 東日本被災者支援については、「ほっと広場西九大」を継続して開設し活動を継続して実施する。 <p>◎各種専門家を対象としたスーパービジョンと現任研修のあり方の検討〔継続〕</p> <p>下位項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 「ほっと広場西九大」の支援者に実施する集団療法に関しては、臨床心理相談の件数としてカウントしカンファレンスで検討するなど支援の充実を図る。 ② 各種専門家を対象としたスーパービジョンの在り方については今後検討する。 	<p>◎平成25年度も地域の社会的ニーズに応えるため地域に密着した実践活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①チャレンジ幸齢セミナーは、8回実施され、高齢者延べ参加人数は155名であり、参加学生、教職員を含めて399名の参加が得られた。また、にこにこふれ愛デイは91名、学校訓練会6回行われ、障害児者の方々53名、保護者64名、参加学生147名、教職員16名、相談員21名で延べ参加人数は301名であり、今年度も全学的に取り組むことが出来た。 ②チャレンジ幸齢セミナー、にこにこふれ愛デイの「参加満足度」については、参加者からの高い評価を得ている。 ③医療、教育領域、行政等への広報活動を行うことで新規の相談申し込みが26件あり、継続中の件数も含めると述べ相談人数は776名であった(12月末現在)。今年度は、乳幼児や小学生の相談件数の増加が見られた。 ④東日本被災者支援については、「ほっと広場西九大」を継続して開設し25年12月で100回目の活動となった。参加延べ人数も999名となっている。現在は7世帯の方が登録をされており、今年度は204名の方が参加された。 <p>◎各学科や大学院で実施されているスーパービジョンや現任研修の情報の集約を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①附属の臨床心理相談室が東日本大震災の被災者に対する支援として開設した「ほっとひろば西九大」に、大学院(臨床心理コース)の修了生が参加し、各回ごとにグループスーパービジョンを受ける機会が出来、研修の場とすることが出来た。 ②スーパービジョンや現任研修の開催について、各学科より情報収集を行った。社会福祉学科では、リカレント的に行った。リハビリ、健康栄養学科では現任研修会などを開催した。また、各学科、個人レベルでは研修会や講師など行っており、各領域において、スーパービジョンや現任研修の位置付けや実施方法が異なることから、今後センターと各学科でどのような連携を図っていくかを協議した。
-----------------	---	---

	<p>◎今後の実践センターの方向性についての検討</p> <p>下位項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度からの大学改組の動向を踏まえた実践センター運営の在り方について検討する。 <p>○大学 HP 上の健康福祉実践センターのページの充実 [継続]</p> <p>下位項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践センターでの活動については、随時 HP に掲載し広報活動を行っていく。 	<p>◎今後の方針性</p> <p>大学改組では、実践センターの存続が決定ではないが、今までの活動を継続して行うという意向で実践を行ってきた。</p> <p>○HP の件</p> <p>実践センターの活動報告について随時 HP の掲載を計画していたが、計画通りに発信することが出来なかった。</p>
達成度平均点：60／100点		

⑯について

食育サポート運営委員会における第2次中期目標・中期計画は、以下の1項目から構成されている。

1) 食育サポートセンターと地域との連携強化

以下に食育サポート運営委員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

食育サポートセンターは、「出会い・ふれあい・学び合い」をコンセプトに、教育現場や地域での食育推進に取り組み始めて8年目となり、県内一円からの多様な団体のニーズに応えることができた。

学生食育ボランティア「あすなろ隊」の登録者数は、平成22年度は176名、平成23年度は186名、平成24年度は220名、平成25年度は207名、活動回数は平成22年度は25回、その後も23回、24回、23回と地元神埼市を中心に県内を網羅する活動数を保ってきた。学生の食を通したボランティア活動も定着し、これらの活動が、学生の異世代交流に役立っただけでなく、学生の協働力、コミュニケーション力、実践力、企画力、創造力の向上にも役立ったことが、参加学生に対するアンケート調査からも明らかであり、また、派遣先からも活動に対する責任感、礼儀・マナー、実践力、協働力などについて高く評価されている。

平成22年6月には、「あすなろ隊」のこれまでの活動が認められ、佐賀県で開催された食育推進全国大会において内閣府特命担当大臣表彰である「食育推進ボランティア表彰」を受賞した。

平成24年度には、あすなろ隊の主体的な活動を促していくために、学生組織を作り、これによって学生が自主的に企画し、実行し、改善を行っていくことで、達成感を得て、人間力や専門的知識等をより向上させることにもつながってきている。

実用新案に登録された「食育てんびん“はかるくん”」を始めとする食育教材の貸出による支援回数は、平成22年度は39回、その後も57回、59回、34回と県内外の食育活動に幅広く活用されている。

また、佐賀県の受託事業である「食育推進リーダー養成講習会」も定着し、平成22年度は76名、その後も90名、104名、132名の参加者を得て実施し、参加者の食育活動への取り組み及び展開に貢献している。

神埼市との取り組みとしては、平成22年度には地産食材を取り入れた「神埼のめぐみ弁当」を開発し、23年度は神埼のめぐみ弁当第2弾の開発、24年度は調理パン開発への支援、25年度は神埼そうめんを使った加工食品の開発を行い、産学官連携による開発、支援を行ってきた。また、25年度は、神埼市との共催で、神埼市の偉人である下村湖人の生家を活用した子ども達への食育講座を実施し、市の食育推進にも貢献した。

今後も、多くの学生が積極的に参画し、教員と協働して大学の食を通した地域貢献活動を強化していくことが必要と思われる。

全体としての達成度	92点／100点満点
-----------	------------

評価結果 92点

食育サポート運営委員会の達成度はV（特筆すべき進捗状況にある）とする。

以下に食育サポート運営員会第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は4年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成22年度	<p>◎食育サポートセンターと地域との連携強化 ◎食育サポートセンターを核とした食育支援の充実</p> <p>◎佐賀県及び神埼市との連携・協力による食育支援 ①食育推進全国大会への支援</p> <p>②開発教材等を活用した神埼市への食育支援</p> <p>③食育推進リーダーの育成</p>	<p>◎学生食育ボランティア「あすなろ隊」の隊員数は平成21年度の116名に対し、176名と大幅に増加した。これは、佐賀県で6月に開催された「第5回食育推進全国大会さが食育フェスタ2010」による出展協力の呼びかけが契機となったものである。</p> <p>また、食育全国大会の式典では、あすなろ隊の食育活動の功績が認められ、内閣府特命担当大臣から「食育推進ボランティア表彰」を受賞した。</p> <p>平成22年度の食育支援活動は、平成21年度と同様の25回で、地域への食育支援活動に引き続き貢献できた。また、教材の貸出による支援件数は、41件から39件と減少したものの、新たな企業や県外からの借用依頼もきており、県内外の食育活動に幅広く活用されるようになった。</p> <p>①6月に佐賀県で開催された「第5回食育推進全国大会さが食育フェスタ2013」の本学担当コーナーにおいて、来場者2000名に対し、体験型の催事を総勢95名の教員と学生との協働により実施し、来場者に高い評価を得た。また、子ども学部との連携により、ミニステージでの催事やキッズコーナーを実施することができた。一方、地元神埼市との出展協力では、地産食材を取り入れた産学官連携によるコラボ弁当を開発し大会当日は来場者に紹介することができた。</p> <p>②地元神埼市への食育支援として、子どもまつりでの支援を行うとともに、専門教育の一環として学生が作成した教材を使用した食育を保育園・小学校において実施した。児童と学生との相互の教育効果が得られている。</p> <p>③平成22年度は、佐賀県・市町の食育推進計画の推進を図ることを目的として開</p>

		<p>催し、76名の参加者を得た。各機関・団体の活動や連携・協働への理解が深まり、食育推進計画の実効ある展開に貢献できた。</p> <p>達成度平均点： 95点／100点</p>
平成 23年 度	<p>食育サポートセンターと地域との連携強化</p> <p>◎食育サポートセンターを核とした食育支援の充実</p> <p>◎佐賀県及び神埼市との連携・協力による食育支援</p> <p>①佐賀県及び市町の食育推進基本計画の推進支援</p> <p>②開発教材等を活用した神埼市への食育支援</p> <p>③食育推進リーダーの育成</p>	<p>◎平成23年度の学生食育ボランティアあすなろ隊員数は、平成22年度の176名に対し186名と増加しており、学生の食を通してボランティア活動が定着している。</p> <p>一方、平成23年度の食育支援活動回数は平成22年度と比較して25回から23回と減少したものの、地域への食育支援活動に引き続き貢献できた。</p> <p>教材の貸出による支援件数は、39件から57件と増加しており、県内外の食育活動に幅広く活用されている。</p> <p>①11月に開催された「さが食育フェスタ2011」において体験型のコーナーを実施し、来場者に高い評価を得た。</p> <p>各市町においては、市町（武雄市、鳥栖市、小城市、多久市）で開催された食育イベントへの支援を行い、食育の推進に貢献した。神埼市とは、地産地消お弁当の第2弾の開発を行い、新鳥栖駅で開催されたイベントにて紹介、販売された。また、県からの補助事業を受けて、健康に特化した教材（メタボ予防かるた）の開発を行い、今後、健康推進等の事業での活用が期待できる。</p> <p>②地元神埼市への食育支援として、子どもまつりでの支援を行うとともに、専門教育の一環として、学生が作成した教材を使用した食育指導を保育園・小学校において実施した。児童と学生との相互の教育効果が得られている。</p> <p>③平成23年度は、健康に視点をおいた食のネットワークづくりをテーマに開催し、90名の参加者を得た。各機関・団体の活動や連携・協働への理解が深まり、ネットワークづくりの第一歩として貢献できた。</p>

	<p>○永原学園食育推進協議会との連携強化</p>	<p>○永原学園地域子育て支援事業で毎月発行されるぽぽら便りの「食育だよりコーナー」の掲載分提供を行い、利用者へ食に関する情報の提供や啓発を行った。また、食育サポートセンター・あすなろ隊の活動状況等の情報発信を行い、情報の共有を行った。</p> <p>達成度平均点：92点／100点</p>
平成 24年 度	<p>食育サポートセンターと地域との連携強化 ○食育サポートセンターを核とした食育支援の充実</p> <p>◎学生組織の強化</p> <p>◎佐賀県及び神埼市との連携・協力による食育支援 ①佐賀県及び神埼市の食育推進基本計画の推進支援 ②開発教材等を活用した神埼市への食育支援 ③食育推進リーダーの育成</p>	<p>○平成24年度の学生食育ボランティアあすなろ隊の隊員数は昨年度の186名と比較して220名と増加しており、学生の食を通したボランティア活動が定着してきた。食育支援活動回数は平成23年度の23回に対し24回と例年並みの活動を引き続き行うことができ、地域へも貢献できた。教材の貸出による支援回数は平成23年度の57回に対し今年度は59回行い、県内外の食育活動に幅広く活用された。</p> <p>○今年度からあすなろ隊の主体的な活動を促していくために、「教材開発グループ」、「料理・スイーツグループ」、「食品開発グループ」、「きずなレポーターグループ」の4グループの学生組織を作り、指導教員のもと、各グループのリーダー及びサブリーダーを中心に活動を進めた。学園祭では、各グループの成果紹介を行い、学生自身の達成感にもつながったと思われる。</p> <p>①11月に武雄市で開催された「さが食育フェスタ2012」において約200名の来場者に対し、体験型のコーナーを出展し、来場者に高い評価を得た。</p> <p>②神埼市への食育支援として、「神埼市子どもまつり」において食育体験コーナーを設けた。また、食育指導を保育園において実施し、園児と学生との相互の教育効果が得られている。神埼市及び地元製造業者による地元食材を利用した調理パン開発への支援を行っている。</p> <p>③今年度は、「生涯食育」・「生涯健康」をテーマに、食習慣に影響を及ぼす「塩」を取り上げて講習会を行い、104名の参加者を得た。参加者の意識改革と、「減</p>

		<p>「減塩」についての取り組みへの啓発に貢献できた。</p> <p>達成度平均点：90／100点</p>
平成 25年 度	<p>食育サポートセンターと地域との連携強化</p> <p>◎食育サポートセンターを核とした食育支援の充実</p> <p>◎学生組織の強化と自主活動の推進</p> <p>◎佐賀県及び神埼市との連携・協力による食育支援</p> <p>①佐賀県食育フェスタへの支援</p> <p>②食育推進リーダーの育成</p> <p>③佐賀県及び神埼市における地場産食材活用の支援推進</p> <p>④神埼市内の施設を利用した子どもへの食育活動</p>	<p>◎平成25年度の学生食育ボランティアあすなろ隊の隊員数は昨年度の220名に対し207名と減少したが、学生の食を通したボランティア活動は定着している。食育支援活動回数は昨年度の24回に対し25年度は23回と例年並みの活動を引き続き行うことができ、地域へも貢献できた。教材の貸出による支援回数は昨年度と比較して59回から34回と減少したものの、県内外の食育活動に幅広く活用された。</p> <p>◎学園祭において、食育体験コーナーとは別に、あすなろ隊員達が自身で企画した模擬店を出店し、達成感と充実感を得た。</p> <p>また、昨年、組織化した各グループの活動では、「料理・スイーツグループ」がスイーツレシピの考案を、「きずなレポーターグループ」が県内の食と農に関する情報を発信した。</p> <p>①11月に唐津市で開催された「さが食育フェスタ2013」において約200名の来場者に対し体験型のコーナーを出展し、来場者に高い評価を得た。</p> <p>②昨年度に引き続き、「減塩」に視点を置いた講習会を開催し132名の参加者を得た。講習会を通して、食育が目指す「健全な食生活」を伝えていく上での参考となり、「減塩」への取り組みの啓発に貢献できた。</p> <p>③神埼市、地元企業との協同により神埼そうめんを使った加工食品の開発を行っている。</p> <p>④6月から7月に神埼市と佐賀市内の子ども達12名を対象に神埼市の偉人である下村湖人の生家を活用した「食まなび塾」を開催した。子ども達に食育で育んでもらいたい力について楽しく学んでもらい、実践してもらうことができた。</p>

		また、講座を通して市の食育推進にも貢献することができた。 達成度平均点：93／100点
--	--	--

⑯について

事務局における第2次中期目標・中期計画は、以下の6項目から構成されている。

- 1) 事務職員評価システム制度について
- 2) 事務運営体制の見直しについて
- 3) 柔軟で弾力のある予算制度への改善について
- 4) 予算執行手続きの簡素化と迅速化の推進について
- 5) 事務職員の職能の開発、企画立案能力の向上等について
- 6) 同窓会、後援会等との連携強化について

以下に事務局第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の総括を行う。

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）総括

1 事務職員評価システム制度について

平成22年度事務職員評価システムの構築に向けて検討を開始し、平成23年度には事務職員目標管理制度の試行を行い、目標について事務職員との個人面談を行い、平成24年度からは課長を含めた目標管理制度を実施し、個人面談を含めて本格実施を開始し、評価後は評価結果を本人に返却することで、仕事に対する目的意識が明確になった。

2 事務運営体制の見直しについて

グループウェアデスクネットの導入により、事務の簡素を図ることが可能となり、今後も活用を図ることで事務の簡素合理化につなげていきたい。

3 柔軟で弾力のある予算制度への改善について

予算制度の在り方を含めて、法人本部と今後引き続き協議を進めていく必要がある。

4 予算執行手続きの簡素化と迅速化の推進について

会計関係規程の見直しを含め、決裁権限の専決化を図り、弾力的な予算執行を図っていく必要がある。

5 事務職員の職能の開発、企画立案能力の向上等について

大学・短期大学部合同SD研修会や大学コンソーシアム佐賀SD研修会に参加することで向上されてきてはいるが、引き続き、学園独自のSD研修会等を実施し、課題発見・解決能力の向上につなげていくことが重要である。

6 同窓会、後援会等との連携強化について

後援会については、後援会役員会や同委員会等の開催により、連携強化を図ることができたが、同窓会との連携については引き続き強化を図る必要がある。

全体としての達成度	72点／100点満点
-----------	------------

評価結果 72点

事務局の達成度はⅢ（おおむね順調に進んでいる）とする。

以下に事務局第2次中期目標・中期計画（平成22年度～平成25年度）の進捗状況を表す年度ごとのアクションプログラム総括を掲載する。評価結果の点数は4年間のアクションプログラム評点の平均値である。

年度	検討事項	総括
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ◎柔軟で弾力性のある予算制度への改善 <ul style="list-style-type: none"> ①予算執行手続きの簡素化と迅速化の推進 ②学長裁量経費の創設 ◎ 事務運営体制の見直し、合理化、電子化 ◎ 神埼キャンパスの環境整備 ○ 事務職員評価システムの構築 ○ SD活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ①事務職員の職能の開発、企画立案能力の向上等 ○ 危機管理体制の確立強化 <ul style="list-style-type: none"> ①学園共通の危機管理マニュアル作成と体制整備 ○ 他大学との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ①大学コンソーシアム佐賀等との連携強化 ○ 環境対策 ○ 同窓会、後援会等との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◎法人本部と連携し、継続して検討する。 <ul style="list-style-type: none"> ①具体的な検討はできなかった。 ②学園予備費として整備した。 ◎グループウェア デスクネットの導入により、事務業務の簡略化を行った。 ◎6号館前広場の芝生化及び竹林の整備を行い、学生の憩いの場を充実した。 ○事務職員目標管理制度の検討を行った。 ○8月に大学コンソーシアム佐賀 SD研修会に参加した。 9月に大学及び短期大学部合同のSD研修会を実施した。 ○危機管理マニュアルの作成の準備に入った。 ○当該コンソーシアム事務担当者との交流を深めた。 ○事務局の環境保全計画の作成し、実施を開始した。 ○後援会委員会及び役員会を開催し、連携を強化した。 <p>達成度平均点 66／100点</p>

平成 23年 度	<ul style="list-style-type: none"> ◎予算執行手続きの簡素化と迅速化の推進 ◎新人事制度の検討・実施（試行） ◎学園共通の危機管理マニュアル作成と体制整備 ○事務手続き、書類、会議等の効率化、簡略化、ペーパーレス化 ○管理運営経費の削減への取り組み ○事務職員の職能の開発、企画立案能力の向上等 ○大学コンソーシアム佐賀等との連携強化 ○環境対策（CO2削減目標、対2009年マイナス8%） ○同窓会、後援会等との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◎予算執行の専決権限を明確にし、また、予算執行状況について管理を強化した。 ◎事務職員目標管理制度（試行）の実施を開始した。 ◎西九州大学・短期大学部危機管理基本マニュアルを作成した。 ○デスクネットにて会議等のスケジュール管理を行った。 ○相見積書の添付、光熱水費等の使用量の管理削減を行い経費削減に努めた。 ○9月に大学と短期大学部合同 SD研修会を実施した。また、同じく9月に大学コンソーシアム佐賀SD研修会に参加した。 ○当該コンソーシアム事務担当者との交流を深めた。 ○毎月のエネルギー使用量を算出し、節電等省エネの呼び掛けを行った。蛍光灯の間引き等を行った。 ○後援会委員会及び役員会を開催し、連携を強化した。 <p>達成度平均点： 72／100点</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ◎新人事制度の検討・実施 <ul style="list-style-type: none"> ・事務職員に対する目標管理制度の本格実施を行う。 ○事務手続き、書類、会議等の効率化、簡略化、ペーパーレス化 <ul style="list-style-type: none"> ・同一議題の会議及び会議資料が多いため簡素化し、また 学内文書のペーパーレス化を図る。 ○管理運営経費の削減への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・相見積書徴求の徹底、光熱水費等の使用量についての分析 ○事務職員の職能の開発、企画立案能力の向上等 <ul style="list-style-type: none"> ・SD研修の充実、規程等の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎新人事制度の検討・実施 <ul style="list-style-type: none"> ・被評価者から提出された評価シートを上位評価者が確認し、法人本部に提出した。提出した評価シートは本人に返却し、年度末に評価点（自己評価、上位評価）をつけ、法人本部に提出する予定である。 なお、24年度からは、各課長も評価の対象者として実施している。 ○事務手続き、書類、会議等の効率化、簡略化、ペーパーレス化 <ul style="list-style-type: none"> ・デスクネットにて会議等のスケジュール管理を行った。また、教授会等で可能なものについてはプロジェクトを使用し、会議資料の削減に努めた。 ○管理運営経費の削減への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・相見積書の添付、水熱費等の使用量の管理を行っている。 ○事務職員の職能の開発、企画立案能力の向上等 <ul style="list-style-type: none"> ・大学コンソーシアム佐賀における連携大学事

	<p>○大学コンソーシアム佐賀等との連携強化 ・コンソーシアム佐賀による情報の収集等、連携を強化していく</p> <p>○環境対策 (CO2削減目標、対2009年マイナス8%) ・夏季クールビズの取組みとして、5月中旬より10月末まで軽装に励み、エアコンの使用頻度を抑える。</p> <p>○同窓会、後援会等との連携強化 ・同窓会等の行事に積極的に参加し、交流を深める。</p>	<p>務職員のSD合宿研修会(9月11、12日)に参加した。</p> <p>○大学コンソーシアム佐賀等との連携強化 ・大学コンソーシアム佐賀が目指す「地域の拠点」の一つとして当大学が担当する地域貢献部会による公開講座を3回開催した。</p> <p>○環境対策 (CO2削減目標、対2009年マイナス8%) ・毎月のエネルギー使用量を算出し、併せて節電等省エネの呼びかけを行った。</p> <p>○同窓会、後援会等との連携強化 ・7月に後援会委員会、10月に総会、25年2月に役員会を開催した。</p> <p>達成度平均点： 76／100点</p>
平成25年度	<p>○事務手続き、書類、会議等の効率化、簡略化、ペーパーレス化 ・同一議題の会議及び会議資料が多いいため簡素化し、また学内文書のペーパーレス化を図る。</p> <p>○管理運営経費の削減への取り組み ・相見積書徴求の徹底、光熱水費等の使用量についての分析</p> <p>○事務職員の職能の開発、企画立案能力の向上等 ・SD研修の充実、規程等の整備。</p> <p>○大学コンソーシアム佐賀等との連携強化 ・コンソーシアム佐賀による情報の収集等、連携を強化していく</p> <p>○環境対策 (CO2削減目標、対2009年マイナス8%) ・夏季クールビズの取組みとして、5月中旬より10月末まで軽装に励み、エアコンの使用頻度を抑える。</p> <p>○同窓会、後援会等との連携強化 ・同窓会等の行事に積極的に参加し、交流を深める。</p>	<p>○事務手続き、書類、会議等の効率化、簡略化、ペーパーレス化 ・デスクネットにて会議等のスケジュール管理を行った。また、教授会等で可能なものについてはプロジェクトを使用し、会議資料の削減に努めた。</p> <p>○管理運営経費の削減への取り組み ・相見積書の添付、水熱費等の使用量の管理を行っている。</p> <p>○事務職員の職能の開発、企画立案能力の向上等 ・大学コンソーシアム佐賀における連携大学事務職員のSD合宿研修会に参加した。</p> <p>○大学コンソーシアム佐賀等との連携強化 ・大学コンソーシアム佐賀が目指す「地域の拠点」の一つとして当大学が担当する地域貢献部会による公開講座を開催した。</p> <p>○環境対策 (CO2削減目標、対2009年マイナス8%) ・毎月のエネルギー使用量を算出し、併せて節電等省エネの呼びかけを行った。</p> <p>○同窓会、後援会等との連携強化 ・7月に後援会委員会、10月に総会、26年2月に役員会を開催した。</p> <p>達成度平均点： 72／100点</p>

3) 総合評価

各セクションの評価は以下のとおりである。

委員会名	評価点	到達度
①企画委員会	71	III
②FD委員会	75	III
③研究科委員会	80	IV
④健康栄養学科	80	IV
⑤社会福祉学科	65	II
⑥リハビリテーション学科	83	IV
⑦子ども学科	72	III
⑧全学教務委員会	72	III
⑨共通教育運営委員会	61	II
⑩教職課程委員会	66	II
⑪学生支援委員会	76	III
⑫入試・広報委員会	78	III
⑬図書委員会	81	IV
⑭環境推進委員会	48	I
⑮国際交流委員会	80	IV
⑯動物実験委員会	90	V
⑰健康福祉実践センター	69	II
⑱食育サポート運営委員会	92	V
⑲事務局	72	III
平均	74	III

総合評価

各セクションを平均した評価点は 74 となる。本学自己点検評価委員会は、平成 22 年度～25 年度にかけての中期目標・中期計画の進捗に関する自己評価を III（概ね順調に進んでいる）とする。

評価が I ・ II にとどまった委員会等には、次期中期目標・中期計画において未達成事項の改善を行うことを勧告する。